平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　茨城県

市区町村名	ページ								
水戸市	2	常陸大宮市	22	八千代町	42				
日立市	3	那珂市	23	五霞町	43				
土浦市	4	筑西市	24	境町	44				
古河市	5	坂東市	25	利根町	45				
石岡市	6	稲敷市	26						
結城市	7	かすみがうら市	27						
龍ケ崎市	8	桜川市	28						
下妻市	9	神栖市	29						
常総市	10	行方市	30						
常陸太田市	11	鉾田市	31						
高萩市	12	つくばみらい市	32						
北茨城市	13	小美玉市	33						
笠間市	14	茨城町	34						
取手市	15	大洗町	35						
牛久市	16	城里町	36						
つくば市	17	東海村	37						
ひたちなか市	18	大子町	38						
鹿嶋市	19	美浦村	39						
潮来市	20	阿見町	40						
守谷市	21	河内町	41						

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	270,783 人
	２２年国調	268,750 人
	増減率	0.8 %
面積		217.32 km²
人口密度		1,246 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	273,231 人	269,970 人
28. 1. 1	273,047 人	269,827 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,283	3,475
	2.7	3.0
第２次	23,551	21,880
	19.4	18.6
第３次	94,739	92,296
	77.9	78.4

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
08 茨城県	2015 水戸市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	41,713,527	35.5	40,062,140	75.8
地方譲与税	759,421	0.6	759,421	1.4
利子割交付金	32,782	0.0	32,782	0.1
配当割交付金	129,350	0.1	129,350	0.2
株式等譲渡所得割交付金	76,062	0.1	76,062	0.1
地方消費税交付金	4,570,226	3.9	4,570,226	8.6
ゴルフ場利用税交付金	64,028	0.1	64,028	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	141,109	0.1	141,109	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	169,208	0.1	169,208	0.3
地方交付税	10,509,379	8.9	6,612,968	12.5
内訳 普通交付税	6,612,968	5.6	6,612,968	12.5
特別交付税	541,625	0.5	－	－
震災復興特別交付税	3,354,786	2.9	－	－
（一般財源計）	58,165,092	49.4	52,617,294	99.5
交通安全対策特別交付金	47,940	0.0	47,940	0.1
分担金・負担金	2,392,778	2.0	－	－
使用料	1,527,929	1.3	168,367	0.3
手数料	1,169,792	1.0	－	－
国庫支出金	19,404,373	16.5	－	－
国有提供交付金	576	0.0	576	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,404,847	6.3	－	－
財産収入	763,857	0.6	27,995	0.1
寄附金	193,079	0.2	－	－
繰入金	3,901,471	3.3	－	－
繰越金	6,235,487	5.3	－	－
諸収入	3,267,774	2.8	8,674	0.0
地方債	13,156,800	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,161,300	3.5	－	－
歳入合計	117,631,795	100.0	52,870,846	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,062,140	96.0	963,561
法定普通税	40,062,140	96.0	963,561
市町村民税	21,496,216	51.5	963,561
内訳 個人均等割	451,537	1.1	－
所得割	15,684,989	37.6	－
法人均等割	1,313,950	3.1	224,226
法人税割	4,045,740	9.7	739,335
固定資産税	15,907,994	38.1	－
うち純固定資産税	15,699,246	37.6	－
軽自動車税	554,958	1.3	－
市町村たばこ税	2,102,972	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,651,387	4.0	－
法定目的税	1,651,387	4.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,651,387	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	41,713,527	100.0	963,561

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	117,631,795	105,368,733
歳出総額	112,999,969	99,133,246
歳入歳出差引	4,631,826	6,235,487
翌年度に繰越すべき財源	2,290,209	1,837,352
実質収支	2,341,617	4,398,135
単年度収支	-2,056,518	1,322,837
積立金	2,309,808	1,427,954
繰上償還金	112,400	50,000
積立金取崩し額	2,390,000	1,650,000
実質単年度収支	-2,024,310	1,150,791

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,727	5,255,261	3,043
うち消防職員	338	1,105,260	3,270
うち技能労務員	214	649,490	3,035
教育公務員	59	164,053	2,781
臨時職員	－	－	－
合計	1,786	5,419,314	3,034
ラスパイレス指数			100.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.08.01	8,600
副市区町村長	3	17.04.01	8,585
教育長	1	17.04.01	7,595
議会議長	1	10.04.01	7,000
議会副議長	1	10.04.01	6,300
議会議員	26	10.04.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,498,977	14.6	15,140,366	15,084,120	26.4
うち職員給	10,626,982	9.4	9,822,062	－	－
扶助費	29,446,339	26.1	8,039,528	7,988,452	14.0
公債費	9,454,934	8.4	9,169,223	9,055,641	15.9
内訳 元利償還金 元金	8,504,904	7.5	8,256,786	8,143,204	14.3
利子	950,010	0.8	912,417	912,417	1.6
一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	55,400,250	49.0	32,349,117	32,128,213	56.3
物件費	12,357,221	10.9	8,798,847	7,611,921	13.3
維持補修費	1,059,390	0.9	590,059	561,422	1.0
補助費等	8,733,044	7.7	7,823,635	4,958,920	8.7
うち一部事務組合負担金	421,302	0.4	421,302	386,437	0.7
繰出金	7,938,597	7.0	6,422,864	5,724,183	10.0
積立金	2,568,501	2.3	2,465,633	－	－
投資・出資金・貸付金	1,181,146	1.0	904,346	7,500	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	23,761,820	21.0	9,831,761		
うち人件費	427,557	0.4	427,557		
内訳 普通建設事業費	23,558,618	20.8	9,747,813		
うち補助	6,711,986	5.9	336,324		
うち単独	16,742,717	14.8	9,372,674		
災害復旧事業費	203,202	0.2	83,948		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	112,999,969	100.0	69,186,262		

経常経費充当一般財源等計 50,992,159 千円

経常収支比率 89.4 %（96.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 73,818,088 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	541,525	0.5	－	541,176
総務費	14,343,495	12.7	3,636,713	12,475,718
民生費	40,549,291	35.9	851,644	16,409,359
衛生費	8,378,756	7.4	2,052,669	4,818,245
労働費	42,622	0.0	－	42,622
農林水産業費	1,896,283	1.7	443,584	1,475,623
商工費	870,384	0.8	11,022	665,279
土木費	16,591,627	14.7	8,009,508	10,783,139
消防費	3,382,141	3.0	122,645	2,843,329
教育費	16,083,105	14.2	7,770,790	9,215,997
災害復旧費	203,202	0.2	－	83,948
公債費	9,457,495	8.4	－	9,171,784
諸支出金	660,043	0.6	660,043	660,043
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	112,999,969	100.0	23,558,618	69,186,262
繰出金 合計	13,641,517			
営業回収事業 下水道	5,755,836			
上水道	337,084			
宅地造成	88,887			
駐車場整備	52,000			
国民健康保険	1,938,360			
その他	5,469,350			

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	682,231
再差引収支	440,924
加入世帯数（世帯）	39,830
被保険者数（人）	65,399
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	101
保険給付費	257

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	34,885,697	34,745,440
基準財政需要額	41,042,591	40,882,715
標準税収入額等	44,979,021	44,778,372
標準財政規模	55,753,351	55,911,113
財政力指数	0.85	0.84
実質収支比率（％）	4.2	7.9
公債費負担比率（％）	12.4	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	9.3
将来負担比率（％）	93.0	85.3
積立金現在高 財調	9,689,114	9,769,306
減債	315,572	205,521
特定目的	2,090,931	3,453,760
地方債現在高	102,348,227	97,696,331
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	792,975
保証・補償	－	－
その他	61,253,234	63,988,572
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,570,000	2,570,000
徴収率（％）現年・計 合計	98.6 95.1	98.6 93.9
市町村民税	98.6 95.1	98.6 94.3
純固定資産税	98.6 94.6	98.4 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	185,054 人
	２２年国調	193,129 人
	増減率	-4.2 %
面積		225.74 km²
人口密度		820 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	184,574 人	182,912 人
28. 1. 1	186,675 人	185,182 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,078	1,262
	1.5	1.5
第２次	27,480	30,882
	37.3	37.9
第３次	45,104	49,439
	61.2	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08 茨城県	2023 日立市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,162,129	34.8	26,108,226	72.9
地方譲与税	558,284	0.7	558,284	1.6
利子割交付金	22,237	0.0	22,237	0.1
配当割交付金	87,465	0.1	87,465	0.2
株式等譲渡所得割交付金	51,121	0.1	51,121	0.1
地方消費税交付金	3,073,672	3.8	3,073,672	8.6
ゴルフ場利用税交付金	14,119	0.0	14,119	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	93,539	0.1	93,539	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	92,183	0.1	92,183	0.3
地方交付税	8,887,919	11.0	5,257,725	14.7
内訳 普通交付税	5,257,725	6.5	5,257,725	14.7
特別交付税	564,542	0.7	-	-
震災復興特別交付税	3,065,652	3.8	-	-
（一般財源計）	41,042,668	50.7	35,358,571	98.8
交通安全対策特別交付金	33,460	0.0	33,460	0.1
分担金・負担金	723,040	0.9	-	-
使用料	1,798,859	2.2	201,913	0.6
手数料	537,893	0.7	-	-
国庫支出金	12,354,082	15.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,767,065	4.7	-	-
財産収入	259,333	0.3	185,155	0.5
寄附金	1,360,189	1.7	-	-
繰入金	2,650,350	3.3	-	-
繰越金	4,751,525	5.9	-	-
諸収入	1,972,335	2.4	24,142	0.1
地方債	9,667,790	11.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,000,000	2.5	-	-
歳入合計	80,918,589	100.0	35,803,241	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,072,560	92.6	395,026
法定普通税	26,072,560	92.6	395,026
市町村民税	12,906,823	45.8	395,026
内訳 個人均等割	309,455	1.1	-
所得割	10,068,399	35.8	-
法人均等割	492,430	1.7	62,975
法人税割	2,036,539	7.2	332,051
固定資産税	11,503,160	40.8	-
うち純固定資産税	11,416,610	40.5	-
軽自動車税	377,438	1.3	-
市町村たばこ税	1,283,203	4.6	-
鉱産税	1,936	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,089,569	7.4	-
法定目的税	2,089,569	7.4	-
内訳 入湯税	35,666	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,053,903	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,162,129	100.0	395,026

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	80,918,589	75,023,450
歳出総額	77,046,594	70,271,925
歳入歳出差引	3,871,995	4,751,525
翌年度に繰越すべき財源	1,130,971	945,898
実質収支	2,741,024	3,805,627
単年度収支	-1,064,603	853,138
積立金	1,041,955	1,782,739
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,019,798	60,998
実質単年度収支	-2,042,446	2,574,879

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,247	3,962,966	3,178
うち消防職員	294	913,458	3,107
うち技能労務員	43	141,255	3,285
教育公務員	33	98,901	2,997
臨時職員	-	-	-
合計	1,280	4,061,867	3,173
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,579
副市区町村長	2	27.04.01	8,208
教育長	1	27.04.01	7,399
議会議長	1	8.04.01	6,150
議会副議長	1	8.04.01	5,500
議会議員	26	8.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,382,084	16.1	11,799,456	11,546,983	30.5
うち職員給	8,053,087	10.5	7,624,783	-	-
扶助費	14,555,140	18.9	4,112,212	4,101,004	10.8
公債費	5,451,538	7.1	5,289,678	5,289,678	14.0
内訳 元利償還金 元金	5,047,779	6.6	4,906,708	4,906,708	13.0
利子	401,882	0.5	381,093	381,093	1.0
一時借入金利子	1,877	0.0	1,877	1,877	0.0
（義務的経費計）	32,388,762	42.0	21,201,346	20,937,665	55.4
物件費	11,269,288	14.6	7,323,073	6,410,448	17.0
維持補修費	411,079	0.5	217,270	217,270	0.6
補助費等	3,476,443	4.5	3,161,926	1,782,612	4.7
うち一部事務組合負担金	29,741	0.0	9,549	9,549	0.0
繰出金	5,548,907	7.2	4,605,647	4,370,828	11.6
積立金	2,526,091	3.3	1,505,957	-	-
投資・出資金・貸付金	841,198	1.1	483,198	37,079	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	20,584,826	26.7	8,142,437		
うち人件費	584,227	0.8	579,557		
内訳 普通建設事業費	20,572,457	26.7	8,140,505		
うち補助	7,096,828	9.2	614,108		
うち単独	13,330,630	17.3	7,413,618		
災害復旧事業費	12,369	0.0	1,932		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	77,046,594	100.0	46,640,854		

経常経費充当一般財源等計	33,755,902 千円
経常収支比率	89.3 %（94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	50,512,849 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	433,013	0.6	-	433,013
総務費	17,070,557	22.2	8,902,931	10,874,916
民生費	23,456,182	30.4	459,515	11,125,945
衛生費	4,107,690	5.3	879,326	3,353,605
労働費	152,646	0.2	-	115,220
農林水産業費	430,252	0.6	169,885	233,035
商工費	2,846,395	3.7	87,491	1,427,349
土木費	9,053,375	11.8	5,271,675	4,344,887
消防費	3,772,299	4.9	694,218	3,112,387
教育費	10,260,278	13.3	4,107,416	6,328,887
災害復旧費	12,369	0.0	-	1,932
公債費	5,451,538	7.1	-	5,289,678
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	77,046,594	100.0	20,572,457	46,640,854

区分	決算額
繰出金 合計	6,845,350
営業の状況 下水道	1,202,768
介護サービス	128,176
上水道	87,484
工業用水道	4,318
国民健康保険	1,348,982
その他	4,073,622

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	8,646
再差引収支	-132,135
加入世帯数（世帯）	24,061
被保険者数（人）	37,288
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	109
保険給付費	292

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	23,878,548	23,500,705
基準財政需要額	28,702,071	28,558,785
標準税収入額等	30,625,767	30,011,322
標準財政規模	38,591,183	39,123,088
財政力指数	0.83	0.83
実質収支比率（％）	7.1	9.7
公債費負担比率（％）	10.5	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-1.1	0.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,585,211	6,563,054
減債	13,104,654	13,081,076
特定目的	7,865,267	7,035,261
地方債現在高	55,728,277	51,108,266
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,947,557	1,364,775
保証・補償	-	-
その他	751,537	2,151,378
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 95.9	99.1 95.5
市町村民税	99.3 96.9	99.3 96.7
純固定資産税	99.0 94.6	98.8 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	140,804 人
	２２年国調	143,839 人
	増減率	-2.1 %
面積		122.89 km²
人口密度		1,146 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	143,570 人	140,160 人
28. 1. 1	144,088 人	140,811 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,203	2,174
	3.4	3.4
第２次	16,441	15,324
	25.3	24.0
第３次	46,403	46,395
	71.3	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
08 茨城県	2031 土浦市	Ⅲ－３	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,378,918	38.9	20,925,563	75.2
地方譲与税	473,615	0.8	473,615	1.7
利子割交付金	16,793	0.0	16,793	0.1
配当割交付金	66,140	0.1	66,140	0.2
株式等譲渡所得割交付金	38,751	0.1	38,751	0.1
地方消費税交付金	2,421,320	4.2	2,421,320	8.7
ゴルフ場利用税交付金	4,787	0.0	4,787	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	88,143	0.2	88,143	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	77,017	0.1	77,017	0.3
地方交付税	4,407,928	7.7	3,286,360	11.8
内訳 普通交付税	3,286,360	5.7	3,286,360	11.8
特別交付税	532,741	0.9	-	-
震災復興特別交付税	588,827	1.0	-	-
（一般財源計）	29,973,412	52.0	27,398,489	98.5
交通安全対策特別交付金	27,373	0.0	27,373	0.1
分担金・負担金	461,931	0.8	-	-
使用料	863,865	1.5	282,784	1.0
手数料	513,912	0.9	47,033	0.2
国庫支出金	8,073,199	14.0	-	-
国有提供交付金	14,898	0.0	14,898	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,166,636	5.5	-	-
財産収入	60,079	0.1	34,798	0.1
寄附金	446,334	0.8	-	-
繰入金	604,191	1.0	-	-
繰越金	1,297,473	2.3	-	-
諸収入	1,283,116	2.2	2,954	0.0
地方債	10,802,800	18.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,982,200	3.4	-	-
歳入合計	57,589,219	100.0	27,808,329	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,925,563	93.5	412,619
法定普通税	20,925,563	93.5	412,619
市町村民税	10,256,562	45.8	412,619
内訳 個人均等割	289,817	1.3	-
所得割	7,771,604	34.7	-
法人均等割	669,983	3.0	111,235
法人税割	1,525,158	6.8	301,384
固定資産税	9,085,095	40.6	-
うち純固定資産税	9,034,732	40.4	-
軽自動車税	293,427	1.3	-
市町村たばこ税	1,290,479	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,453,355	6.5	-
法定目的税	1,453,355	6.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,453,355	6.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,378,918	100.0	412,619

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	57,589,219	62,643,300
歳出総額	56,063,369	61,345,827
歳入歳出差引	1,525,850	1,297,473
翌年度に繰越すべき財源	629,652	650,631
実質収支	896,198	646,842
単年度収支	249,356	-474,128
積立金	1,017	2,510
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	295,859	642,816
実質単年度収支	-45,486	-1,114,434

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	908	2,710,380	2,985
うち消防職員	184	569,664	3,096
うち技能労務員	38	109,516	2,882
教育公務員	11	32,494	2,954
臨時職員	-	-	-
合計	919	2,742,874	2,985
ラスパイレス指数			95.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,776
副市区町村長	2	29.04.01	7,900
教育長	1	8.04.01	7,100
議会議長	1	29.04.01	5,700
議会副議長	1	29.04.01	5,000
議会議員	26	29.04.01	4,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,996,530	16.0	8,322,227	8,163,553	27.4
うち職員給	5,612,801	10.0	5,247,765	-	-
扶助費	11,224,744	20.0	3,199,023	3,143,134	10.6
公債費	4,891,786	8.7	4,786,841	4,786,841	16.1
内訳 元利償還金 元金	4,427,574	7.9	4,343,983	4,343,983	14.6
利子	463,779	0.8	442,425	442,425	1.5
一時借入金利子	433	0.0	433	433	0.0
（義務的経費計）	25,113,060	44.8	16,308,091	16,093,528	54.0
物件費	7,360,089	13.1	5,852,718	4,906,880	16.5
維持補修費	741,679	1.3	634,527	634,527	2.1
補助費等	3,166,661	5.6	2,516,010	862,618	2.9
うち一部事務組合負担金	613,270	1.1	322,610	31,810	0.1
繰出金	9,608,216	17.1	6,209,265	4,478,537	15.0
積立金	74,257	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	104,300	0.2	4,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,895,107	17.6	1,744,426		
うち人件費	121,243	0.2	121,243		
内訳 普通建設事業費	9,851,973	17.6	1,701,292		
うち補助	3,569,865	6.4	676,505		
うち単独	6,263,079	11.2	1,022,758		
災害復旧事業費	43,134	0.1	43,134		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	56,063,369	100.0	33,269,037		

経常経費充当一般財源等計	
	26,976,090 千円
経常収支比率	
	90.6 %（97.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	34,666,387 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	362,540	0.6	-	362,501
総務費	4,429,217	7.9	76,407	4,001,640
民生費	18,380,475	32.8	18,356	9,030,366
衛生費	8,296,117	14.8	4,714,315	4,001,374
労働費	68,028	0.1	-	57,446
農林水産業費	601,091	1.1	55,887	430,529
商工費	847,685	1.5	22,569	768,599
土木費	7,505,847	13.4	3,095,409	4,311,617
消防費	1,920,123	3.4	146,730	1,761,231
教育費	8,716,733	15.5	1,722,300	3,713,166
災害復旧費	43,134	0.1	-	43,134
公債費	4,892,379	8.7	-	4,787,434
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	56,063,369	100.0	9,851,973	33,269,037

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	9,624,821
宅地造成	3,443,217
下水道	1,558,750
駐車場整備	24,339
上水道	16,605
国民健康保険	1,673,970
その他	2,907,940

国民健康保険事業の状況	
実質収支	460,398
再差引収支	-308,745
加入世帯数（世帯）	22,747
被保険者数（人）	37,716
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	98
保険給付費	277

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	18,524,254	18,373,676
基準財政需要額	21,315,046	21,103,411
標準税収入額等	23,761,064	23,529,394
標準財政規模	29,029,662	29,061,837
財政力指数	0.88	0.88
実質収支比率（％）	3.1	2.2
公債費負担比率（％）	13.8	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.7	6.1
将来負担比率（％）	69.6	55.4
積立金現在高 財調	5,014,309	5,309,151
減債	1,615,840	1,714,604
特定目的	3,162,455	3,297,067
地方債現在高	71,931,757	65,556,531
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	540,472	540,472
保証・補償	-	-
その他	5,542,581	5,672,109
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,457,733	2,456,641

徴収率（％）				
現年・計 合計	98.4	92.9	98.2	92.0
市町村民税	98.5	95.3	98.6	94.4
純固定資産税	98.1	90.0	97.7	89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	140,946 人
	２２年国調	142,995 人
	増減率	-1.4 %
面積		123.58 km²
人口密度		1,141 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	144,406 人	141,398 人
28. 1. 1	144,715 人	141,939 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,754	2,890
	4.1	4.3
第２次	25,568	25,499
	38.2	38.0
第３次	38,670	38,650
	57.7	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
08 茨城県	2040 古河市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,487,061	38.3	18,422,991	65.2
地方譲与税	482,683	0.9	482,683	1.7
利子割交付金	14,731	0.0	14,731	0.1
配当割交付金	58,046	0.1	58,046	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,041	0.1	34,041	0.1
地方消費税交付金	2,218,429	4.4	2,218,429	7.8
ゴルフ場利用税交付金	18,559	0.0	18,559	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	89,600	0.2	89,600	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	94,027	0.2	94,027	0.3
地方交付税	7,370,543	14.5	6,805,831	24.1
内訳 普通交付税	6,805,831	13.4	6,805,831	24.1
特別交付税	559,613	1.1	－	－
震災復興特別交付税	5,099	0.0	－	－
（一般財源計）	29,867,720	58.7	28,238,938	99.9
交通安全対策特別交付金	19,557	0.0	19,557	0.1
分担金・負担金	358,463	0.7	－	－
使用料	398,897	0.8	966	0.0
手数料	205,809	0.4	－	－
国庫支出金	7,978,484	15.7	－	－
国有提供交付金	1,166	0.0	1,166	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,414,485	6.7	－	－
財産収入	44,380	0.1	15,674	0.1
寄附金	503,380	1.0	－	－
繰入金	965,102	1.9	－	－
繰越金	1,924,337	3.8	－	－
諸収入	1,073,081	2.1	131	0.0
地方債	4,114,237	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,001,637	3.9	－	－
歳入合計	50,869,098	100.0	28,276,432	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,423,360	94.5	269,162
法定普通税	18,423,360	94.5	269,162
市町村民税	8,769,152	45.0	269,162
内訳 個人均等割	247,528	1.3	－
所得割	6,928,134	35.6	－
法人均等割	463,735	2.4	57,221
法人税割	1,129,755	5.8	211,941
固定資産税	8,131,040	41.7	－
うち純固定資産税	8,117,026	41.7	－
軽自動車税	352,263	1.8	－
市町村たばこ税	1,170,537	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	368	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,063,701	5.5	－
法定目的税	1,063,701	5.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,063,701	5.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,487,061	100.0	269,162

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,869,098	51,361,972
歳出総額	49,181,689	49,437,635
歳入歳出差引	1,687,409	1,924,337
翌年度に繰越すべき財源	406,623	536,391
実質収支	1,280,786	1,387,946
単年度収支	-147,958	-613,504
積立金	247	200,543
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	-447,711	-412,961

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	769	2,391,590	3,110
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	56,140	2,807
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	769	2,391,590	3,110
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.01	9,700
副市区町村長	2	29.03.01	7,700
教育長	1	26.04.01	6,700
議会議長	1	19.05.01	5,000
議会副議長	1	19.05.01	4,500
議会議員	22	19.05.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,841,747	13.9	6,177,803	6,003,652	19.8
うち職員給	4,315,496	8.8	3,746,352	－	－
扶助費	13,088,150	26.6	3,588,998	3,432,877	11.3
公債費	6,074,261	12.4	5,794,904	5,794,904	19.1
内訳 元利償還金 元金	5,460,211	11.1	5,214,096	5,214,096	17.2
利子	613,983	1.2	580,741	580,741	1.9
一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	26,004,158	52.9	15,561,705	15,231,433	50.3
物件費	6,355,628	12.9	4,993,950	4,156,267	13.7
維持補修費	478,455	1.0	384,862	380,190	1.3
補助費等	4,802,819	9.8	4,211,791	3,380,802	11.2
うち一部事務組合負担金	2,824,353	5.7	2,824,353	2,691,703	8.9
繰出金	6,017,006	12.2	5,357,953	4,030,931	13.3
積立金	609,083	1.2	392,733	－	－
投資・出資金・貸付金	74,196	0.2	8,496	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,840,344	9.8	1,544,817		
うち人件費	236,558	0.5	236,558		
内訳 普通建設事業費	4,735,924	9.6	1,544,817		
うち補助	1,002,322	2.0	70,343		
うち単独	3,521,478	7.2	1,392,154		
災害復旧事業費	104,420	0.2	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,181,689	100.0	32,456,307		

経常経費充当一般財源等計 27,179,623 千円

経常収支比率 89.8 %（96.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 34,143,716 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	316,684	0.6	11,843	316,682
総務費	5,280,727	10.7	185,895	4,005,523
民生費	19,689,730	40.0	419,713	9,097,412
衛生費	3,213,771	6.5	145,465	2,970,898
労働費	17,265	0.0	－	16,647
農林水産業費	1,093,166	2.2	243,930	911,347
商工費	561,305	1.1	8,463	355,524
土木費	4,765,827	9.7	2,065,708	3,215,688
消防費	1,968,533	4.0	96,486	1,863,652
教育費	6,096,000	12.4	1,558,421	3,908,030
災害復旧費	104,420	0.2	－	－
公債費	6,074,261	12.4	－	5,794,904
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,181,689	100.0	4,735,924	32,456,307

繰出金 合計	6,047,967	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	100,000
営業の状況 下水道	1,665,600	再差引収支	-826,546
上水道	30,961	加入世帯数（世帯）	23,223
工業用水道	－	被保険者数（人）	40,461
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国民健康保険	1,651,666	国庫支出金	100
その他	2,699,740	保険給付費	269

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	16,695,229	16,298,758
基準財政需要額	22,535,202	21,788,086
標準税収入額等	21,233,822	20,735,384
標準財政規模	30,041,290	29,856,631
財政力指数	0.75	0.76
実質収支比率（％）	4.3	4.6
公債費負担比率（％）	17.0	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	8.4
将来負担比率（％）	84.4	93.1
積立金現在高 財調	3,121,813	3,421,566
減債	903,989	813,300
特定目的	2,956,603	3,048,980
地方債現在高	62,375,563	63,721,537
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	6,470,356	5,836,962
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	705,275	705,269
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.6	98.7 94.4
市町村民税	98.8 95.1	98.6 93.7
純固定資産税	98.7 95.6	98.7 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	76,020 人
	２２年国調	79,687 人
	増減率	-4.6 %
面積		215.53 km²
人口密度		353 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	76,768 人	75,828 人
28. 1. 1	77,479 人	76,572 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,807	3,127
	8.1	8.7
第２次	10,382	10,956
	30.1	30.4
第３次	21,331	22,006
	61.8	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	2058 石岡市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,839,731	31.3	9,374,411	54.7
地方譲与税	414,508	1.3	414,508	2.4
利子割交付金	7,174	0.0	7,174	0.0
配当割交付金	28,254	0.1	28,254	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,551	0.1	16,551	0.1
地方消費税交付金	1,168,867	3.7	1,168,867	6.8
ゴルフ場利用税交付金	70,059	0.2	70,059	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76,506	0.2	76,506	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,939	0.1	34,939	0.2
地方交付税	7,436,781	23.6	5,898,352	34.4
内訳 普通交付税	5,898,352	18.7	5,898,352	34.4
特別交付税	487,299	1.5	-	-
震災復興特別交付税	1,051,130	3.3	-	-
（一般財源計）	19,093,370	60.6	17,089,621	99.7
交通安全対策特別交付金	12,018	0.0	12,018	0.1
分担金・負担金	282,141	0.9	-	-
使用料	289,183	0.9	29,524	0.2
手数料	62,033	0.2	-	-
国庫支出金	4,486,060	14.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,882,364	6.0	-	-
財産収入	25,212	0.1	13,013	0.1
寄附金	374,754	1.2	-	-
繰入金	416,195	1.3	-	-
繰越金	1,396,786	4.4	-	-
諸収入	613,893	1.9	1,048	0.0
地方債	2,549,900	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,096,100	3.5	-	-
歳入合計	31,483,909	100.0	17,145,224	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,347,202	95.0	124,264
法定普通税	9,347,202	95.0	124,264
市町村民税	4,203,900	42.7	124,264
内訳 個人均等割	133,247	1.4	-
所得割	3,310,909	33.6	-
法人均等割	235,383	2.4	38,736
法人税割	524,361	5.3	85,528
固定資産税	4,356,608	44.3	-
うち純固定資産税	4,345,094	44.2	-
軽自動車税	201,626	2.0	-
市町村たばこ税	585,068	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	492,529	5.0	-
法定目的税	492,529	5.0	-
内訳 入湯税	27,209	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	465,320	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,839,731	100.0	124,264

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,483,909	32,933,002
歳出総額	29,729,705	31,536,216
歳入歳出差引	1,754,204	1,396,786
翌年度に繰越すべき財源	605,922	417,903
実質収支	1,148,282	978,883
単年度収支	169,399	117,360
積立金	2,125	22,023
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	171,524	139,383

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	568	1,704,568	3,001
うち消防職員	130	401,570	3,089
うち技能労務員	22	66,902	3,041
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	570	1,710,152	3,000
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,040
副市区町村長	1	29.04.01	6,650
教育長	1	29.04.01	5,280
議会議長	1	17.10.01	4,390
議会副議長	1	17.10.01	4,010
議会議員	20	17.10.01	3,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,845,708	16.3	4,433,285	4,364,096	23.9
うち職員給	3,118,042	10.5	2,852,729	-	-
扶助費	6,734,286	22.7	1,906,035	1,887,089	10.3
公債費	2,711,490	9.1	2,612,672	2,612,672	14.3
内訳 元利償還金 元金	2,446,618	8.2	2,348,678	2,348,678	12.9
利子	264,872	0.9	263,994	263,994	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,291,484	48.1	8,951,992	8,863,857	48.6
物件費	3,701,698	12.5	2,903,563	2,448,052	13.4
維持補修費	251,131	0.8	232,466	217,341	1.2
補助費等	2,305,108	7.8	1,837,104	1,496,610	8.2
うち一部事務組合負担金	868,277	2.9	868,277	757,097	4.2
繰出金	4,093,480	13.8	3,643,585	3,272,057	17.9
積立金	1,326,189	4.5	1,320,162	-	-
投資・出資金・貸付金	101,191	0.3	62,327	60,327	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,659,424	12.3	1,162,449		
うち人件費	118,343	0.4	118,292		
内訳 普通建設事業費	3,615,499	12.2	1,118,524		
うち補助	1,503,418	5.1	15,058		
うち単独	2,069,085	7.0	1,081,870		
災害復旧事業費	43,925	0.1	43,925		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,729,705	100.0	20,113,648		

経常経費充当一般財源等計	16,358,244 千円
経常収支比率	89.7 %（95.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,867,852 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	251,408	0.8	-	251,404
総務費	4,199,107	14.1	590,048	3,516,478
民生費	10,926,820	36.8	8,864	5,165,188
衛生費	1,902,368	6.4	122,464	1,710,424
労働費	836	0.0	-	402
農林水産業費	1,027,011	3.5	168,834	786,261
商工費	569,670	1.9	25,525	495,108
土木費	4,256,883	14.3	2,429,494	2,284,141
消防費	1,242,951	4.2	124,995	1,125,890
教育費	2,596,938	8.7	145,275	2,121,457
災害復旧費	43,925	0.1	-	43,925
公債費	2,711,788	9.1	-	2,612,970
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,729,705	100.0	3,615,499	20,113,648

繰出金 合計	4,176,059	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	380,433
営業収支の状況 下水道	1,473,360	再差引収支	301,916
上水道	82,579	加入世帯数（世帯）	12,111
介護サービス	2,879	被保険者数（人）	20,899
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国民健康保険	695,447	国庫支出金	105
その他	1,921,794	保険給付費	264

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	8,654,266	8,510,247
基準財政需要額	14,265,272	14,191,946
標準税収入額等	10,978,172	10,763,466
標準財政規模	17,972,698	18,238,765
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（％）	6.4	5.4
公債費負担比率（％）	11.9	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.4	9.4
将来負担比率（％）	46.8	49.2
積立金現在高 財調	3,035,622	3,033,497
減債	1,093,637	998,209
特定目的	6,274,596	5,437,575
地方債現在高	29,927,390	29,824,108
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,796,701	2,193,230
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.5 95.1	98.4 93.8
市町村民税	98.7 96.0	98.7 94.7
純固定資産税	98.1 93.8	97.9 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	51,594 人
	２２年国調	52,494 人
	増減率	-1.7 %
面積		65.76 km²
人口密度		785 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	52,598 人	50,638 人
28. 1. 1	52,598 人	50,769 人
増減率	0.0 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,748	2,026
	7.1	7.9
第２次	9,370	9,764
	37.9	38.2
第３次	13,608	13,801
	55.0	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2074 結城市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,714,226	37.9	6,369,469	64.1
地方譲与税	207,004	1.2	207,004	2.1
利子割交付金	5,001	0.0	5,001	0.1
配当割交付金	19,692	0.1	19,692	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,529	0.1	11,529	0.1
地方消費税交付金	801,245	4.5	801,245	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,218	0.2	38,218	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,410	0.2	36,410	0.4
地方交付税	2,783,130	15.7	2,424,800	24.4
内訳 普通交付税	2,424,800	13.7	2,424,800	24.4
特別交付税	351,723	2.0	－	－
震災復興特別交付税	6,607	0.0	－	－
（一般財源計）	10,616,455	60.0	9,913,368	99.8
交通安全対策特別交付金	6,596	0.0	6,596	0.1
分担金・負担金	252,365	1.4	199	0.0
使用料	138,508	0.8	11,627	0.1
手数料	31,538	0.2	－	－
国庫支出金	2,575,997	14.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,135,097	6.4	－	－
財産収入	15,641	0.1	2,584	0.0
寄附金	29,694	0.2	－	－
繰入金	44,600	0.3	－	－
繰越金	940,874	5.3	－	－
諸収入	486,007	2.7	875	0.0
地方債	1,430,400	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	720,600	4.1	－	－
歳入合計	17,703,772	100.0	9,935,249	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,369,469	94.9	115,214
法定普通税	6,369,469	94.9	115,214
市町村民税	2,997,755	44.6	115,214
内訳 個人均等割	89,928	1.3	－
所得割	2,295,436	34.2	－
法人均等割	177,410	2.6	29,489
法人税割	434,981	6.5	85,725
固定資産税	2,818,733	42.0	－
うち純固定資産税	2,813,258	41.9	－
軽自動車税	130,678	1.9	－
市町村たばこ税	422,303	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	344,757	5.1	－
法定目的税	344,757	5.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	344,757	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,714,226	100.0	115,214

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,703,772	18,557,218
歳出総額	17,067,215	17,616,344
歳入歳出差引	636,557	940,874
翌年度に繰越すべき財源	13,716	24,489
実質収支	622,841	916,385
単年度収支	-293,544	49,649
積立金	1,458	1,045
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	46,854
実質単年度収支	-292,086	3,840

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	313	959,345	3,065
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,840	3,280
教育公務員	5	17,296	3,459
臨時職員	－	－	－
合計	318	976,641	3,071
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.08.24	8,550
副市区町村長	1	27.08.24	6,800
教育長	1	27.08.24	6,400
議会議長	1	19.04.30	4,180
議会副議長	1	19.04.30	3,750
議会議員	16	19.04.30	3,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,615,732	15.3	2,488,705	2,442,991	22.9
うち職員給	1,669,565	9.8	1,562,783	－	－
扶助費	4,148,562	24.3	1,178,782	1,164,247	10.9
公債費	1,871,697	11.0	1,793,186	1,793,186	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,727,691	10.1	1,655,077	1,655,077	15.5
利子	143,851	0.8	137,954	137,954	1.3
一時借入金利子	155	0.0	155	155	0.0
（義務的経費計）	8,635,991	50.6	5,460,673	5,400,424	50.7
物件費	2,337,270	13.7	1,764,556	1,373,936	12.9
維持補修費	92,719	0.5	80,695	80,695	0.8
補助費等	2,157,796	12.6	2,030,978	1,560,241	14.6
うち一部事務組合負担金	1,305,551	7.6	1,305,551	1,297,275	12.2
繰出金	2,035,214	11.9	1,761,731	1,593,620	15.0
積立金	114,428	0.7	105,051	－	－
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,680,797	9.8	647,772		
うち人件費	158,893	0.9	158,893		
内訳 普通建設事業費	1,680,797	9.8	647,772		
うち補助	516,625	3.0	49,938		
うち単独	1,147,873	6.7	595,235		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,067,215	100.0	11,851,456		

経常経費充当一般財源等計	10,008,916 千円
経常収支比率	93.9 % （100.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,484,862 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	185,175	1.1	－	185,175
総務費	1,949,338	11.4	45,047	1,692,757
民生費	6,438,447	37.7	38,987	2,974,482
衛生費	1,154,655	6.8	21,060	1,113,202
労働費	6,282	0.0	－	6,282
農林水産業費	476,127	2.8	68,588	405,042
商工費	283,204	1.7	15,908	263,497
土木費	1,940,574	11.4	833,656	1,445,466
消防費	898,854	5.3	231,256	693,699
教育費	1,862,858	10.9	426,295	1,278,664
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,871,701	11.0	－	1,793,190
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,067,215	100.0	1,680,797	11,851,456

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等への出資 合計	2,041,438	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	257,050
下水道	514,214	再差引収支	203,680
宅地造成	50,882	加入世帯数（世帯）	8,537
上水道	6,224	被保険者数（人）	15,334
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国民健康保険	415,659	国庫支出金	116
その他	1,054,459	保険給付費	250

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	5,806,937	5,788,180
基準財政需要額	8,235,958	8,222,314
標準税収入額等	7,369,310	7,340,102
標準財政規模	10,514,736	10,599,217
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率（％）	5.9	8.6
公債費負担比率（％）	14.4	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	10.8
将来負担比率（％）	27.5	37.2
積立金現在高 財調	1,790,565	1,789,107
減債	511,414	510,999
特定目的	2,182,558	2,114,603
地方債現在高	15,032,777	15,330,068
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	336,724	494,000
保証・補償	－	－
その他	2,527,695	1,733,792
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 97.1	99.0 96.7
市町村民税	98.8 97.0	98.9 97.0
純固定資産税	99.0 96.8	98.9 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	78,342 人
	２２年国調	80,334 人
	増減率	-2.5 %
面積		78.55 km²
人口密度		997 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	78,289 人	76,834 人
28. 1. 1	78,804 人	77,484 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	863	805
	2.5	2.3
第２次	9,555	9,534
	27.9	26.8
第３次	23,852	25,260
	69.6	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08 茨城県	2082 龍ケ崎市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,045,598	37.9	9,467,336	67.0
地方譲与税	254,805	1.0	254,805	1.8
利子割交付金	8,921	0.0	8,921	0.1
配当割交付金	35,125	0.1	35,125	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,562	0.1	20,562	0.1
地方消費税交付金	1,180,978	4.5	1,180,978	8.4
ゴルフ場利用税交付金	50,622	0.2	50,622	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47,496	0.2	47,496	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	41,010	0.2	41,010	0.3
地方交付税	4,166,469	15.7	2,922,254	20.7
内訳 普通交付税	2,922,254	11.0	2,922,254	20.7
特別交付税	555,682	2.1	－	－
震災復興特別交付税	688,533	2.6	－	－
（一般財源計）	15,851,586	59.9	14,029,109	99.3
交通安全対策特別交付金	11,861	0.0	11,861	0.1
分担金・負担金	282,906	1.1	1	0.0
使用料	291,157	1.1	68,638	0.5
手数料	44,434	0.2	－	－
国庫支出金	3,428,898	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,546,927	5.8	－	－
財産収入	17,642	0.1	11,431	0.1
寄附金	308,656	1.2	－	－
繰入金	444,223	1.7	－	－
繰越金	1,502,863	5.7	－	－
諸収入	605,192	2.3	21	0.0
地方債	2,139,114	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,028,014	3.9	－	－
歳入合計	26,475,459	100.0	14,121,061	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,467,336	94.2	90,759
法定普通税	9,467,336	94.2	90,759
市町村民税	4,882,150	48.6	90,759
内訳 個人均等割	136,391	1.4	－
所得割	4,090,321	40.7	－
法人均等割	195,704	1.9	－
法人税割	459,734	4.6	90,759
固定資産税	3,881,024	38.6	－
うち純固定資産税	3,855,248	38.4	－
軽自動車税	159,221	1.6	－
市町村たばこ税	544,941	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	578,262	5.8	－
法定目的税	578,262	5.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	578,262	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,045,598	100.0	90,759

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,475,459	26,340,409
歳出総額	25,438,038	24,837,546
歳入歳出差引	1,037,421	1,502,863
翌年度に繰越すべき財源	115,080	198,178
実質収支	922,341	1,304,685
単年度収支	-382,344	240,936
積立金	2,040	202,180
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	9,817	31
実質単年度収支	-390,121	443,085

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	400	1,340,800	3,352
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	40	138,320	3,458
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	400	1,340,800	3,352
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.02.01	8,340
副市区町村長	1	26.02.01	7,010
教育長	1	26.02.01	6,570
議会議長	1	16.04.01	4,690
議会副議長	1	16.04.01	4,230
議会議員	20	16.04.01	3,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,127,061	16.2	3,781,699	3,650,429	24.1
うち職員給	2,537,767	10.0	2,324,649	－	－
扶助費	6,254,927	24.6	1,887,690	1,825,162	12.0
公債費	2,553,779	10.0	2,500,001	2,500,001	16.5
内訳 元利償還金 元金	2,279,436	9.0	2,225,658	2,225,658	14.7
利子	274,343	1.1	274,343	274,343	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,935,767	50.9	8,169,390	7,975,592	52.6
物件費	3,264,362	12.8	2,498,938	2,192,131	14.5
維持補修費	163,144	0.6	159,399	159,399	1.1
補助費等	3,671,255	14.4	3,349,598	1,958,005	12.9
うち一部事務組合負担金	2,483,011	9.8	2,306,201	1,422,095	9.4
繰出金	2,506,445	9.9	2,139,107	1,921,970	12.7
積立金	660,960	2.6	657,981	－	－
投資・出資金・貸付金	19,787	0.1	2,800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,216,318	8.7	730,551		
うち人件費	87,170	0.3	87,170		
内訳 普通建設事業費	2,216,318	8.7	730,551		
うち補助	57,144	0.2	11,984		
うち単独	2,151,193	8.5	717,038		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,438,038	100.0	17,707,764		

経常経費充当一般財源等計	14,207,097 千円
経常収支比率	93.8 % （100.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,745,185 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	239,635	0.9	－	239,626
総務費	4,090,273	16.1	597,362	3,193,091
民生費	9,116,825	35.8	53,300	4,292,800
衛生費	2,686,893	10.6	39,472	2,363,077
労働費	12,857	0.1	－	12,857
農林水産業費	369,264	1.5	9,664	281,292
商工費	210,089	0.8	23,784	180,158
土木費	1,591,498	6.3	399,465	1,270,700
消防費	1,015,007	4.0	35,249	963,005
教育費	3,551,918	14.0	1,058,022	2,411,157
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,553,779	10.0	－	2,500,001
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,438,038	100.0	2,216,318	17,707,764

繰出金 合計	2,506,445	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	191,815
営業の状況 下水道	494,400	再差引収支	31,036
上水道	－	加入世帯数（世帯）	11,931
工業用水道	－	被保険者数（人）	20,036
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	630,220	国庫支出金	91
その他	1,381,825	保険給付費	254

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	8,699,006	8,581,916
基準財政需要額	11,630,828	11,566,664
標準税収入額等	11,059,159	10,888,638
標準財政規模	15,009,427	15,107,687
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率（％）	6.1	8.6
公債費負担比率（％）	13.3	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	5.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,776,660	2,784,437
減債	1,431,663	1,431,242
特定目的	2,434,250	2,210,157
地方債現在高	24,596,927	24,737,249
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,481,571	2,813,914
保証・補償	－	－
その他	3,801,208	4,021,147
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	799,602	799,505

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2	98.1
市町村民税	99.1	98.1
純固定資産税	99.2	98.0
合計	98.8	96.6
市町村民税	98.9	96.5
純固定資産税	98.7	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	43,293 人
	２２年国調	44,987 人
	増減率	-3.8 %
面積		80.88 km²
人口密度		535 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	44,467 人	42,714 人
28. 1. 1	44,729 人	43,107 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,337	1,446
	6.2	6.6
第２次	8,013	8,103
	37.5	37.0
第３次	12,045	12,379
	56.3	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08 茨城県	2104 下妻市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,567,772	29.5	5,567,772	58.3
地方譲与税	243,466	1.3	243,466	2.5
利子割交付金	4,016	0.0	4,016	0.0
配当割交付金	15,825	0.1	15,825	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,281	0.0	9,281	0.1
地方消費税交付金	708,258	3.8	708,258	7.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,833	0.2	44,833	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,633	0.1	20,633	0.2
地方交付税	3,547,973	18.8	2,916,378	30.5
内訳 普通交付税	2,916,378	15.5	2,916,378	30.5
特別交付税	472,925	2.5	－	－
震災復興特別交付税	158,670	0.8	－	－
（一般財源計）	10,162,057	53.9	9,530,462	99.7
交通安全対策特別交付金	5,625	0.0	5,625	0.1
分担金・負担金	204,721	1.1	－	－
使用料	236,073	1.3	13,642	0.1
手数料	27,130	0.1	－	－
国庫支出金	2,716,430	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,237,200	6.6	－	－
財産収入	18,421	0.1	5,905	0.1
寄附金	11,626	0.1	－	－
繰入金	296,878	1.6	－	－
繰越金	1,271,217	6.7	－	－
諸収入	479,037	2.5	19	0.0
地方債	2,184,768	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	577,568	3.1	－	－
歳入合計	18,851,183	100.0	9,555,653	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,548,883	99.7	73,459
法定普通税	5,548,883	99.7	73,459
市町村民税	2,483,263	44.6	73,459
内訳 個人均等割	76,535	1.4	－
所得割	1,880,197	33.8	－
法人均等割	155,301	2.8	－
法人税割	371,230	6.7	73,459
固定資産税	2,569,697	46.2	－
うち純固定資産税	2,564,374	46.1	－
軽自動車税	126,362	2.3	－
市町村たばこ税	369,561	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,889	0.3	－
法定目的税	18,889	0.3	－
内訳 入湯税	18,889	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,567,772	100.0	73,459

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,851,183	18,741,594
歳出総額	17,897,746	17,470,376
歳入歳出差引	953,437	1,271,218
翌年度に繰越すべき財源	104,776	56,978
実質収支	848,661	1,214,240
単年度収支	-365,578	393,312
積立金	823	70,727
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-364,755	464,039

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	272	851,904	3,132
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	17,030	3,406
教育公務員	8	22,832	2,854
臨時職員	－	－	－
合計	280	874,736	3,124
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,470
副市区町村長	1	20.04.01	6,030
教育長	1	28.04.01	5,670
議会議長	1	28.04.01	4,300
議会副議長	1	28.04.01	3,900
議会議員	18	28.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,276,196	12.7	2,100,178	2,084,858	20.6
うち職員給	1,467,455	8.2	1,310,646	－	－
扶助費	3,379,821	18.9	996,092	976,313	9.6
公債費	1,626,918	9.1	1,572,682	1,572,682	15.5
内訳 元利償還金 元金	1,423,323	8.0	1,405,580	1,405,580	13.9
利子	203,595	1.1	167,102	167,102	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,282,935	40.7	4,668,952	4,633,853	45.7
物件費	2,531,403	14.1	1,900,858	1,636,379	16.1
維持補修費	78,676	0.4	68,393	68,393	0.7
補助費等	2,234,984	12.5	2,004,340	1,533,506	15.1
うち一部事務組合負担金	1,456,706	8.1	1,456,706	1,108,288	10.9
繰出金	1,936,666	10.8	1,709,913	1,455,433	14.4
積立金	314,586	1.8	288,889	－	－
投資・出資金・貸付金	21,615	0.1	4,615	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,496,881	19.5	560,190		
うち人件費	60,623	0.3	60,623		
内訳 普通建設事業費	3,321,775	18.6	543,129		
うち補助	1,810,414	10.1	89,421		
うち単独	1,428,122	8.0	439,869		
災害復旧事業費	175,106	1.0	17,061		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,897,746	100.0	11,206,150		

経常経費充当一般財源等計 9,327,564 千円

経常収支比率 92.0 %（97.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,159,587 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	205,405	1.1	－	205,405
総務費	1,922,413	10.7	53,540	1,642,818
民生費	5,312,826	29.7	1,779	2,663,988
衛生費	1,304,371	7.3	22,134	1,235,659
労働費	32,796	0.2	210	28,716
農林水産業費	899,242	5.0	240,045	456,763
商工費	138,677	0.8	－	117,048
土木費	2,714,915	15.2	1,715,178	1,180,052
消防費	685,804	3.8	18,050	663,096
教育費	2,879,273	16.1	1,270,839	1,422,862
災害復旧費	175,106	1.0	－	17,061
公債費	1,626,918	9.1	－	1,572,682
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,897,746	100.0	3,321,775	11,206,150

繰出金 公営事業等への繰出の状況 合計	1,970,460	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	528,177
下水道	433,544	再差引収支	473,262
上水道	33,794	加入世帯数（世帯）	7,108
工業用水道	－	被保険者数（人）	13,143
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国民健康保険	460,512	国庫支出金	117
その他	1,042,610	保険給付費	263

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		5,299,827	5,159,581
基準財政需要額		7,834,811	7,810,869
標準税収入額等		6,718,667	6,545,866
標準財政規模		10,212,613	10,427,439
財政力指数		0.67	0.66
実質収支比率（％）		8.3	11.6
公債費負担比率（％）		12.9	12.7
判断比率 実質赤字比率（％）		－	－
全連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		8.3	9.6
将来負担比率（％）		71.7	75.6
積立金現在高 財調		1,522,696	1,521,873
減債		165,828	145,727
特定目的		2,257,212	2,215,086
地方債現在高		20,414,026	19,652,581
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	497,505	523,901
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		150,000	150,000
徴収率（％）現年・計	合計	98.9　96.1	98.9　95.6
	市町村民税	98.7　96.3	99.1　95.9
	純固定資産税	99.0　95.8	98.8　95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	61,483 人
	２２年国調	65,320 人
	増減率	-5.9 %
面積		123.64 km²
人口密度		497 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	64,185 人	59,839 人
28. 1. 1	64,462 人	60,540 人
増減率	-0.4 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,608	1,908
	5.8	6.1
第２次	10,396	12,319
	37.4	39.1
第３次	15,792	17,249
	56.8	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2112 常総市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,720,669	29.7	8,718,174	64.2
地方譲与税	321,026	1.1	321,026	2.4
利子割交付金	5,955	0.0	5,955	0.0
配当割交付金	23,434	0.1	23,434	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,704	0.0	13,704	0.1
地方消費税交付金	1,059,632	3.6	1,059,632	7.8
ゴルフ場利用税交付金	36,554	0.1	36,554	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,745	0.2	59,745	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	28,123	0.1	28,123	0.2
地方交付税	3,985,855	13.6	3,285,515	24.2
内訳 普通交付税	3,285,515	11.2	3,285,515	24.2
特別交付税	598,024	2.0	-	-
震災復興特別交付税	102,316	0.3	-	-
（一般財源計）	14,254,697	48.6	13,551,862	99.8
交通安全対策特別交付金	8,747	0.0	8,747	0.1
分担金・負担金	240,900	0.8	-	-
使用料	269,775	0.9	-	-
手数料	45,639	0.2	-	-
国庫支出金	3,871,918	13.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				-
都道府県支出金	2,560,636	8.7	-	-
財産収入	45,250	0.2	13,693	0.1
寄附金	31,986	0.1	-	-
繰入金	46,526	0.2	-	-
繰越金	2,993,408	10.2	-	-
諸収入	1,157,446	3.9	4,956	0.0
地方債	3,817,918	13.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	216,200	0.7	-	-
うち臨時財政対策債	974,218	3.3	-	-
歳入合計	29,344,846	100.0	13,579,258	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,718,174	100.0	133,484
法定普通税	8,718,174	100.0	133,484
市町村民税	3,631,199	41.6	133,484
内訳 個人均等割	107,190	1.2	-
所得割	2,511,332	28.8	-
法人均等割	194,949	2.2	-
法人税割	817,728	9.4	133,484
固定資産税	4,307,969	49.4	-
うち純固定資産税	4,302,349	49.3	-
軽自動車税	170,813	2.0	-
市町村たばこ税	553,272	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	54,921	0.6	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,495	0.0	-
法定目的税	2,495	0.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,495	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,720,669	100.0	133,484

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支 歳入総額	29,344,846	34,105,703
歳出総額	28,075,518	31,112,295
歳入歳出差引	1,269,328	2,993,408
翌年度に繰越すべき財源	243,130	2,732,137
実質収支	1,026,198	261,271
単年度収支	764,927	-439,297
積立金	308	961
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	1,100,000
実質単年度収支	765,235	-1,538,336

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	450	1,312,200	2,916
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	14,215	2,843
教育公務員	29	80,678	2,782
臨時職員	-	-	-
合計	479	1,392,878	2,908
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.08.03	7,830
副市区町村長	1	26.12.01	6,480
教育長	1	19.07.01	5,940
議会議長	1	10.04.01	4,600
議会副議長	1	10.04.01	4,250
議会議員	20	19.05.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,607,300	12.8	3,296,393	3,201,232	21.7
うち職員給	2,424,183	8.6	2,122,720	-	-
扶助費	4,541,435	16.2	1,273,582	1,241,500	8.4
公債費	2,661,903	9.5	2,509,854	2,509,854	17.0
内訳 元利償還金 元金	2,362,629	8.4	2,210,788	2,210,788	15.0
利子	299,259	1.1	299,051	299,051	2.0
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	10,810,638	38.5	7,079,829	6,952,586	47.1
物件費	4,189,178	14.9	2,283,802	1,684,314	11.4
維持補修費	271,374	1.0	218,092	218,092	1.5
補助費等	3,424,134	12.2	2,965,958	2,357,958	16.0
うち一部事務組合負担金	1,910,484	6.8	1,910,484	1,702,327	11.5
繰出金	2,960,347	10.5	2,603,511	2,053,168	13.9
積立金	1,156	0.0	84	-	-
投資・出資金・貸付金	7,100	0.0	1,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,411,591	22.8	1,006,247		
うち人件費	186,959	0.7	186,959		
内訳 普通建設事業費	3,712,365	13.2	943,346		
うち補助	977,016	3.5	64,253		
うち単独	2,687,323	9.6	872,167		
災害復旧事業費	2,699,226	9.6	62,901		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,075,518	100.0	16,158,623		

経常経費充当一般財源等計 13,266,118 千円

経常収支比率 89.8 %（97.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,401,512 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	238,915	0.9	-	238,915
総務費	2,854,455	10.2	115,527	2,476,176
民生費	8,109,249	28.9	8,490	4,099,815
衛生費	2,464,938	8.8	121,613	1,365,200
労働費	9,246	0.0	-	1,826
農林水産業費	1,020,398	3.6	185,317	604,982
商工費	237,928	0.8	-	179,418
土木費	3,034,681	10.8	1,869,968	1,709,044
消防費	1,154,353	4.1	54,827	1,133,173
教育費	3,590,226	12.8	1,356,623	1,777,319
災害復旧費	2,699,226	9.6	-	62,901
公債費	2,661,903	9.5	-	2,509,854
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,075,518	100.0	3,712,365	16,158,623

繰出金 合計	3,030,516	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	130,093
営業 下水道	758,728	再差引収支	54,257
事業 上水道	70,169	加入世帯数（世帯）	10,249
業等 工業用水道	-	被保険者数（人）	18,659
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	750,000	国庫支出金	108
その他	1,451,619	保険給付費	266

財政指標

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	8,481,602	8,129,685
基準財政需要額	11,441,082	11,302,000
標準税収入額等	10,820,965	10,350,599
標準財政規模	15,080,698	15,334,048
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（％）	6.8	1.7
公債費負担比率（％）	14.4	13.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.1	9.9
将来負担比率（％）	92.9	91.0
積立金現在高 財調	2,431,695	2,431,387
減債	690,643	690,324
特定目的	1,798,049	1,797,520
地方債現在高	32,449,101	30,993,812
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	289,531	446,428
保証・補償	-	-
その他	1,019,787	903,000
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	687,242	687,242
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 95.9	98.7 95.2
市町村民税	98.7 95.5	98.5 95.2
純固定資産税	99.0 96.0	98.8 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	52,294 人
	２２年国調	56,250 人
	増減率	-7.0 %
面積		371.99 km²
人口密度		141 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	53,818 人	53,692 人
28. 1. 1	54,660 人	54,534 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,083	2,528
	8.6	9.9
第２次	6,838	7,268
	28.3	28.4
第３次	15,212	15,817
	63.0	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	2121 常陸太田市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,411,572	23.0	5,256,119	35.5
地方譲与税	327,741	1.4	327,741	2.2
利子割交付金	5,140	0.0	5,140	0.0
配当割交付金	20,227	0.1	20,227	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,825	0.1	11,825	0.1
地方消費税交付金	763,863	3.2	763,863	5.2
ゴルフ場利用税交付金	81,025	0.3	81,025	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,718	0.3	60,718	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,204	0.1	17,204	0.1
地方交付税	9,432,078	40.0	8,161,112	55.1
内訳 普通交付税	8,161,112	34.6	8,161,112	55.1
特別交付税	1,240,523	5.3	-	-
震災復興特別交付税	30,443	0.1	-	-
（一般財源計）	16,131,393	68.4	14,704,974	99.3
交通安全対策特別交付金	6,234	0.0	6,234	0.0
分担金・負担金	75,600	0.3	-	-
使用料	329,967	1.4	39,843	0.3
手数料	187,172	0.8	-	-
国庫支出金	2,326,451	9.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,258,935	5.3	-	-
財産収入	94,779	0.4	52,319	0.4
寄附金	355,264	1.5	-	-
繰入金	137,987	0.6	-	-
繰越金	983,638	4.2	-	-
諸収入	355,525	1.5	278	0.0
地方債	1,333,500	5.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	700,000	3.0	-	-
歳入合計	23,576,445	100.0	14,803,648	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,238,533	96.8	25,244
法定普通税	5,238,533	96.8	25,244
市町村民税	2,581,356	47.7	25,244
内訳 個人均等割	90,315	1.7	-
所得割	2,284,524	42.2	-
法人均等割	78,880	1.5	-
法人税割	127,637	2.4	25,244
固定資産税	2,211,223	40.9	-
うち純固定資産税	2,181,466	40.3	-
軽自動車税	166,602	3.1	-
市町村たばこ税	278,909	5.2	-
鉱産税	443	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	173,039	3.2	-
法定目的税	173,039	3.2	-
内訳 入湯税	17,586	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	155,453	2.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,411,572	100.0	25,244

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,576,445	25,021,222
歳出総額	22,681,478	24,037,584
歳入歳出差引	894,967	983,638
翌年度に繰越すべき財源	10,494	149,530
実質収支	884,473	834,108
単年度収支	50,365	132,643
積立金	422,275	357,360
繰上償還金	12,316	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	484,956	490,003

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	515	1,637,185	3,179
うち消防職員	88	293,568	3,336
うち技能労務員	37	109,964	2,972
教育公務員	26	84,656	3,256
臨時職員	-	-	-
合計	541	1,721,841	3,183
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,407
副市区町村長	1	26.04.01	6,697
教育長	1	26.04.01	6,317
議会議長	1	10.04.01	4,600
議会副議長	1	10.04.01	4,150
議会議員	20	10.04.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,740,145	20.9	4,526,006	4,499,166	29.0
うち職員給	3,064,158	13.5	2,937,341	-	-
扶助費	3,475,397	15.3	1,060,009	1,054,943	6.8
公債費	2,607,916	11.5	2,507,380	2,495,064	16.1
内訳 元利償還金 元金	2,436,585	10.7	2,346,028	2,333,712	15.1
利子	171,331	0.8	161,352	161,352	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,823,458	47.7	8,093,395	8,049,173	51.9
物件費	3,431,696	15.1	2,646,565	2,230,726	14.4
維持補修費	428,433	1.9	399,767	399,767	2.6
補助費等	1,349,922	6.0	994,412	550,966	3.6
うち一部事務組合負担金	12,858	0.1	12,858	12,858	0.1
繰出金	3,441,593	15.2	3,148,124	2,550,812	16.5
積立金	1,116,203	4.9	737,521	-	-
投資・出資金・貸付金	18,963	0.1	900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,071,210	9.1	1,137,644		
うち人件費	70,000	0.3	70,000		
内訳 普通建設事業費	2,032,724	9.0	1,099,158		
うち補助	538,104	2.4	51,483		
うち単独	1,436,700	6.3	1,040,355		
災害復旧事業費	38,486	0.2	38,486		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,681,478	100.0	17,158,328		

経常経費充当一般財源等計	
	13,781,444 千円
経常収支比率	
	88.9 %（93.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,053,295 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,893	0.9	-	195,893
総務費	3,424,790	15.1	264,407	2,861,840
民生費	7,184,525	31.7	16,443	4,252,645
衛生費	1,597,482	7.0	292,603	1,381,621
労働費	19,077	0.1	-	19,077
農林水産業費	962,392	4.2	67,088	717,445
商工費	836,386	3.7	12,043	358,936
土木費	2,209,876	9.7	815,772	1,764,216
消防費	934,934	4.1	61,814	859,107
教育費	2,669,191	11.8	502,324	2,201,152
災害復旧費	38,486	0.2	-	38,486
公債費	2,608,216	11.5	-	2,507,680
諸支出金	230	0.0	230	230
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,681,478	100.0	2,032,724	17,158,328

繰出金		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業等への繰出金	合計	3,519,943	実質収支 517,873
	下水道	904,056	再差引収支 467,834
	簡易水道	106,613	加入世帯数（世帯） 8,112
	上水道	27,544	被保険者数（人） 13,461
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 81
	国民健康保険	689,468	国庫支出金 112
	その他	1,792,262	保険給付費 287

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	5,234,282	5,148,994
基準財政需要額	12,575,043	12,515,436
標準税収入額等	6,568,472	6,437,278
標準財政規模	15,465,814	16,081,342
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	5.7	5.2
公債費負担比率（％）	13.9	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.5	5.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,945,705	5,523,430
減債	7,416,878	7,086,600
特定目的	4,619,699	4,337,873
地方債現在高	19,759,274	20,862,359
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,814,515	2,019,089
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	578,795	578,288
徴収率（％） 合計	98.9 96.4	98.7 96.0
市町村民税	99.4 97.6	99.3 97.0
純固定資産税	98.3 94.8	97.9 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	29,638 人
	２２年国調	31,017 人
	増減率	-4.4 %
面積		193.58 km²
人口密度		153 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	29,649 人	29,507 人
28. 1. 1	30,000 人	29,852 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	487	583
	3.6	4.2
第２次	5,278	5,496
	39.5	39.3
第３次	7,593	7,894
	56.8	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08 茨城県	2147 高萩市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,951,559	29.3	3,655,602	54.5
地方譲与税	139,408	1.0	139,408	2.1
利子割交付金	2,760	0.0	2,760	0.0
配当割交付金	10,856	0.1	10,856	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,340	0.0	6,340	0.1
地方消費税交付金	464,024	3.4	464,024	6.9
ゴルフ場利用税交付金	5,856	0.0	5,856	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,886	0.2	25,886	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,805	0.1	12,805	0.2
地方交付税	3,352,337	24.9	2,337,376	34.9
内訳 普通交付税	2,337,376	17.3	2,337,376	34.9
特別交付税	359,389	2.7	-	-
震災復興特別交付税	655,572	4.9	-	-
（一般財源計）	7,971,831	59.1	6,660,913	99.4
交通安全対策特別交付金	3,804	0.0	3,804	0.1
分担金・負担金	75,777	0.6	-	-
使用料	222,191	1.6	16,307	0.2
手数料	107,982	0.8	2	0.0
国庫支出金	1,544,600	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	851,673	6.3	-	-
財産収入	42,245	0.3	20,106	0.3
寄附金	17,079	0.1	-	-
繰入金	473,997	3.5	-	-
繰越金	812,635	6.0	-	-
諸収入	337,452	2.5	1,705	0.0
地方債	1,017,500	7.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	455,700	3.4	-	-
歳入合計	13,478,766	100.0	6,702,837	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,655,602	92.5	49,064
法定普通税	3,655,602	92.5	49,064
市町村民税	1,631,658	41.3	49,064
内訳 個人均等割	50,745	1.3	-
所得割	1,240,460	31.4	-
法人均等割	92,615	2.3	-
法人税割	247,838	6.3	49,064
固定資産税	1,699,442	43.0	-
うち純固定資産税	1,681,633	42.6	-
軽自動車税	80,508	2.0	-
市町村たばこ税	242,227	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,767	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	295,957	7.5	-
法定目的税	295,957	7.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	295,957	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,951,559	100.0	49,064

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,478,766	14,722,679
歳出総額	12,719,235	13,910,044
歳入歳出差引	759,531	812,635
翌年度に繰越すべき財源	136,990	105,284
実質収支	622,541	707,351
単年度収支	-84,810	168,665
積立金	48,450	225,692
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	9,000
実質単年度収支	-36,360	385,357

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	258	797,736	3,092
うち消防職員	61	192,211	3,151
うち技能労務員	10	29,770	2,977
教育公務員	18	58,844	3,269
臨時職員	-	-	-
合計	276	856,580	3,104
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,605
副市区町村長	1	27.04.01	6,533
教育長	1	24.04.01	6,096
議会議長	1	8.01.01	4,550
議会副議長	1	8.01.01	3,950
議会議員	14	8.01.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,402,684	18.9	2,311,984	2,185,090	30.5
うち職員給	1,556,256	12.2	1,479,141	-	-
扶助費	2,436,246	19.2	700,115	678,432	9.5
公債費	1,664,649	13.1	1,576,863	1,576,240	22.0
内訳 元利償還金 元金	1,514,994	11.9	1,438,536	1,437,913	20.1
利子	149,655	1.2	138,327	138,327	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,503,579	51.1	4,588,962	4,439,762	62.0
物件費	1,684,369	13.2	1,234,432	974,669	13.6
維持補修費	128,453	1.0	112,076	92,512	1.3
補助費等	1,047,721	8.2	796,368	526,319	7.4
うち一部事務組合負担金	7,379	0.1	7,379	7,379	0.1
繰出金	1,177,587	9.3	1,003,638	846,273	11.8
積立金	76,114	0.6	62,287	-	-
投資・出資金・貸付金	274,436	2.2	271,436	26,894	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,826,976	14.4	599,873	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	78,251	0.6	78,251	6,906,429 千円	
内訳 普通建設事業費	1,141,175	9.0	248,881	経常収支比率	
うち補助	327,736	2.6	32,318	96.5 % （103.0 %）	
うち単独	794,307	6.2	215,031	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	685,801	5.4	350,992		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	12,719,235	100.0	8,669,072	9,427,980 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	170,969	1.3	-	170,965
総務費	1,557,114	12.2	24,857	1,245,985
民生費	4,049,390	31.8	25,056	2,018,659
衛生費	804,252	6.3	9,797	687,499
労働費	9,600	0.1	-	100
農林水産業費	229,679	1.8	36,950	163,753
商工費	186,833	1.5	7,101	164,068
土木費	1,282,995	10.1	385,400	910,472
消防費	635,474	5.0	71,158	562,803
教育費	1,441,939	11.3	580,856	816,373
災害復旧費	685,801	5.4	-	350,992
公債費	1,665,189	13.1	-	1,577,403
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,719,235	100.0	1,141,175	8,669,072

繰出金	合計	1,857,831	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,523
営業の状況	下水道	614,264	再差引収支	-103,582
	工業用水道	48,182	加入世帯数（世帯）	4,487
	上水道	5,065	被保険者数（人）	7,195
	交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
	国民健康保険	337,705	国庫支出金	110
	その他	852,615	保険給付費	299

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,499,319	3,493,493
基準財政需要額	5,841,501	5,850,034
標準税収入額等	4,448,249	4,420,574
標準財政規模	7,241,366	7,336,649
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（％）	8.6	9.6
公債費負担比率（％）	16.7	15.7
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.5	14.4
将来負担比率（％）	78.1	109.0
積立金現在高 財調	1,100,245	1,051,795
減債	575,998	660,395
特定目的	825,278	1,173,334
地方債現在高	14,998,018	15,495,512
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	795,606	408,055
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	221,333	221,262

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3 97.9	99.1 97.0
市町村民税	99.3 97.7	99.1 96.7
純固定資産税	99.3 97.9	99.1 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	44,412 人
	２２年国調	47,026 人
	増減率	-5.6 %
面積		186.80 km²
人口密度		238 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	44,858 人	44,616 人
28. 1. 1	45,493 人	45,238 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	886	1,028
	4.3	4.9
第２次	8,737	9,110
	42.6	43.5
第３次	10,880	10,800
	53.1	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08 茨城県	2155 北茨城市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,816,726	29.9	5,651,653	60.6
地方譲与税	185,791	1.0	185,791	2.0
利子割交付金	4,095	0.0	4,095	0.0
配当割交付金	16,163	0.1	16,163	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,508	0.0	9,508	0.1
地方消費税交付金	698,566	3.6	698,566	7.5
ゴルフ場利用税交付金	7,197	0.0	7,197	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,675	0.2	34,675	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,144	0.1	20,144	0.2
地方交付税	3,751,399	19.3	2,640,803	28.3
内訳 普通交付税	2,640,803	13.6	2,640,803	28.3
特別交付税	589,516	3.0	－	－
震災復興特別交付税	521,080	2.7	－	－
（一般財源計）	10,544,264	54.3	9,268,595	99.4
交通安全対策特別交付金	4,151	0.0	4,151	0.0
分担金・負担金	84,215	0.4	－	－
使用料	256,676	1.3	16,081	0.2
手数料	169,632	0.9	－	－
国庫支出金	2,631,191	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,103,116	5.7	－	－
財産収入	36,335	0.2	32,820	0.4
寄附金	111,966	0.6	－	－
繰入金	625,199	3.2	－	－
繰越金	1,148,519	5.9	－	－
諸収入	548,294	2.8	45	0.0
地方債	2,163,718	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	681,218	3.5	－	－
歳入合計	19,427,276	100.0	9,321,692	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,629,996	96.8	75,624
法定普通税	5,629,996	96.8	75,624
市町村民税	2,478,235	42.6	75,624
内訳 個人均等割	76,164	1.3	－
所得割	1,911,077	32.9	－
法人均等割	109,334	1.9	－
法人税割	381,660	6.6	75,624
固定資産税	2,668,433	45.9	－
うち純固定資産税	2,651,877	45.6	－
軽自動車税	118,078	2.0	－
市町村たばこ税	365,250	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	186,730	3.2	－
法定目的税	186,730	3.2	－
内訳 入湯税	21,657	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	165,073	2.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,816,726	100.0	75,624

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,427,276	23,855,527
歳出総額	18,183,013	22,707,008
歳入歳出差引	1,244,263	1,148,519
翌年度に繰越すべき財源	404,343	322,172
実質収支	839,920	826,347
単年度収支	13,573	117,009
積立金	504	111,634
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	190,000	－
実質単年度収支	-175,923	228,643

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	329	1,003,779	3,051
うち消防職員	82	263,384	3,212
うち技能労務員	19	56,088	2,952
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	329	1,003,779	3,051
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,700
副市区町村長	1	8.04.01	7,140
教育長	1	8.04.01	6,510
議会議長	1	8.04.01	4,610
議会副議長	1	8.04.01	4,130
議会議員	17	8.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,774,396	15.3	2,690,716	2,660,695	26.6
うち職員給	1,818,104	10.0	1,758,643	－	－
扶助費	3,469,100	19.1	1,103,817	1,094,871	10.9
公債費	1,511,444	8.3	1,451,541	1,451,541	14.5
内訳 元利償還金 元金	1,363,619	7.5	1,314,352	1,314,352	13.1
利子	147,825	0.8	137,189	137,189	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,754,940	42.6	5,246,074	5,207,107	52.1
物件費	2,336,145	12.8	1,866,969	1,601,531	16.0
維持補修費	157,972	0.9	126,276	124,908	1.2
補助費等	1,498,194	8.2	1,270,545	814,521	8.1
うち一部事務組合負担金	9,995	0.1	9,995	9,995	0.1
繰出金	2,033,535	11.2	1,733,042	1,507,741	15.1
積立金	151,927	0.8	5,419	－	－
投資・出資金・貸付金	403,674	2.2	392,274	4,350	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,846,626	21.2	1,100,427		
うち人件費	76,682	0.4	76,682		
内訳 普通建設事業費	3,834,741	21.1	1,088,542		
うち補助	1,670,022	9.2	178,305		
うち単独	2,111,980	11.6	896,666		
災害復旧事業費	11,885	0.1	11,885		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,183,013	100.0	11,741,026		

経常経費充当一般財源等計	
	9,260,158 千円
経常収支比率	
	92.6 %（99.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,985,289 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,400	1.2	－	213,389
総務費	2,058,781	11.3	262,017	1,545,430
民生費	5,869,491	32.3	116,720	2,991,814
衛生費	2,267,284	12.5	288,561	1,852,171
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	553,050	3.0	165,049	443,377
商工費	345,907	1.9	45,729	305,122
土木費	2,289,803	12.6	1,635,493	836,077
消防費	896,958	4.9	159,130	798,831
教育費	2,165,010	11.9	1,162,042	1,291,389
災害復旧費	11,885	0.1	－	11,885
公債費	1,511,444	8.3	－	1,451,541
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,183,013	100.0	3,834,741	11,741,026

繰出金		会計	
公営事業等への出資	合計	3,140,424	国民健康保険事業
	病院	963,191	実質収支 164,527
	下水道	341,973	再差引収支 62,765
	工業用水道	105,760	加入世帯数（世帯） 6,794
	上水道	18,296	被保険者数（人） 10,842
	国民健康保険	448,606	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 93
	その他	1,262,598	国庫支出金 122
			保険給付費 322

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	5,251,511	5,226,850
基準財政需要額	7,841,213	7,910,923
標準税収入額等	6,690,533	6,645,193
標準財政規模	10,012,554	10,155,400
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率（％）	8.4	8.1
公債費負担比率（％）	11.2	10.7
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	7.8
将来負担比率（％）	102.7	95.2
積立金現在高 財調	2,335,614	2,525,110
減債	128,783	127,782
特定目的	3,666,172	3,903,620
地方債現在高	20,593,930	19,793,831
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	99,742	131,816
保証・補償	－	－
その他	733,173	740,533
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	728,200	728,200
徴収率（％） 合計	98.6 94.9	98.3 94.3
市町村民税	98.6 94.9	98.2 94.0
純固定資産税	98.4 94.2	98.1 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	76,739 人
	２２年国調	79,409 人
	増減率	-3.4 %
面積		240.40 km²
人口密度		319 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	77,446 人	76,852 人
28. 1. 1	77,957 人	77,394 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,223	2,053
	6.2	5.7
第２次	9,763	10,061
	27.1	27.9
第３次	23,977	23,969
	66.7	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	2163 笠間市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,146,685	29.0	9,146,685	52.5
地方譲与税	367,228	1.2	367,228	2.1
利子割交付金	6,964	0.0	6,964	0.0
配当割交付金	27,456	0.1	27,456	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,118	0.1	16,118	0.1
地方消費税交付金	1,178,297	3.7	1,178,297	6.8
ゴルフ場利用税交付金	200,559	0.6	200,559	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	68,188	0.2	68,188	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	35,864	0.1	35,864	0.2
地方交付税	6,892,644	21.8	6,259,552	35.9
内訳 普通交付税	6,259,552	19.8	6,259,552	35.9
特別交付税	629,707	2.0	－	－
震災復興特別交付税	3,385	0.0	－	－
（一般財源計）	17,940,003	56.8	17,306,911	99.2
交通安全対策特別交付金	9,382	0.0	9,382	0.1
分担金・負担金	173,296	0.5	－	－
使用料	219,448	0.7	24,069	0.1
手数料	145,596	0.5	2,669	0.0
国庫支出金	4,502,625	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,141,595	6.8	－	－
財産収入	72,924	0.2	50,612	0.3
寄附金	25,231	0.1	－	－
繰入金	916,951	2.9	－	－
繰越金	931,271	2.9	－	－
諸収入	792,937	2.5	44,686	0.3
地方債	3,706,011	11.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,159,211	3.7	－	－
歳入合計	31,577,270	100.0	17,438,329	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,146,685	100.0	81,297
法定普通税	9,146,685	100.0	81,297
市町村民税	3,962,141	43.3	81,297
内訳 個人均等割	131,290	1.4	－
所得割	3,241,003	35.4	－
法人均等割	180,852	2.0	－
法人税割	408,996	4.5	81,297
固定資産税	4,436,223	48.5	－
うち純固定資産税	4,417,043	48.3	－
軽自動車税	207,344	2.3	－
市町村たばこ税	540,977	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,146,685	100.0	81,297

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,577,270	30,378,451
歳出総額	30,765,701	29,447,180
歳入歳出差引	811,569	931,271
翌年度に繰越すべき財源	137,147	340,304
実質収支	674,422	590,967
単年度収支	83,455	-41,007
積立金	424,845	546,155
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	508,300	505,148

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	602	1,896,300	3,150
うち消防職員	128	391,808	3,061
うち技能労務員	26	76,622	2,947
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	602	1,896,300	3,150
ラスパイレス指数			96.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,200
副市区町村長	1	29.04.01	6,840
教育長	1	29.04.01	6,175
議会議長	1	18.03.19	4,600
議会副議長	1	18.03.19	4,250
議会議員	20	18.03.19	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,301,107	17.2	4,966,889	4,777,654	25.7
うち職員給	3,597,863	11.7	3,303,723	－	－
扶助費	5,961,027	19.4	1,823,623	1,822,159	9.8
公債費	3,318,045	10.8	3,263,289	2,917,465	15.7
内訳 元利償還金 元金	3,057,780	9.9	3,008,297	2,662,473	14.3
利子	260,265	0.8	254,992	254,992	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,580,179	47.4	10,053,801	9,517,278	51.2
物件費	4,409,534	14.3	3,424,470	2,888,632	15.5
維持補修費	208,871	0.7	199,862	199,862	1.1
補助費等	2,344,355	7.6	1,710,363	1,212,142	6.5
うち一部事務組合負担金	651,371	2.1	650,861	587,147	3.2
繰出金	3,563,217	11.6	3,060,599	2,961,453	15.9
積立金	597,997	1.9	422,056	－	－
投資・出資金・貸付金	180,011	0.6	30,177	23,454	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,881,537	15.9	799,955		
うち人件費	58,046	0.2	58,046		
内訳 普通建設事業費	4,881,537	15.9	799,955		
うち補助	2,300,224	7.5	68,056		
うち単独	2,511,563	8.2	678,149		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,765,701	100.0	19,701,283		

経常経費充当一般財源等計	16,802,821 千円
経常収支比率	90.3 %（96.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,512,852 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,273	0.8	－	258,273
総務費	4,166,146	13.5	849,931	2,960,645
民生費	10,549,120	34.3	649,437	4,812,692
衛生費	2,887,622	9.4	679,118	1,834,536
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,046,840	3.4	158,929	795,274
商工費	640,114	2.1	176,889	406,259
土木費	2,916,199	9.5	1,326,077	1,871,441
消防費	1,247,451	4.1	105,703	1,120,099
教育費	3,735,891	12.1	935,453	2,378,775
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,318,045	10.8	－	3,263,289
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,765,701	100.0	4,881,537	19,701,283

繰出金 合計	3,925,415	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	275,486
営業の状況 下水道	1,089,433	再差引収支	169,223
病院	239,635	加入世帯数（世帯）	12,521
上水道	122,563	被保険者数（人）	21,417
宅地造成	9,764	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	687,768	国庫支出金	108
その他	1,776,252	保険給付費	265

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	8,645,803	8,410,022
基準財政需要額	14,164,068	13,703,803
標準税収入額等	10,955,091	10,634,495
標準財政規模	18,373,854	18,395,032
財政力指数	0.62	0.63
実質収支比率（％）	3.7	3.2
公債費負担比率（％）	15.9	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	9.2
将来負担比率（％）	19.9	22.8
積立金現在高 財調	7,569,453	7,144,608
減債	2,000,961	2,345,224
特定目的	5,334,132	5,671,086
地方債現在高	30,546,553	29,898,322
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	620,000
保証・補償	－	－
その他	3,065,471	3,116,713
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,481,959	1,481,177

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.5	93.2	98.1	91.7
市町村民税	98.8	94.3	98.4	92.8
純固定資産税	98.2	91.6	97.6	89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	106,570 人
	２２年国調	109,651 人
	増減率	-2.8 %
面積		69.94 km²
人口密度		1,524 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	108,416 人	106,851 人
28. 1. 1	108,957 人	107,440 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	871	886
	1.9	1.8
第２次	10,822	11,317
	23.3	23.6
第３次	34,757	35,762
	74.8	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
08 茨城県	2171 取手市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,918,532	35.9	13,012,177	62.7
地方譲与税	318,805	0.8	318,805	1.5
利子割交付金	12,131	0.0	12,131	0.1
配当割交付金	47,717	0.1	47,717	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,894	0.1	27,894	0.1
地方消費税交付金	1,539,984	4.0	1,539,984	7.4
ゴルフ場利用税交付金	60,241	0.2	60,241	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,100	0.2	59,100	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	55,491	0.1	55,491	0.3
地方交付税	5,891,357	15.2	5,502,602	26.5
内訳 普通交付税	5,502,602	14.2	5,502,602	26.5
特別交付税	380,545	1.0	-	-
震災復興特別交付税	8,210	0.0	-	-
（一般財源計）	21,931,252	56.5	20,636,142	99.5
交通安全対策特別交付金	14,539	0.0	14,539	0.1
分担金・負担金	261,397	0.7	-	-
使用料	875,839	2.3	47,878	0.2
手数料	75,912	0.2	-	-
国庫支出金	5,130,695	13.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,265,385	5.8	-	-
財産収入	125,055	0.3	38,945	0.2
寄附金	85,195	0.2	-	-
繰入金	1,684,928	4.3	-	-
繰越金	993,743	2.6	-	-
諸収入	982,987	2.5	10,706	0.1
地方債	4,388,900	11.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,849,100	4.8	-	-
歳入合計	38,815,827	100.0	20,748,210	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,012,177	93.5	186,634
法定普通税	13,012,177	93.5	186,634
市町村民税	6,961,836	50.0	186,634
内訳 個人均等割	186,919	1.3	-
所得割	5,614,260	40.3	-
法人均等割	212,800	1.5	-
法人税割	947,857	6.8	186,634
固定資産税	5,263,802	37.8	-
うち純固定資産税	5,257,268	37.8	-
軽自動車税	184,655	1.3	-
市町村たばこ税	601,884	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	906,355	6.5	-
法定目的税	906,355	6.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	906,355	6.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,918,532	100.0	186,634

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,815,827	38,780,453
歳出総額	37,792,234	37,786,710
歳入歳出差引	1,023,593	993,743
翌年度に繰越すべき財源	128,288	94,276
実質収支	895,305	899,467
単年度収支	-4,162	226,986
積立金	449,818	336,869
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,232,309	312,738
実質単年度収支	-786,653	251,117

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	752	2,421,440	3,220
うち消防職員	160	531,520	3,322
うち技能労務員	39	127,608	3,272
教育公務員	5	16,530	3,306
臨時職員	-	-	-
合計	757	2,437,970	3,221
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.01.01	8,760
副市区町村長	1	11.01.01	7,180
教育長	1	11.01.01	6,580
議会議長	1	6.10.01	4,940
議会副議長	1	6.10.01	4,440
議会議員	24	6.10.01	4,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,097,623	18.8	6,638,058	6,576,396	29.1
うち職員給	4,746,061	12.6	4,323,311	-	-
扶助費	8,554,105	22.6	2,562,720	2,424,370	10.7
公債費	4,142,976	11.0	4,112,288	4,112,288	18.2
内訳 元利償還金 元金	3,711,624	9.8	3,687,505	3,687,505	16.3
利子	431,013	1.1	424,444	424,444	1.9
一時借入金利子	339	0.0	339	339	0.0
（義務的経費計）	19,794,704	52.4	13,313,066	13,113,054	58.0
物件費	4,739,082	12.5	3,883,995	3,280,070	14.5
維持補修費	111,150	0.3	106,879	105,524	0.5
補助費等	2,508,653	6.6	2,386,227	1,655,551	7.3
うち一部事務組合負担金	1,318,331	3.5	1,293,505	1,237,390	5.5
繰出金	4,841,869	12.8	4,250,189	3,731,720	16.5
積立金	882,305	2.3	797,074	-	-
投資・出資金・貸付金	356,840	0.9	10,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,557,631	12.1	785,655	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	332,641	0.9	332,641	21,885,919 千円	
内訳 普通建設事業費	4,555,720	12.1	785,655	経常収支比率	
うち補助	1,601,149	4.2	32,330	96.9 % （105.5 %）	
うち単独	2,919,208	7.7	747,262	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	1,911	0.0	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	37,792,234	100.0	25,533,685	26,497,464 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	269,110	0.7	-	269,110
総務費	5,013,027	13.3	320,358	4,310,047
民生費	13,571,770	35.9	189,178	6,669,323
衛生費	2,051,481	5.4	21,447	1,937,277
労働費	65,659	0.2	5,127	53,922
農林水産業費	232,311	0.6	18,288	199,924
商工費	407,095	1.1	32,130	339,278
土木費	5,024,955	13.3	1,730,689	3,377,025
消防費	1,774,782	4.7	277,835	1,517,813
教育費	5,237,149	13.9	1,960,668	2,747,670
災害復旧費	1,911	0.0	-	-
公債費	4,142,984	11.0	-	4,112,296
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,792,234	100.0	4,555,720	25,533,685

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	4,841,869	国民健康保険事業	実質収支	1,180,809
営業 下水道	1,660,000		再差引収支	1,103,804
事業 上水道	-		加入世帯数（世帯）	18,392
工業用水道	-		被保険者数（人）	29,208
交通	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国民健康保険	906,826		国庫支出金	84
その他	2,275,043		保険給付費	274

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	11,936,460	12,037,470
基準財政需要額	16,909,280	16,505,419
標準税収入額等	15,195,339	15,289,652
標準財政規模	22,547,082	22,571,295
財政力指数	0.73	0.76
実質収支比率（％）	4.0	4.0
公債費負担比率（％）	15.5	15.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.5	8.5
将来負担比率（％）	47.3	47.3
積立金現在高 財調	2,226,399	3,008,890
減債	1,426,050	1,325,409
特定目的	1,151,936	1,183,647
地方債現在高	45,644,631	44,967,355
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	32,528	297,146
保証・補償	179,239	-
その他	2,152,846	2,340,934
実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	10,000
土地開発基金現在高	1,673,078	1,673,074
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 94.4	98.6 93.2
市町村民税	98.8 95.0	98.6 93.8
純固定資産税	98.8 93.4	98.6 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	84,317 人
	２２年国調	81,684 人
	増減率	3.2 %
面積		58.92 km²
人口密度		1,431 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	85,022 人	83,940 人
28. 1. 1	84,703 人	83,681 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	726	773
	1.9	2.1
第２次	9,465	9,391
	25.3	25.8
第３次	27,231	26,265
	72.8	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08 茨城県	2198 牛久市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,899,435	44.6	11,097,832	77.7
地方譲与税	247,768	0.9	247,768	1.7
利子割交付金	10,553	0.0	10,553	0.1
配当割交付金	41,575	0.2	41,575	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,373	0.1	24,373	0.2
地方消費税交付金	1,194,371	4.5	1,194,371	8.4
ゴルフ場利用税交付金	17,188	0.1	17,188	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,403	0.2	46,403	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	55,890	0.2	55,890	0.4
地方交付税	1,697,120	6.4	1,408,210	9.9
内訳 普通交付税	1,408,210	5.3	1,408,210	9.9
特別交付税	287,516	1.1	－	－
震災復興特別交付税	1,394	0.0	－	－
（一般財源計）	15,234,676	57.1	14,144,163	99.1
交通安全対策特別交付金	15,160	0.1	15,160	0.1
分担金・負担金	294,451	1.1	－	－
使用料	314,765	1.2	53,889	0.4
手数料	192,783	0.7	－	－
国庫支出金	3,663,646	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,736,442	6.5	－	－
財産収入	97,365	0.4	62,836	0.4
寄附金	35,044	0.1	－	－
繰入金	432,438	1.6	－	－
繰越金	1,488,811	5.6	－	－
諸収入	1,295,910	4.9	－	－
地方債	1,863,600	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,103,200	4.1	－	－
歳入合計	26,665,091	100.0	14,276,048	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,097,832	93.3	－
法定普通税	11,097,832	93.3	－
市町村民税	5,670,764	47.7	－
内訳 個人均等割	149,331	1.3	－
所得割	5,004,502	42.1	－
法人均等割	202,323	1.7	－
法人税割	314,608	2.6	－
固定資産税	4,766,008	40.1	－
うち純固定資産税	4,764,183	40.0	－
軽自動車税	145,535	1.2	－
市町村たばこ税	515,525	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	801,603	6.7	－
法定目的税	801,603	6.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	801,603	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,899,435	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,665,091	27,305,471
歳出総額	25,614,985	25,816,660
歳入歳出差引	1,050,106	1,488,811
翌年度に繰越すべき財源	175,687	365,520
実質収支	874,419	1,123,291
単年度収支	-248,872	209,656
積立金	629,404	457,137
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	354,641	668,188
実質単年度収支	25,891	-1,395

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	317	1,027,080	3,240
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	18,809	2,687
教育公務員	4	12,980	3,245
臨時職員	－	－	－
合計	321	1,040,060	3,240
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	8,800
副市区町村長	1	8.10.01	6,800
教育長	1	8.10.01	6,400
議会議長	1	8.10.01	4,500
議会副議長	1	8.10.01	4,100
議会議員	20	8.10.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,225,225	16.5	3,803,176	3,729,298	24.2
うち職員給	2,210,574	8.6	2,016,927	－	－
扶助費	6,037,110	23.6	1,771,681	1,727,511	11.2
公債費	1,935,752	7.6	1,893,254	1,893,254	12.3
内訳 元利償還金 元金	1,619,595	6.3	1,577,097	1,577,097	10.3
利子	316,157	1.2	316,157	316,157	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,198,087	47.6	7,468,111	7,350,063	47.8
物件費	4,413,053	17.2	3,466,900	3,278,830	21.3
維持補修費	353,168	1.4	224,642	224,642	1.5
補助費等	2,522,573	9.8	2,220,376	1,872,045	12.2
うち一部事務組合負担金	1,255,170	4.9	1,083,916	992,291	6.5
繰出金	2,639,672	10.3	2,338,444	1,707,774	11.1
積立金	806,272	3.1	769,291	－	－
投資・出資金・貸付金	21,050	0.1	4,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,661,110	10.4	709,364		
うち人件費	10,576	0.0	10,419		
内訳 普通建設事業費	2,661,110	10.4	709,364		
うち補助	1,000,557	3.9	61,606		
うち単独	1,660,453	6.5	647,658		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,614,985	100.0	17,201,128		

経常経費充当一般財源等計	
	14,433,354 千円
経常収支比率	93.8 % （101.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,251,234 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	241,374	0.9	－	241,374
総務費	3,757,820	14.7	353,084	3,150,010
民生費	9,129,386	35.6	7,765	4,414,268
衛生費	2,747,811	10.7	259,950	2,050,526
労働費	6,070	0.0	－	6,070
農林水産業費	319,192	1.2	130,974	156,454
商工費	276,889	1.1	6,005	254,579
土木費	2,195,347	8.6	751,936	1,478,765
消防費	1,020,067	4.0	10,083	1,007,769
教育費	3,985,273	15.6	1,141,313	2,548,055
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,935,756	7.6	－	1,893,258
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,614,985	100.0	2,661,110	17,201,128

区分	決算額（A）
繰出合計	2,639,672
営下水道	641,552
事市場	4,186
業上水道	－
等工業用水道	－
へ国民健康保険	535,162
出のその他	1,458,772

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1
再差引収支	-150,122
加入世帯数（世帯）	12,583
被保険者数（人）	21,324
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	86
保険給付費	275

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	10,000,786	9,571,946
基準財政需要額	11,430,780	11,000,156
標準税収入額等	12,806,115	12,210,667
標準財政規模	15,317,546	14,925,432
財政力指数	0.88	0.88
実質収支比率（％）	5.7	7.5
公債費負担比率（％）	10.4	9.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.7	2.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,822,364	1,547,601
減債	1,076,771	1,075,618
特定目的	1,727,860	1,591,087
地方債現在高	22,351,359	22,107,354
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,414,884	3,560,144
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,241,877	1,241,806

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8 94.0	98.6 92.5
市町村民税	98.8 94.1	98.7 93.0
純固定資産税	98.7 93.7	98.5 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	226,963 人
	２２年国調	214,590 人
	増減率	5.8 %
面積		283.72 km²
人口密度		800 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	227,127 人	218,394 人
28. 1. 1	223,755 人	215,764 人
増減率	1.5 %	1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,122	3,133
	3.2	3.5
第２次	20,412	17,268
	20.8	19.3
第３次	74,784	69,190
	76.1	77.2

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
08 茨城県	2201 つくば市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,532,772	53.0	41,831,166	87.4
地方譲与税	909,084	1.1	909,084	1.9
利子割交付金	31,811	0.0	31,811	0.1
配当割交付金	125,696	0.2	125,696	0.3
株式等譲渡所得割交付金	74,106	0.1	74,106	0.2
地方消費税交付金	3,774,056	4.6	3,774,056	7.9
ゴルフ場利用税交付金	85,462	0.1	85,462	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	168,759	0.2	168,759	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	157,968	0.2	157,968	0.3
地方交付税	921,967	1.1	453,181	0.9
内訳 普通交付税	453,181	0.6	453,181	0.9
特別交付税	267,899	0.3	－	－
震災復興特別交付税	200,887	0.2	－	－
（一般財源計）	49,781,681	60.6	47,611,289	99.5
交通安全対策特別交付金	33,761	0.0	33,761	0.1
分担金・負担金	1,074,180	1.3	－	－
使用料	1,168,538	1.4	89,165	0.2
手数料	610,422	0.7	－	－
国庫支出金	11,079,047	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,557,148	5.5	－	－
財産収入	63,621	0.1	57,180	0.1
寄附金	14,859	0.0	－	－
繰入金	2,846,169	3.5	－	－
繰越金	3,524,328	4.3	－	－
諸収入	1,918,160	2.3	63,099	0.1
地方債	5,527,435	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	134,935	0.2	－	－
歳入合計	82,199,349	100.0	47,854,494	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,822,902	96.1	362,567
法定普通税	41,822,902	96.1	362,567
市町村民税	20,247,116	46.5	362,567
内訳 個人均等割	386,777	0.9	－
所得割	15,904,560	36.5	－
法人均等割	908,474	2.1	－
法人税割	3,047,305	7.0	362,567
固定資産税	19,640,272	45.1	－
うち純固定資産税	19,474,437	44.7	－
軽自動車税	410,775	0.9	－
市町村たばこ税	1,524,739	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,709,870	3.9	－
法定目的税	1,709,870	3.9	－
内訳 入湯税	8,264	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,701,606	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	43,532,772	100.0	362,567

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	82,199,349	76,571,009
歳出総額	79,557,912	73,046,681
歳入歳出差引	2,641,437	3,524,328
翌年度に繰越すべき財源	1,141,482	487,705
実質収支	1,499,955	3,036,623
単年度収支	-1,536,668	1,065,011
積立金	894,979	2,098
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	293,595	－
実質単年度収支	-935,284	1,067,109

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,572	5,047,692	3,211
うち消防職員	305	1,059,265	3,473
うち技能労務員	54	168,750	3,125
教育公務員	82	254,200	3,100
臨時職員	－	－	－
合計	1,654	5,301,892	3,205
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.17	9,270
副市区町村長	2	28.04.01	7,620
教育長	1	28.12.25	6,800
議会議長	1	6.04.01	5,470
議会副議長	1	6.04.01	4,800
議会議員	26	24.10.28	4,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,462,148	19.4	14,666,352	14,638,732	30.5
うち職員給	11,070,750	13.9	10,351,161	－	－
扶助費	16,810,903	21.1	5,433,524	5,425,457	11.3
公債費	5,675,854	7.1	5,636,196	5,636,196	11.7
内訳 元利償還金 元金	5,233,199	6.6	5,193,571	5,193,571	10.8
利子	442,655	0.6	442,625	442,625	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	37,948,905	47.7	25,736,072	25,700,385	53.6
物件費	12,978,930	16.3	9,937,928	9,301,506	19.4
維持補修費	1,070,095	1.3	647,715	647,715	1.3
補助費等	3,584,173	4.5	2,895,937	1,711,016	3.6
うち一部事務組合負担金	41,415	0.1	41,415	41,415	0.1
繰出金	8,330,584	10.5	6,921,945	6,189,940	12.9
積立金	3,183,347	4.0	3,166,970	－	－
投資・出資金・貸付金	65,100	0.1	6,100	1,900	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,396,778	15.6	2,826,601		
うち人件費	119,774	0.2	119,774		
内訳 普通建設事業費	12,396,778	15.6	2,826,601		
うち補助	5,949,004	7.5	517,335		
うち単独	6,296,790	7.9	2,210,722		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	79,557,912	100.0	52,139,268		

経常経費充当一般財源等計 43,552,462 千円

経常収支比率 90.8 %（91.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 54,780,705 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	379,649	0.5	－	379,649
総務費	11,370,121	14.3	292,655	10,560,686
民生費	28,264,489	35.5	909,385	14,208,930
衛生費	4,993,044	6.3	317,736	3,979,061
労働費	26,746	0.0	－	26,568
農林水産業費	1,774,283	2.2	483,299	1,406,907
商工費	815,026	1.0	65,310	641,195
土木費	9,221,101	11.6	3,042,113	5,635,444
消防費	3,529,695	4.4	242,048	3,327,422
教育費	13,507,904	17.0	7,044,232	6,337,210
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,675,854	7.1	－	5,636,196
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	79,557,912	100.0	12,396,778	52,139,268

繰出金 公営事業等	合計	8,739,187
	下水道	2,772,992
	上水道	408,603
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	2,055,487
	その他	3,502,105

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	419,900
	再差引収支	20,328
	加入世帯数（世帯）	29,494
	被保険者数（人）	49,066
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
	国庫支出金	90
	保険給付費	257

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	35,400,009	34,076,683
基準財政需要額	34,932,099	34,213,691
標準税収入額等	46,116,330	44,266,285
標準財政規模	46,704,446	45,580,638
財政力指数	1.00	0.99
実質収支比率（％）	3.2	6.7
公債費負担比率（％）	10.3	11.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.7
将来負担比率（％）	46.3	49.5
積立金現在高 財調	3,912,853	3,311,469
減債	3,340,340	1,777,334
特定目的	4,771,454	6,178,637
地方債現在高	52,560,547	52,266,311
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,022,542	14,249,131
保証・補償	－	－
その他	13,624,954	15,586,563
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	204,778	204,747

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
合計		99.0	95.5
市町村民税		99.2	95.8
純固定資産税		98.8	95.0
合計		98.8	94.4
市町村民税		99.0	94.8
純固定資産税		98.5	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	155,689 人
	２２年国調	157,060 人
	増減率	-0.9 %
面積		99.93 km²
人口密度		1,558 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	159,590 人	158,219 人
28. 1. 1	159,372 人	158,052 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,858	1,838
	2.6	2.6
第２次	22,955	21,934
	31.6	31.1
第３次	47,744	46,665
	65.8	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	2210	地方交付税種地	1－5
茨城県	ひたちなか市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,335,789	44.1	21,775,630	82.5
地方譲与税	505,736	1.0	505,736	1.9
利子割交付金	18,730	0.0	18,730	0.1
配当割交付金	73,860	0.1	73,860	0.3
株式等譲渡所得割交付金	43,378	0.1	43,378	0.2
地方消費税交付金	2,490,602	4.7	2,490,602	9.4
ゴルフ場利用税交付金	12,268	0.0	12,268	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	82,371	0.2	82,371	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	109,960	0.2	109,960	0.4
地方交付税	2,697,151	5.1	1,088,123	4.1
内訳 普通交付税	1,088,123	2.1	1,088,123	4.1
特別交付税	679,502	1.3	－	－
震災復興特別交付税	929,526	1.8	－	－
（一般財源計）	29,369,845	55.5	26,200,658	99.3
交通安全対策特別交付金	26,348	0.0	26,348	0.1
分担金・負担金	950,879	1.8	－	－
使用料	777,736	1.5	54,280	0.2
手数料	381,112	0.7	－	－
国庫支出金	7,695,681	14.5	－	－
国有提供交付金	38,141	0.1	38,141	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,115,874	5.9	－	－
財産収入	127,280	0.2	68,039	0.3
寄附金	1,835	0.0	－	－
繰入金	314,441	0.6	－	－
繰越金	3,650,900	6.9	－	－
諸収入	983,205	1.9	441	0.0
地方債	5,465,600	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	294,500	0.6	－	－
うち臨時財政対策債	1,241,800	2.3	－	－
歳入合計	52,898,877	100.0	26,387,907	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,772,033	93.3	246,625
法定普通税	21,772,033	93.3	246,625
市町村民税	10,830,517	46.4	246,625
内訳 個人均等割	277,404	1.2	－
所得割	8,929,520	38.3	－
法人均等割	464,453	2.0	77,281
法人税割	1,159,140	5.0	169,344
固定資産税	9,388,365	40.2	－
うち純固定資産税	9,305,990	39.9	－
軽自動車税	342,861	1.5	－
市町村たばこ税	1,210,290	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,563,756	6.7	－
法定目的税	1,563,756	6.7	－
内訳 入湯税	3,597	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,560,159	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,335,789	100.0	246,625

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,898,877	52,778,434
歳出総額	50,751,704	49,127,534
歳入歳出差引	2,147,173	3,650,900
翌年度に繰越すべき財源	383,310	689,020
実質収支	1,763,863	2,961,880
単年度収支	-1,198,017	601,059
積立金	497	67,406
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-1,197,520	668,465

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	710	2,066,100	2,910
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	28	77,588	2,771
教育公務員	22	68,156	3,098
臨時職員	－	－	－
合計	732	2,134,256	2,916
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.01.01	9,630
副市区町村長	1	8.01.01	7,780
教育長	1	8.01.01	7,100
議会議長	1	8.01.01	5,410
議会副議長	1	8.01.01	5,040
議会議員	23	8.01.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,339,085	12.5	5,742,336	5,710,327	20.4
うち職員給	3,778,667	7.4	3,448,734	－	－
扶助費	11,482,254	22.6	3,186,884	3,184,023	11.4
公債費	5,178,163	10.2	4,901,157	4,901,157	17.6
内訳 元利償還金 元金	4,635,436	9.1	4,375,022	4,375,022	15.7
利子	542,727	1.1	526,135	526,135	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,999,502	45.3	13,830,377	13,795,507	49.4
物件費	5,443,495	10.7	4,465,893	3,910,394	14.0
維持補修費	723,475	1.4	595,419	582,475	2.1
補助費等	5,445,596	10.7	4,715,816	3,552,663	12.7
うち一部事務組合負担金	1,900,837	3.7	1,886,906	1,878,078	6.7
繰出金	7,534,200	14.8	6,915,054	4,319,438	15.5
積立金	337,251	0.7	324,863	－	－
投資・出資金・貸付金	584,620	1.2	1,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,683,565	15.1	1,870,226		
うち人件費	416,463	0.8	388,025		
内訳 普通建設事業費	7,679,774	15.1	1,868,435		
うち補助	2,581,480	5.1	72,522		
うち単独	4,802,828	9.5	1,715,126		
災害復旧事業費	3,791	0.0	1,791		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,751,704	100.0	32,719,148		

経常経費充当一般財源等計 26,160,477 千円
経常収支比率 93.7 %（99.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 34,864,745 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	326,560	0.6	－	326,560
総務費	5,195,547	10.2	569,575	4,045,063
民生費	18,708,547	36.9	197,893	9,355,776
衛生費	2,923,215	5.8	195,211	2,379,261
労働費	251,719	0.5	13,516	190,967
農林水産業費	687,475	1.4	264,774	430,494
商工費	1,058,578	2.1	9,718	393,544
土木費	7,325,235	14.4	2,961,604	5,078,097
消防費	1,822,601	3.6	38,116	1,769,133
教育費	7,268,561	14.3	3,429,367	3,845,593
災害復旧費	3,791	0.0	－	1,791
公債費	5,179,875	10.2	－	4,902,869
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,751,704	100.0	7,679,774	32,719,148

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	20,760,298	20,812,911
基準財政需要額	21,866,419	21,974,990
標準税収入額等	26,691,767	26,639,728
標準財政規模	29,021,697	29,242,386
財政力指数	0.94	0.94
実質収支比率（％）	6.1	10.1
公債費負担比率（％）	14.1	14.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	8.9
将来負担比率（％）	24.0	20.1
積立金現在高 財調	5,291,817	5,291,320
減債	9,376,839	9,374,114
特定目的	3,157,645	3,044,009
地方債現在高	57,314,963	56,484,799
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,766,238	961,885
保証・補償	－	－
その他	9,100,514	10,564,866
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

公営事業等への出資の状況		
公営企業 合計	7,573,817	
下水道	1,533,844	
宅地造成	1,239,995	
市場	21,318	
上水道	20,710	
国民健康保険	1,976,000	
その他	2,781,950	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	354,429
再差引収支	215,809
加入世帯数（世帯）	20,641
被保険者数（人）	34,147
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	105
保険給付費	272

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	99.1	97.4	99.1	96.7
	市町村民税	99.0	97.0	99.1	96.6
	純固定資産税	99.2	97.5	98.9	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	67,879 人
	２２年国調	66,093 人
	増減率	2.7 %
面積		106.02 km²
人口密度		640 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	68,127 人	67,251 人
28. 1. 1	68,182 人	67,331 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	940	815
	3.2	3.1
第２次	10,067	9,078
	34.5	34.4
第３次	18,198	16,487
	62.3	62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08 茨城県	2228 鹿嶋市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,176,348	38.5	11,176,348	86.0
地方譲与税	306,651	1.1	306,651	2.4
利子割交付金	7,139	0.0	7,139	0.1
配当割交付金	28,163	0.1	28,163	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,549	0.1	16,549	0.1
地方消費税交付金	1,070,706	3.7	1,070,706	8.2
ゴルフ場利用税交付金	28,252	0.1	28,252	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,198	0.2	47,198	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	40,241	0.1	40,241	0.3
地方交付税	2,285,994	7.9	263,839	2.0
内訳 普通交付税	263,839	0.9	263,839	2.0
特別交付税	127,564	0.4	-	-
震災復興特別交付税	1,894,591	6.5	-	-
（一般財源計）	15,007,241	51.7	12,985,086	99.9
交通安全対策特別交付金	7,185	0.0	7,185	0.1
分担金・負担金	194,178	0.7	-	-
使用料	271,630	0.9	11	0.0
手数料	65,225	0.2	12	0.0
国庫支出金	3,699,984	12.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,594,346	5.5	-	-
財産収入	20,100	0.1	7	0.0
寄附金	97,484	0.3	-	-
繰入金	3,477,445	12.0	-	-
繰越金	2,555,429	8.8	-	-
諸収入	790,318	2.7	1,961	0.0
地方債	1,260,480	4.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	449,000	1.5	-	-
歳入合計	29,041,045	100.0	12,994,262	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,176,348	100.0	-
法定普通税	11,176,348	100.0	-
市町村民税	4,269,634	38.2	-
内訳 個人均等割	115,727	1.0	-
所得割	3,450,916	30.9	-
法人均等割	211,119	1.9	-
法人税割	491,872	4.4	-
固定資産税	5,982,972	53.5	-
うち純固定資産税	5,960,017	53.3	-
軽自動車税	160,376	1.4	-
市町村たばこ税	763,366	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,176,348	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,041,045	32,317,864
歳出総額	25,235,027	29,162,435
歳入歳出差引	3,806,018	3,155,429
翌年度に繰越すべき財源	2,943,691	2,129,049
実質収支	862,327	1,026,380
単年度収支	-164,053	-37,777
積立金	586	924
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	297,000	550,000
実質単年度収支	-460,467	-586,853

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	362	1,038,578	2,869
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	23,583	3,369
教育公務員	30	78,600	2,620
臨時職員	-	-	-
合計	392	1,117,178	2,850
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,360
副市区町村長	2	19.04.01	6,670
教育長	1	18.04.01	6,020
議会議長	1	15.04.30	3,960
議会副議長	1	15.04.30	3,630
議会議員	20	15.04.30	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,834,506	15.2	3,643,264	3,636,259	27.0
うち職員給	2,043,048	8.1	1,955,476	-	-
扶助費	6,001,689	23.8	1,849,532	1,687,267	12.6
公債費	1,716,924	6.8	1,657,488	1,657,488	12.3
内訳 元利償還金 元金	1,560,563	6.2	1,501,127	1,501,127	11.2
利子	156,361	0.6	156,361	156,361	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,553,119	45.8	7,150,284	6,981,014	51.9
物件費	3,513,588	13.9	2,608,490	2,042,403	15.2
維持補修費	209,158	0.8	182,174	182,174	1.4
補助費等	2,386,099	9.5	2,175,000	1,466,515	10.9
うち一部事務組合負担金	1,449,324	5.7	1,449,324	1,370,181	10.2
繰出金	2,276,443	9.0	1,874,184	1,769,618	13.2
積立金	88,868	0.4	2,267	-	-
投資・出資金・貸付金	96,100	0.4	75,980	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,111,652	20.3	952,154		
うち人件費	101,207	0.4	101,207		
内訳 普通建設事業費	4,988,219	19.8	828,721		
うち補助	3,915,496	15.5	342,367		
うち単独	1,052,123	4.2	472,354		
災害復旧事業費	123,433	0.5	123,433		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,235,027	100.0	15,020,533		

経常経費充当一般財源等計	12,441,724 千円
経常収支比率	92.5 %（95.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,664,627 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	205,183	0.8	-	205,183
総務費	2,299,183	9.1	36,736	1,980,042
民生費	8,795,771	34.9	19,888	3,962,177
衛生費	2,030,976	8.0	79,057	1,770,615
労働費	743	0.0	-	743
農林水産業費	315,844	1.3	28,815	274,862
商工費	242,681	1.0	14,532	215,799
土木費	5,027,315	19.9	4,011,242	1,494,483
消防費	1,006,681	4.0	23,173	1,003,908
教育費	3,469,998	13.8	774,776	2,331,505
災害復旧費	123,433	0.5	-	123,433
公債費	1,717,219	6.8	-	1,657,783
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,235,027	100.0	4,988,219	15,020,533

繰出金 公営事業等への繰出金 合計	2,416,970	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	194,953
下水道	508,940	再差引収支	115,681
上水道	140,527	加入世帯数（世帯）	11,812
宅地造成	30,000	被保険者数（人）	19,909
市場	10,610	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	532,039	国庫支出金	111
その他	1,194,854	保険給付費	291

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	10,349,985	10,324,299
基準財政需要額	10,622,563	10,531,111
標準税収入額等	13,349,826	13,294,195
標準財政規模	14,062,739	13,942,252
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率（％）	6.1	7.4
公債費負担比率（％）	9.9	9.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.3	8.1
将来負担比率（％）	48.1	52.5
積立金現在高 財調	2,610,117	2,306,531
減債	317,183	316,748
特定目的	1,520,830	4,606,918
地方債現在高	16,953,624	17,253,707
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,564,668	2,655,154
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	586,338	586,299

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1	96.1
市町村民税	98.9	95.6
純固定資産税	99.3	96.2

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.0	95.2
市町村民税	98.8	94.3
純固定資産税	99.0	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	29,111 人
	２２年国調	30,534 人
	増減率	-4.7 %
面積		71.40 km²
人口密度		408 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	28,981 人	28,668 人
28. 1. 1	29,232 人	28,923 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	537	675
	3.9	4.7
第２次	4,255	4,504
	30.9	31.2
第３次	8,996	9,239
	65.2	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
08 茨城県	2236 潮来市	Ⅰ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,109,704	20.7	3,106,057	43.5
地方譲与税	176,929	1.2	176,929	2.5
利子割交付金	2,601	0.0	2,601	0.0
配当割交付金	10,265	0.1	10,265	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,030	0.0	6,030	0.1
地方消費税交付金	439,504	2.9	439,504	6.2
ゴルフ場利用税交付金	33,903	0.2	33,903	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,818	0.2	32,818	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,810	0.1	11,810	0.2
地方交付税	3,562,035	23.7	3,218,878	45.1
内訳 普通交付税	3,218,878	21.4	3,218,878	45.1
特別交付税	288,389	1.9	－	－
震災復興特別交付税	54,768	0.4	－	－
（一般財源計）	7,385,599	49.1	7,038,795	98.6
交通安全対策特別交付金	3,864	0.0	3,864	0.1
分担金・負担金	84,660	0.6	－	－
使用料	102,529	0.7	17,085	0.2
手数料	91,518	0.6	－	－
国庫支出金	1,817,113	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	885,520	5.9	－	－
財産収入	78,007	0.5	75,473	1.1
寄附金	39,867	0.3	－	－
繰入金	679,025	4.5	－	－
繰越金	2,698,448	17.9	－	－
諸収入	270,845	1.8	－	－
地方債	913,984	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	389,284	2.6	－	－
歳入合計	15,050,979	100.0	7,135,217	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,097,058	99.6	－
法定普通税	3,097,058	99.6	－
市町村民税	1,518,804	48.8	－
内訳 個人均等割	49,196	1.6	－
所得割	1,232,530	39.6	－
法人均等割	70,358	2.3	－
法人税割	166,720	5.4	－
固定資産税	1,271,285	40.9	－
うち純固定資産税	1,253,785	40.3	－
軽自動車税	75,797	2.4	－
市町村たばこ税	231,172	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,646	0.4	－
法定目的税	12,646	0.4	－
内訳 入湯税	8,999	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,647	0.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,109,704	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,050,979	25,320,253
歳出総額	13,509,773	22,621,805
歳入歳出差引	1,541,206	2,698,448
翌年度に繰越すべき財源	622,133	662,390
実質収支	919,073	2,036,058
単年度収支	-1,116,985	1,322,391
積立金	1,313	1,083
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	77,422	57,703
実質単年度収支	-1,193,094	1,265,771

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	203	651,833	3,211
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,049	3,007
教育公務員	6	16,740	2,790
臨時職員	－	－	－
合計	209	668,573	3,199
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.03.07	5,488
副市区町村長	1	26.04.01	6,080
教育長	1	6.01.01	5,500
議会議長	1	26.02.01	3,270
議会副議長	1	26.02.01	2,790
議会議員	14	26.02.01	2,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,968,856	14.6	1,866,667	1,836,263	24.4
うち職員給	1,190,005	8.8	1,126,327	－	－
扶助費	2,462,637	18.2	742,059	733,219	9.7
公債費	1,319,963	9.8	1,259,096	1,259,096	16.7
内訳 元利償還金 元金	1,197,041	8.9	1,138,131	1,138,131	15.1
利子	122,922	0.9	120,965	120,965	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,751,456	42.6	3,867,822	3,828,578	50.9
物件費	1,922,819	14.2	1,583,623	1,359,737	18.1
維持補修費	83,338	0.6	76,975	76,975	1.0
補助費等	1,048,252	7.8	898,632	639,241	8.5
うち一部事務組合負担金	444,353	3.3	444,353	444,353	5.9
繰出金	1,649,037	12.2	1,471,864	1,218,623	16.2
積立金	1,046,103	7.7	869,872	－	－
投資・出資金・貸付金	25,373	0.2	3,773	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,983,395	14.7	442,686		
うち人件費	44,622	0.3	44,622		
内訳 普通建設事業費	1,983,395	14.7	442,686		
うち補助	1,258,582	9.3	122,320		
うち単独	704,331	5.2	318,284		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,509,773	100.0	9,215,247		

経常経費充当一般財源等計	
	7,123,154 千円
経常収支比率	
	94.7 % （ 99.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,754,862 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	127,139	0.9	－	127,139
総務費	2,251,867	16.7	82,486	1,951,609
民生費	4,368,215	32.3	215,612	2,171,538
衛生費	1,156,189	8.6	148,821	968,208
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	363,838	2.7	123,130	200,926
商工費	165,934	1.2	16,071	137,721
土木費	2,009,860	14.9	1,141,492	960,942
消防費	491,767	3.6	9,877	488,567
教育費	1,254,428	9.3	245,906	948,928
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,320,536	9.8	－	1,259,669
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,509,773	100.0	1,983,395	9,215,247

区分		
繰出金 合計	1,663,976	
営業収支の状況 下水道	576,125	
事業 上水道	14,939	
業等 工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険事業会計 国民健康保険	419,589	
出の他	653,323	
実質収支	－	
再差引収支	-201,485	
加入世帯数（世帯）	4,970	
被保険者数（人）	8,922	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91	
国庫支出金	123	
保険給付費	280	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,017,180	2,959,892
基準財政需要額	6,164,072	6,001,072
標準税収入額等	3,808,611	3,722,141
標準財政規模	7,416,773	7,408,020
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	12.4	27.5
公債費負担比率（％）	11.7	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	5.4
将来負担比率（％）	48.7	41.6
積立金現在高 財調	2,432,521	2,508,630
減債	288,632	248,501
特定目的	3,672,380	3,269,324
地方債現在高	11,825,883	12,108,940
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,013,137	1,251,185
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 95.8	98.7 94.7
市町村民税	98.8 96.0	98.8 95.0
純固定資産税	98.8 95.3	98.5 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	64,753 人
	２２年国調	62,482 人
	増減率	3.6 %
面積		35.71 km²
人口密度		1,813 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	66,251 人	65,501 人
28. 1. 1	65,413 人	64,698 人
増減率	1.3 %	1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	307	234
	1.0	0.8
第２次	8,473	7,855
	27.4	26.8
第３次	22,137	21,241
	71.6	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08 茨城県	2244 守谷市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,657,071	55.0	10,897,511	88.2
地方譲与税	182,604	0.9	182,604	1.5
利子割交付金	9,400	0.0	9,400	0.1
配当割交付金	37,060	0.2	37,060	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,757	0.1	21,757	0.2
地方消費税交付金	947,124	4.5	947,124	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,214	0.2	34,214	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	46,801	0.2	46,801	0.4
地方交付税	315,048	1.5	124,894	1.0
内訳 普通交付税	124,894	0.6	124,894	1.0
特別交付税	189,558	0.9	－	－
震災復興特別交付税	596	0.0	－	－
（一般財源計）	13,251,079	62.5	12,301,365	99.6
交通安全対策特別交付金	9,156	0.0	9,156	0.1
分担金・負担金	292,759	1.4	－	－
使用料	127,001	0.6	6,454	0.1
手数料	32,810	0.2	5,191	0.0
国庫支出金	2,580,137	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,243,822	5.9	－	－
財産収入	150,352	0.7	20,291	0.2
寄附金	616,114	2.9	－	－
繰入金	1,603,094	7.6	－	－
繰越金	579,099	2.7	－	－
諸収入	460,004	2.2	8,848	0.1
地方債	250,000	1.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	250,000	1.2	－	－
歳入合計	21,195,427	100.0	12,351,305	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,897,511	93.5	168,622
法定普通税	10,897,511	93.5	168,622
市町村民税	5,673,247	48.7	168,622
内訳 個人均等割	117,104	1.0	－
所得割	4,522,232	38.8	－
法人均等割	193,512	1.7	－
法人税割	840,399	7.2	168,622
固定資産税	4,717,632	40.5	－
うち純固定資産税	4,706,443	40.4	－
軽自動車税	97,859	0.8	－
市町村たばこ税	408,773	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	759,560	6.5	－
法定目的税	759,560	6.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	759,560	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,657,071	100.0	168,622

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	21,195,427	21,806,020
歳出総額	20,044,671	20,601,285
歳入歳出差引	1,150,756	1,204,735
翌年度に繰越すべき財源	352,796	409,099
実質収支	797,960	795,636
単年度収支	2,324	-109,765
積立金	1,947	1,948
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,542,027	940,719
実質単年度収支	-1,537,756	-1,048,536

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	294	946,092	3,218
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	34,991	3,181
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	294	946,092	3,218
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,000
副市区町村長	1	15.04.01	6,460
教育長	1	14.04.01	6,040
議会議長	1	15.04.01	4,300
議会副議長	1	15.04.01	3,970
議会議員	18	15.04.01	3,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,007,173	15.0	2,791,818	2,782,854	22.1
うち職員給	1,853,753	9.2	1,661,368	－	－
扶助費	4,482,038	22.4	1,358,399	1,356,177	10.8
公債費	1,580,189	7.9	1,578,577	1,578,577	12.5
内訳 元利償還金 元金	1,433,188	7.1	1,431,679	1,431,679	11.4
利子	147,001	0.7	146,898	146,898	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,069,400	45.2	5,728,794	5,717,608	45.4
物件費	3,727,676	18.6	2,944,963	2,679,981	21.3
維持補修費	197,000	1.0	155,710	71,228	0.6
補助費等	2,923,800	14.6	2,785,332	1,950,900	15.5
うち一部事務組合負担金	1,615,529	8.1	1,615,529	1,609,569	12.8
繰出金	1,377,769	6.9	1,136,112	1,082,839	8.6
積立金	819,084	4.1	200,002	－	－
投資・出資金・貸付金	9,300	0.0	1,300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,920,642	9.6	1,398,797		
うち人件費	27,485	0.1	27,485		
内訳 普通建設事業費	1,920,642	9.6	1,398,797		
うち補助	563,343	2.8	109,235		
うち単独	1,343,064	6.7	1,275,327		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,044,671	100.0	14,351,010		

経常経費充当一般財源等計 11,502,556 千円

経常収支比率 91.3 % （93.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,501,766 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	211,478	1.1	－	211,478
総務費	3,269,257	16.3	344,272	2,949,383
民生費	7,589,753	37.9	87,040	3,500,319
衛生費	1,204,182	6.0	438	1,177,928
労働費	139	0.0	－	139
農林水産業費	198,981	1.0	17,149	153,849
商工費	70,755	0.4	－	57,606
土木費	1,741,612	8.7	419,755	1,326,978
消防費	1,005,964	5.0	22,497	982,066
教育費	3,172,361	15.8	1,029,491	2,412,687
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,580,189	7.9	－	1,578,577
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,044,671	100.0	1,920,642	14,351,010

繰出金 公合計	1,451,441	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	269,018
営業 下水道	57,937	再差引収支	218,979
事業 上水道	41,171	加入世帯数（世帯）	8,087
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	13,887
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
国民健康保険	390,684	国庫支出金	79
その他	961,649	保険給付費	254

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	9,243,576	8,961,156
基準財政需要額	9,376,183	9,148,313
標準税収入額等	11,963,668	11,577,821
標準財政規模	12,338,950	12,163,987
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率（％）	6.5	6.5
公債費負担比率（％）	10.2	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	6.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,447,712	3,362,156
減債	1,821	1,820
特定目的	2,977,440	2,193,358
地方債現在高	11,798,450	12,981,638
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,502,306	2,402,973
保証・補償	－	－
その他	3,559,156	2,319,022
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	374,616	374,570

徴収率（％）	現年	計	平成２８年度	平成２７年度
合計			99.3 / 97.8	99.1 / 97.4
市町村民税			99.2 / 97.6	99.1 / 97.2
純固定資産税			99.2 / 97.8	99.0 / 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	42,587 人
	２２年国調	45,178 人
	増減率	-5.7 %
面積		348.45 km²
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	43,467 人	43,221 人
28. 1. 1	44,117 人	43,882 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,035	2,399
	10.1	11.2
第２次	6,314	6,639
	31.4	31.1
第３次	11,778	12,329
	58.5	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08 茨城県	2252 常陸大宮市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,938,559	19.6	4,938,559	36.5
地方譲与税	259,037	1.0	259,037	1.9
利子割交付金	3,606	0.0	3,606	0.0
配当割交付金	14,198	0.1	14,198	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,315	0.0	8,315	0.1
地方消費税交付金	672,625	2.7	672,625	5.0
ゴルフ場利用税交付金	109,161	0.4	109,161	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,036	0.2	48,036	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,776	0.1	16,776	0.1
地方交付税	8,430,845	33.5	7,430,265	54.9
内訳 普通交付税	7,430,265	29.5	7,430,265	54.9
特別交付税	990,239	3.9	-	-
震災復興特別交付税	10,341	0.0	-	-
（一般財源計）	14,501,158	57.6	13,500,578	99.7
交通安全対策特別交付金	5,689	0.0	5,689	0.0
分担金・負担金	133,933	0.5	-	-
使用料	202,892	0.8	5,402	0.0
手数料	29,552	0.1	-	-
国庫支出金	2,883,959	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,348,842	5.4	-	-
財産収入	75,722	0.3	26,286	0.2
寄附金	152,115	0.6	-	-
繰入金	1,182,489	4.7	-	-
繰越金	1,924,071	7.6	-	-
諸収入	420,417	1.7	467	0.0
地方債	2,319,316	9.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	680,916	2.7	-	-
歳入合計	25,180,155	100.0	13,538,422	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,917,714	99.6	-
法定普通税	4,917,714	99.6	-
市町村民税	1,997,052	40.4	-
内訳 個人均等割	70,769	1.4	-
所得割	1,607,735	32.6	-
法人均等割	113,374	2.3	-
法人税割	205,174	4.2	-
固定資産税	2,513,788	50.9	-
うち純固定資産税	2,501,728	50.7	-
軽自動車税	134,853	2.7	-
市町村たばこ税	272,021	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,845	0.4	-
法定目的税	20,845	0.4	-
内訳 入湯税	20,845	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,938,559	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,180,155	25,544,070
歳出総額	23,615,254	23,619,999
歳入歳出差引	1,564,901	1,924,071
翌年度に繰越すべき財源	180,853	421,561
実質収支	1,384,048	1,502,510
単年度収支	-118,462	133,323
積立金	725,827	684,938
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	965,103	-
実質単年度収支	-357,738	818,261

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	432	1,338,768	3,099
うち消防職員	79	234,867	2,973
うち技能労務員	18	54,342	3,019
教育公務員	8	28,784	3,598
臨時職員	-	-	-
合計	440	1,367,552	3,108
ラスパイレス指数			97.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,200
副市区町村長	1	9.04.01	6,430
教育長	1	9.04.01	6,000
議会議長	1	19.10.01	4,100
議会副議長	1	19.10.01	3,700
議会議員	18	19.10.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,758,923	15.9	3,598,841	3,525,215	24.8
うち職員給	2,410,802	10.2	2,281,519	-	-
扶助費	3,627,005	15.4	1,133,375	1,123,498	7.9
公債費	2,631,183	11.1	2,490,302	2,490,302	17.5
内訳 元利償還金 元金	2,405,315	10.2	2,279,940	2,279,940	16.0
利子	225,868	1.0	210,362	210,362	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,017,111	42.4	7,222,518	7,139,015	50.2
物件費	3,420,075	14.5	2,641,426	2,177,665	15.3
維持補修費	148,390	0.6	134,419	134,419	0.9
補助費等	2,247,717	9.5	1,828,792	1,162,980	8.2
うち一部事務組合負担金	514,897	2.2	514,897	507,487	3.6
繰出金	2,862,270	12.1	2,586,874	1,947,726	13.7
積立金	1,380,041	5.8	1,315,674	-	-
投資・出資金・貸付金	29,800	0.1	400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,509,850	14.9	665,538		
うち人件費	187,419	0.8	187,419		
内訳 普通建設事業費	3,509,850	14.9	665,538		
うち補助	1,763,659	7.5	22,690		
うち単独	1,719,658	7.3	616,315		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,615,254	100.0	16,395,641		

経常経費充当一般財源等計	
	12,561,805 千円
経常収支比率	88.3 %（92.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,960,542 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,786	0.9	-	204,786
総務費	3,659,729	15.5	124,868	3,152,147
民生費	6,534,487	27.7	9,614	3,627,401
衛生費	1,820,838	7.7	46,981	1,612,810
労働費	7,680	0.0	-	7,680
農林水産業費	1,212,653	5.1	145,574	925,841
商工費	706,533	3.0	301,464	399,107
土木費	2,342,275	9.9	1,026,506	1,534,597
消防費	971,232	4.1	207,453	756,075
教育費	3,523,858	14.9	1,647,390	1,684,895
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,631,183	11.1	-	2,490,302
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,615,254	100.0	3,509,850	16,395,641

公営事業等への繰出状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業合計	3,146,856	実質収支	253,093
下水道	671,373	再差引収支	208,795
上水道	250,685	加入世帯数（世帯）	7,135
宅地造成	16,860	被保険者数（人）	12,208
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険	673,085	国庫支出金	110
その他	1,534,853	保険給付費	281

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,786,137	4,689,251
基準財政需要額	11,093,204	10,796,772
標準税収入額等	6,046,209	5,901,713
標準財政規模	14,157,390	14,629,984
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（％）	9.8	10.3
公債費負担比率（％）	13.9	14.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.8	8.6
将来負担比率（％）	21.4	25.9
積立金現在高 財調	5,458,667	5,697,943
減債	2,091,482	1,881,018
特定目的	2,871,516	2,606,986
地方債現在高	26,357,157	26,443,156
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,819,091	3,717,304
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	701,669	601,432

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.4	91.0
市町村民税	99.0	96.4
純固定資産税	97.8	86.0

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.6	90.4
市町村民税	98.9	95.5
純固定資産税	98.2	85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	54,276 人
	２２年国調	54,240 人
	増減率	0.1 %
面積		97.82 km²
人口密度		555 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	55,431 人	55,224 人
28. 1. 1	55,651 人	55,440 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,450	1,606
	5.9	6.5
第２次	6,252	6,291
	25.5	25.5
第３次	16,849	16,757
	68.6	68.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	2261 那珂市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,943,948	36.0	6,631,672	57.7
地方譲与税	266,125	1.4	266,125	2.3
利子割交付金	5,364	0.0	5,364	0.0
配当割交付金	21,135	0.1	21,135	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,389	0.1	12,389	0.1
地方消費税交付金	786,757	4.1	786,757	6.8
ゴルフ場利用税交付金	1,566	0.0	1,566	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,330	0.3	49,330	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,395	0.2	34,395	0.3
地方交付税	3,991,793	20.7	3,647,028	31.7
内訳 普通交付税	3,647,028	18.9	3,647,028	31.7
特別交付税	331,744	1.7	-	-
震災復興特別交付税	13,021	0.1	-	-
（一般財源計）	12,112,802	62.8	11,455,761	99.7
交通安全対策特別交付金	7,478	0.0	7,478	0.1
分担金・負担金	224,176	1.2	-	-
使用料	234,209	1.2	1,407	0.0
手数料	34,836	0.2	12,657	0.1
国庫支出金	2,294,378	11.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,293,509	6.7	-	-
財産収入	33,195	0.2	10,109	0.1
寄附金	34,174	0.2	-	-
繰入金	8,581	0.0	-	-
繰越金	982,771	5.1	-	-
諸収入	418,384	2.2	6,887	0.1
地方債	1,611,263	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	754,263	3.9	-	-
歳入合計	19,289,756	100.0	11,494,299	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,631,672	95.5	71,959
法定普通税	6,631,672	95.5	71,959
市町村民税	2,976,331	42.9	71,959
内訳 個人均等割	95,076	1.4	-
所得割	2,490,001	35.9	-
法人均等割	154,740	2.2	25,568
法人税割	236,514	3.4	46,391
固定資産税	3,104,584	44.7	-
うち純固定資産税	3,097,509	44.6	-
軽自動車税	157,441	2.3	-
市町村たばこ税	393,316	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	312,276	4.5	-
法定目的税	312,276	4.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	312,276	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,943,948	100.0	71,959

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,289,756	19,598,020
歳出総額	18,592,845	18,615,249
歳入歳出差引	696,911	982,771
翌年度に繰越すべき財源	48,421	28,655
実質収支	648,490	954,116
単年度収支	-305,626	315,181
積立金	450	98,411
繰上償還金	81,622	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-223,554	413,592

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	423	1,311,300	3,100
うち消防職員	97	315,735	3,255
うち技能労務員	14	35,476	2,534
教育公務員	16	43,632	2,727
臨時職員	-	-	-
合計	439	1,354,932	3,086
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,560
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	8.04.01	6,040
議会議長	1	28.03.10	4,640
議会副議長	1	28.03.10	4,130
議会議員	16	28.03.10	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,937,793	21.2	3,843,155	3,800,780	31.0
うち職員給	2,634,000	14.2	2,556,519	-	-
扶助費	3,974,095	21.4	1,254,532	1,253,822	10.2
公債費	1,821,170	9.8	1,738,959	1,657,337	13.5
内訳 元利償還金 元金	1,654,684	8.9	1,577,974	1,496,352	12.2
利子	166,486	0.9	160,985	160,985	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,733,058	52.3	6,836,646	6,711,939	54.8
物件費	2,825,648	15.2	2,119,333	1,614,380	13.2
維持補修費	258,827	1.4	217,755	214,551	1.8
補助費等	1,250,764	6.7	1,084,317	733,078	6.0
うち一部事務組合負担金	462,744	2.5	455,056	372,793	3.0
繰出金	2,522,643	13.6	2,211,123	1,960,844	16.0
積立金	384,443	2.1	372,909	-	-
投資・出資金・貸付金	15,424	0.1	15,424	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,602,038	8.6	501,587		
うち人件費	63,593	0.3	63,593		
内訳 普通建設事業費	1,589,697	8.6	494,627		
うち補助	403,036	2.2	17,814		
うち単独	1,164,003	6.3	465,255		
災害復旧事業費	12,341	0.1	6,960		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,592,845	100.0	13,359,094		

経常経費充当一般財源等計 11,234,792 千円

経常収支比率 91.7 %（97.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,055,422 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	202,724	1.1	5,628	202,724
総務費	2,674,544	14.4	80,613	2,416,022
民生費	6,598,781	35.5	76,947	3,319,955
衛生費	1,111,183	6.0	17,349	1,011,761
労働費	7,851	0.0	-	7,851
農林水産業費	782,988	4.2	82,773	705,601
商工費	185,905	1.0	6,988	171,308
土木費	2,110,577	11.4	1,061,050	1,263,921
消防費	989,033	5.3	106,626	887,175
教育費	2,095,748	11.3	151,723	1,626,857
災害復旧費	12,341	0.1	-	6,960
公債費	1,821,170	9.8	-	1,738,959
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,592,845	100.0	1,589,697	13,359,094

繰出合計	2,560,240	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	297,912
営下水道	792,270	再差引収支	150,480
事上水道	11,340	加入世帯数（世帯）	8,253
業工業用水道	-	被保険者数（人）	13,992
等交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
へ国民健康保険	458,383	国庫支出金	96
出のその他	1,298,247	保険給付費	280

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	6,076,712	5,915,794
基準財政需要額	9,423,365	9,159,804
標準税収入額等	7,693,025	7,465,194
標準財政規模	12,094,316	12,094,420
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（％）	5.4	7.9
公債費負担比率（％）	12.4	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.5	7.2
将来負担比率（％）	16.2	18.3
積立金現在高 財調	2,104,089	2,103,639
減債	1,423,569	1,422,331
特定目的	2,843,853	2,461,098
地方債現在高	17,576,289	17,619,710
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	131,748	362,422
保証・補償	-	-
その他	2,086,755	1,987,964
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	574,298	574,298

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8	95.5
市町村民税	99.0	95.7
純固定資産税	98.7	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	104,573 人
	２２年国調	108,527 人
	増減率	-3.6 %
面積		205.30 km²
人口密度		509 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	106,874 人	104,731 人
28. 1. 1	107,807 人	105,824 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,242	4,570
	8.4	8.9
第２次	18,273	18,920
	36.1	36.9
第３次	28,165	27,826
	55.6	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
08 茨城県	2279 筑西市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,601,590	32.9	14,134,830	60.6
地方譲与税	628,491	1.4	628,491	2.7
利子割交付金	10,060	0.0	10,060	0.0
配当割交付金	39,627	0.1	39,627	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,217	0.1	23,217	0.1
地方消費税交付金	1,674,855	3.8	1,674,855	7.2
ゴルフ場利用税交付金	17,368	0.0	17,368	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	116,118	0.3	116,118	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	51,132	0.1	51,132	0.2
地方交付税	7,338,576	16.5	6,564,570	28.1
内訳 普通交付税	6,564,570	14.8	6,564,570	28.1
特別交付税	759,522	1.7	-	-
震災復興特別交付税	14,484	0.0	-	-
（一般財源計）	24,501,034	55.2	23,260,268	99.7
交通安全対策特別交付金	10,251	0.0	10,251	0.0
分担金・負担金	325,092	0.7	-	-
使用料	316,781	0.7	37,454	0.2
手数料	62,664	0.1	-	-
国庫支出金	5,084,203	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,805,772	8.6	-	-
財産収入	60,744	0.1	17,311	0.1
寄附金	135,048	0.3	-	-
繰入金	1,958,364	4.4	-	-
繰越金	2,920,843	6.6	-	-
諸収入	803,157	1.8	8,188	0.0
地方債	4,429,800	10.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,398,800	3.1	-	-
歳入合計	44,413,753	100.0	23,333,472	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,160,166	97.0	330,405
法定普通税	14,160,166	97.0	330,405
市町村民税	6,496,774	44.5	330,405
内訳 個人均等割	182,873	1.3	-
所得割	4,653,738	31.9	-
法人均等割	351,905	2.4	59,205
法人税割	1,308,258	9.0	271,200
固定資産税	6,571,956	45.0	-
うち純固定資産税	6,562,596	44.9	-
軽自動車税	272,896	1.9	-
市町村たばこ税	818,540	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	441,424	3.0	-
法定目的税	441,424	3.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	441,424	3.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,601,590	100.0	330,405

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,413,753	43,464,838
歳出総額	42,284,599	40,543,995
歳入歳出差引	2,129,154	2,920,843
翌年度に繰越すべき財源	66,980	301,721
実質収支	2,062,174	2,619,122
単年度収支	-556,948	683,968
積立金	19,557	1,000,864
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,300,610	-
実質単年度収支	-1,838,001	1,684,832

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	696	2,129,064	3,059
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	31	90,086	2,906
教育公務員	14	41,790	2,985
臨時職員	-	-	-
合計	710	2,170,854	3,058
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	8,130
副市区町村長	1	27.07.01	6,970
教育長	1	27.07.01	6,320
議会議長	1	27.07.01	4,030
議会副議長	1	27.07.01	3,650
議会議員	22	27.07.01	3,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,023,328	14.2	5,699,094	5,635,038	22.8
うち職員給	3,932,593	9.3	3,634,981	-	-
扶助費	8,659,244	20.5	2,661,739	2,659,635	10.8
公債費	4,644,739	11.0	4,493,316	4,493,316	18.2
内訳 元利償還金 元金	4,351,259	10.3	4,204,556	4,204,556	17.0
利子	293,480	0.7	288,760	288,760	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,327,311	45.7	12,854,149	12,787,989	51.7
物件費	4,572,466	10.8	3,478,493	2,932,399	11.9
維持補修費	154,250	0.4	136,698	136,698	0.6
補助費等	7,165,045	16.9	4,995,639	3,941,798	15.9
うち一部事務組合負担金	2,763,576	6.5	2,763,576	2,754,216	11.1
繰出金	5,592,254	13.2	4,980,180	3,873,316	15.7
積立金	154,210	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	107,306	0.3	32,774	27,600	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,211,757	12.3	2,040,914		
うち人件費	160,570	0.4	160,570		
内訳 普通建設事業費	5,190,431	12.3	2,021,388		
うち補助	997,243	2.4	161,679		
うち単独	4,146,873	9.8	1,854,163		
災害復旧事業費	21,326	0.1	19,526		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,284,599	100.0	28,518,847		

経常経費充当一般財源等計 23,699,800 千円

経常収支比率 95.8 %（101.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 30,648,001 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	265,624	0.6	-	265,624
総務費	6,552,837	15.5	2,174,278	4,135,951
民生費	14,074,138	33.3	92,258	7,182,822
衛生費	5,637,985	13.3	130,308	3,746,053
労働費	278,744	0.7	-	63,443
農林水産業費	1,348,768	3.2	220,049	959,044
商工費	224,721	0.5	8,564	196,005
土木費	3,720,982	8.8	1,774,803	3,129,962
消防費	1,628,939	3.9	113,638	1,559,441
教育費	3,885,796	9.2	676,533	2,767,660
災害復旧費	21,326	0.1	-	19,526
公債費	4,644,739	11.0	-	4,493,316
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,284,599	100.0	5,190,431	28,518,847

区分		
繰出金 合計	8,161,566	
営病院	2,550,850	
事下水道	1,495,178	
業宅地造成	62,959	
等上水道	18,462	
へ国民健康保険	1,430,891	
出のその他	2,603,226	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	634,843
再差引収支	-186,585
加入世帯数（世帯）	17,058
被保険者数（人）	30,291
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	110
保険給付費	281

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	13,677,683	12,364,677
基準財政需要額	19,248,774	18,656,874
標準税収入額等	17,408,318	15,647,988
標準財政規模	25,371,719	25,608,596
財政力指数	0.68	0.69
実質収支比率（％）	8.1	10.2
公債費負担比率（％）	14.7	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.6	9.3
将来負担比率（％）	42.7	31.6
積立金現在高 財調	4,988,827	6,269,880
減債	2,971,505	3,171,277
特定目的	1,335,120	1,496,968
地方債現在高	40,761,859	40,683,318
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,324,522	1,410,274
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,425,974	1,444,991

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.4	94.6
市町村民税	98.6	95.2
純固定資産税	98.2	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	54,087 人
	２２年国調	56,114 人
	増減率	-3.6 %
面積		123.03 km²
人口密度		440 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	55,661 人	53,587 人
28. 1. 1	56,010 人	54,176 人
増減率	-0.6 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,094	3,077
	11.1	11.1
第２次	10,745	10,544
	38.5	38.2
第３次	14,043	13,979
	50.4	50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2287 坂東市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,407,904	26.2	7,161,605	57.3
地方譲与税	300,808	1.1	300,808	2.4
利子割交付金	5,058	0.0	5,058	0.0
配当割交付金	19,902	0.1	19,902	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,641	0.0	11,641	0.1
地方消費税交付金	863,720	3.1	863,720	6.9
ゴルフ場利用税交付金	77,608	0.3	77,608	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,621	0.2	55,621	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,567	0.1	25,567	0.2
地方交付税	4,593,985	16.2	3,964,439	31.7
内訳 普通交付税	3,964,439	14.0	3,964,439	31.7
特別交付税	541,612	1.9	－	－
震災復興特別交付税	87,934	0.3	－	－
（一般財源計）	13,361,814	47.2	12,485,969	99.8
交通安全対策特別交付金	5,658	0.0	5,658	0.0
分担金・負担金	211,002	0.7	－	－
使用料	152,554	0.5	10,041	0.1
手数料	29,225	0.1	－	－
国庫支出金	3,654,319	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,388,183	4.9	－	－
財産収入	19,091	0.1	4,678	0.0
寄附金	147,151	0.5	－	－
繰入金	561,845	2.0	－	－
繰越金	1,872,354	6.6	－	－
諸収入	459,513	1.6	168	0.0
地方債	6,419,600	22.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	791,500	2.8	－	－
歳入合計	28,282,309	100.0	12,506,514	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,161,605	96.7	110,820
法定普通税	7,161,605	96.7	110,820
市町村民税	3,102,617	41.9	110,820
内訳 個人均等割	96,967	1.3	－
所得割	2,415,138	32.6	－
法人均等割	187,460	2.5	31,109
法人税割	403,052	5.4	79,711
固定資産税	3,427,889	46.3	－
うち純固定資産税	3,427,155	46.3	－
軽自動車税	165,473	2.2	－
市町村たばこ税	465,626	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	246,299	3.3	－
法定目的税	246,299	3.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	246,299	3.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,407,904	100.0	110,820

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,282,309	25,982,759
歳出総額	27,227,023	24,110,405
歳入歳出差引	1,055,286	1,872,354
翌年度に繰越すべき財源	121,715	824,932
実質収支	933,571	1,047,422
単年度収支	-113,851	387,954
積立金	321,035	344,441
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	22,768	－
実質単年度収支	184,416	732,395

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	384	1,147,008	2,987
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	77,750	3,110
教育公務員	29	80,621	2,780
臨時職員	－	－	－
合計	413	1,227,629	2,972
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.17	7,290
副市区町村長	1	28.04.01	6,870
教育長	1	28.04.01	6,250
議会議長	1	18.12.22	4,520
議会副議長	1	18.12.22	4,090
議会議員	18	18.12.22	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,431,363	12.6	3,257,714	3,211,705	24.2
うち職員給	2,224,602	8.2	2,070,918	－	－
扶助費	4,494,134	16.5	1,318,181	1,318,131	9.9
公債費	1,988,171	7.3	1,921,839	1,921,839	14.5
内訳 元利償還金 元金	1,757,567	6.5	1,694,681	1,694,681	12.7
利子	230,604	0.8	227,158	227,158	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,913,668	36.4	6,497,734	6,451,675	48.5
物件費	2,782,789	10.2	2,174,338	1,857,633	14.0
維持補修費	127,244	0.5	109,055	109,055	0.8
補助費等	2,407,885	8.8	2,181,592	1,832,639	13.8
うち一部事務組合負担金	1,466,402	5.4	1,466,402	1,400,630	10.5
繰出金	2,605,392	9.6	2,292,871	2,022,516	15.2
積立金	483,117	1.8	469,862	－	－
投資・出資金・貸付金	18,271	0.1	8,271	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,888,657	32.6	719,084		
うち人件費	41,024	0.2	41,024		
内訳 普通建設事業費	7,379,318	27.1	637,065		
うち補助	2,952,634	10.8	52,947		
うち単独	4,382,603	16.1	562,837		
災害復旧事業費	1,509,339	5.5	82,019		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,227,023	100.0	14,452,807		

経常経費充当一般財源等計 12,273,518 千円

経常収支比率 92.3 %（98.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,508,093 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	208,448	0.8	－	208,445
総務費	5,493,412	20.2	2,534,356	2,920,091
民生費	7,012,594	25.8	56,692	3,333,237
衛生費	2,392,904	8.8	1,038,444	1,365,902
労働費	10,940	0.0	－	10,940
農林水産業費	701,684	2.6	101,352	586,256
商工費	773,893	2.8	515,250	209,120
土木費	2,873,087	10.6	1,811,096	1,195,368
消防費	969,860	3.6	185,614	777,646
教育費	3,292,691	12.1	1,136,514	1,841,944
災害復旧費	1,509,339	5.5	－	82,019
公債費	1,988,171	7.3	－	1,921,839
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,227,023	100.0	7,379,318	14,452,807

繰出金 合計	2,613,978	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	522,589
営業の状況 下水道	876,437	再差引収支	459,784
上水道	8,586	加入世帯数（世帯）	9,736
工業用水道	－	被保険者数（人）	18,598
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国民健康保険	559,017	国庫支出金	103
その他	1,169,938	保険給付費	254

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,530,208	6,472,294
基準財政需要額	10,238,790	10,140,926
標準税収入額等	8,258,032	8,207,744
標準財政規模	13,013,995	13,324,872
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	7.2	7.9
公債費負担比率（％）	12.4	11.6
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.0
将来負担比率（％）	90.0	68.6
積立金現在高 財調	1,701,841	1,403,574
減債	691,899	541,447
特定目的	1,902,531	2,416,011
地方債現在高	30,987,011	26,324,978
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,052	3,121,553
保証・補償	－	－
その他	1,237,740	1,418,921
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	781,518	781,351

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.3 94.4	98.2 93.7
市町村民税	98.4 95.3	98.2 94.3
純固定資産税	98.2 93.2	98.0 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	42,810 人
	２２年国調	46,895 人
	増減率	-8.7 %
面積		205.81 km²
人口密度		208 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	42,917 人	41,939 人
28. 1. 1	43,593 人	42,730 人
増減率	-1.6 %	-1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,714	1,596
	9.0	7.8
第２次	6,248	6,950
	32.8	34.0
第３次	11,094	11,876
	58.2	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型
08 茨城県	2295 稲敷市	Ⅰ－０
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,090,594	23.4	5,090,594	41.0
地方譲与税	387,954	1.8	387,954	3.1
利子割交付金	3,691	0.0	3,691	0.0
配当割交付金	14,510	0.1	14,510	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,470	0.0	8,470	0.1
地方消費税交付金	676,436	3.1	676,436	5.4
ゴルフ場利用税交付金	230,927	1.1	230,927	1.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,745	0.3	71,745	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,268	0.0	10,268	0.1
地方交付税	6,395,344	29.4	5,899,731	47.5
内訳 普通交付税	5,899,731	27.1	5,899,731	47.5
特別交付税	459,185	2.1	-	-
震災復興特別交付税	36,428	0.2	-	-
（一般財源計）	12,889,939	59.3	12,394,326	99.8
交通安全対策特別交付金	8,381	0.0	8,381	0.1
分担金・負担金	133,596	0.6	-	-
使用料	109,818	0.5	11,347	0.1
手数料	20,871	0.1	-	-
国庫支出金	2,098,812	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,361,535	6.3	-	-
財産収入	44,257	0.2	8,465	0.1
寄附金	153,726	0.7	-	-
繰入金	859,818	4.0	-	-
繰越金	1,127,729	5.2	-	-
諸収入	572,918	2.6	1,709	0.0
地方債	2,371,833	10.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	702,333	3.2	-	-
歳入合計	21,753,233	100.0	12,424,228	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,090,594	100.0	-
法定普通税	5,090,594	100.0	-
市町村民税	2,200,844	43.2	-
内訳 個人均等割	73,080	1.4	-
所得割	1,681,376	33.0	-
法人均等割	133,694	2.6	-
法人税割	312,694	6.1	-
固定資産税	2,391,828	47.0	-
うち純固定資産税	2,388,297	46.9	-
軽自動車税	128,359	2.5	-
市町村たばこ税	369,563	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,090,594	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,753,233	24,361,949
歳出総額	20,921,316	23,234,220
歳入歳出差引	831,917	1,127,729
翌年度に繰越すべき財源	210,116	181,613
実質収支	621,801	946,116
単年度収支	-324,315	127,949
積立金	5,169	373,625
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-319,146	501,574

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	302	936,804	3,102
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	46,458	2,581
教育公務員	48	128,789	2,683
臨時職員	-	-	-
合計	350	1,065,593	3,045
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.06.01	6,240
副市区町村長	1	21.06.01	5,916
教育長	1	21.06.01	5,760
議会議長	1	19.04.01	4,200
議会副議長	1	19.04.01	3,800
議会議員	18	19.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,280,240	15.7	3,143,457	3,066,061	23.4
うち職員給	1,905,657	9.1	1,836,147	-	-
扶助費	3,189,887	15.2	925,794	925,604	7.1
公債費	1,793,045	8.6	1,727,552	1,727,552	13.2
内訳 元利償還金 元金	1,594,582	7.6	1,539,172	1,539,172	11.7
利子	198,463	0.9	188,380	188,380	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,263,172	39.5	5,796,803	5,719,217	43.6
物件費	2,658,175	12.7	1,951,377	1,549,130	11.8
維持補修費	80,330	0.4	78,769	78,769	0.6
補助費等	3,106,950	14.9	2,714,358	2,137,424	16.3
うち一部事務組合負担金	1,665,332	8.0	1,662,989	1,622,567	12.4
繰出金	2,830,453	13.5	2,582,651	2,412,502	18.4
積立金	1,030,062	4.9	25,005	-	-
投資・出資金・貸付金	21,158	0.1	3,736	1,936	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,931,016	14.0	959,970		
うち人件費	53,690	0.3	53,690		
内訳 普通建設事業費	2,925,000	14.0	954,621		
うち補助	459,674	2.2	58,623		
うち単独	2,396,126	11.5	871,598		
災害復旧事業費	6,016	0.0	5,349		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,921,316	100.0	14,112,669		

経常経費充当一般財源等計	11,898,978 千円
経常収支比率	90.6 %（95.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,944,586 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	198,170	0.9	151	198,170
総務費	4,440,379	21.2	1,029,494	2,438,329
民生費	6,044,363	28.9	264,942	3,100,280
衛生費	1,344,419	6.4	30,160	1,273,222
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,450,880	6.9	159,729	847,971
商工費	126,118	0.6	307	107,772
土木費	1,931,926	9.2	867,292	1,520,940
消防費	983,432	4.7	48,122	910,126
教育費	2,602,568	12.4	524,803	1,982,958
災害復旧費	6,016	0.0	-	5,349
公債費	1,793,045	8.6	-	1,727,552
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,921,316	100.0	2,925,000	14,112,669

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,899,118	
営業の状況 下水道	1,095,662	
事業の状況 上水道	68,665	
業務の状況 工業用水道	-	
等の状況 交通	-	
国民健康保険事業会計の状況 国民健康保険	569,703	
国民健康保険事業会計の状況 その他	1,165,088	

実質収支	407,913
再差引収支	228,118
加入世帯数（世帯）	7,417
被保険者数（人）	13,706
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	102
保険給付費	273

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	5,154,921	5,116,665
基準財政需要額	10,227,366	9,822,386
標準税収入額等	6,485,102	6,414,777
標準財政規模	13,087,166	13,307,438
財政力指数	0.52	0.54
実質収支比率（％）	4.8	7.1
公債費負担比率（％）	11.6	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.9	6.5
将来負担比率（％）	19.0	21.6
積立金現在高 財調	3,833,688	3,828,519
減債	1,858,362	1,852,476
特定目的	8,267,348	7,959,599
地方債現在高	25,125,727	24,348,476
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	200,217	65,008
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
合計	98.4	93.3	97.9	91.3
市町村民税	98.5	94.3	98.3	93.0
純固定資産税	98.2	91.6	97.3	88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	42,147 人
	２２年国調	43,553 人
	増減率	-3.2 %
面積		156.60 km²
人口密度		269 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	42,701 人	41,686 人
28. 1. 1	43,111 人	42,114 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,245	2,007
	10.7	9.9
第２次	6,631	6,512
	31.7	32.2
第３次	12,027	11,727
	57.5	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08	2309	地方交付税種地	１－２
茨城県	かすみがうら市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,573,670	31.8	5,573,670	53.6
地方譲与税	226,864	1.3	226,864	2.2
利子割交付金	4,429	0.0	4,429	0.0
配当割交付金	17,436	0.1	17,436	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,206	0.1	10,206	0.1
地方消費税交付金	641,961	3.7	641,961	6.2
ゴルフ場利用税交付金	113,808	0.7	113,808	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,990	0.2	41,990	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,538	0.1	17,538	0.2
地方交付税	4,019,375	23.0	3,729,062	35.9
内訳 普通交付税	3,729,062	21.3	3,729,062	35.9
特別交付税	262,618	1.5	-	-
震災復興特別交付税	27,695	0.2	-	-
（一般財源計）	10,667,277	60.9	10,376,964	99.8
交通安全対策特別交付金	7,138	0.0	7,138	0.1
分担金・負担金	145,708	0.8	-	-
使用料	107,854	0.6	13,209	0.1
手数料	28,012	0.2	-	-
国庫支出金	2,320,287	13.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,097,962	6.3	-	-
財産収入	16,348	0.1	-	-
寄附金	6,470	0.0	-	-
繰入金	378,330	2.2	-	-
繰越金	617,087	3.5	-	-
諸収入	260,610	1.5	818	0.0
地方債	1,852,800	10.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	697,500	4.0	-	-
歳入合計	17,505,883	100.0	10,398,129	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,573,670	100.0	107,108
法定普通税	5,573,670	100.0	107,108
市町村民税	2,672,964	48.0	107,108
内訳 個人均等割	73,856	1.3	-
所得割	2,035,575	36.5	-
法人均等割	133,811	2.4	22,279
法人税割	429,722	7.7	84,829
固定資産税	2,483,106	44.6	-
うち純固定資産税	2,478,265	44.5	-
軽自動車税	113,242	2.0	-
市町村たばこ税	304,358	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,573,670	100.0	107,108

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,505,883	19,333,597
歳出総額	16,645,333	18,716,510
歳入歳出差引	860,550	617,087
翌年度に繰越すべき財源	103,844	162,196
実質収支	756,706	454,891
単年度収支	301,815	-345,165
積立金	921	407
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	302,736	-344,758

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	379	1,210,905	3,195
うち消防職員	87	268,395	3,085
うち技能労務員	9	23,085	2,565
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	379	1,210,905	3,195
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.28	7,790
副市区町村長	1	17.03.28	5,920
教育長	1	17.03.28	5,460
議会議長	1	19.09.07	3,340
議会副議長	1	19.09.07	2,850
議会議員	14	19.09.07	2,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,264,376	19.6	3,024,302	2,892,609	26.1
うち職員給	2,194,994	13.2	1,971,596	-	-
扶助費	3,065,363	18.4	906,561	685,075	6.2
公債費	2,075,721	12.5	2,017,644	1,820,245	16.4
内訳 元利償還金 元金	1,870,810	11.2	1,812,733	1,618,500	14.6
利子	204,911	1.2	204,911	201,745	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,405,460	50.5	5,948,507	5,397,929	48.6
物件費	2,126,698	12.8	1,633,704	1,428,244	12.9
維持補修費	167,186	1.0	163,979	163,979	1.5
補助費等	1,707,487	10.3	1,032,747	841,628	7.6
うち一部事務組合負担金	764,588	4.6	467,146	396,489	3.6
繰出金	2,170,121	13.0	1,931,420	1,698,412	15.3
積立金	321,911	1.9	300,843	-	-
投資・出資金・貸付金	22,910	0.1	6,910	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,723,560	10.4	356,131		
うち人件費	135,148	0.8	135,148		
内訳 普通建設事業費	1,723,560	10.4	356,131		
うち補助	1,339,269	8.0	113,741		
うち単独	384,224	2.3	242,323		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,645,333	100.0	11,374,241		

経常経費充当一般財源等計 9,530,192 千円

経常収支比率 85.9 % （ 91.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,234,791 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	141,619	0.9	-	141,619
総務費	2,132,441	12.8	44,228	1,840,574
民生費	5,763,959	34.6	13,559	2,981,150
衛生費	946,241	5.7	35,734	877,018
労働費	22,810	0.1	-	21,848
農林水産業費	637,909	3.8	741	485,949
商工費	245,628	1.5	26,505	199,520
土木費	1,866,955	11.2	695,740	1,047,850
消防費	833,335	5.0	71,186	767,155
教育費	1,978,701	11.9	835,867	993,900
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,075,735	12.5	-	2,017,658
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,645,333	100.0	1,723,560	11,374,241

繰出金	合計	2,195,121	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	2,260
営業の状況	下水道	844,245	再差引収支	-71,124
	上水道	25,000	加入世帯数（世帯）	6,670
	工業用水道	-	被保険者数（人）	11,600
	交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
	国民健康保険	359,328	国庫支出金	97
	その他	966,548	保険給付費	295

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		5,132,843	5,056,041
基準財政需要額		8,523,764	8,231,725
標準税収入額等		6,511,934	6,398,529
標準財政規模		10,938,498	10,826,585
財政力指数		0.61	0.63
実質収支比率（％）		6.9	4.2
公債費負担比率（％）		16.5	14.8
判断比率 実質赤字比率（％）		-	-
全連結実質赤字比率（％）		-	-
実質公債費比率（％）		10.9	10.7
将来負担比率（％）		68.2	76.3
積立金現在高	財調	1,822,771	1,821,850
	減債	2,577,813	2,472,377
	特定目的	2,279,606	2,284,222
地方債現在高		20,365,920	20,383,930
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	132,842	20,213
	保証・補償	300,000	13,717
	その他	1,171,480	741,749
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		205,392	205,328

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.7 95.2	98.5 94.0
	市町村民税	98.9 95.5	98.8 94.2
	純固定資産税	98.4 94.5	98.2 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	42,632 人
	２２年国調	45,673 人
	増減率	-6.7 %
面積		180.06 km²
人口密度		237 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	43,643 人	43,359 人
28. 1. 1	44,312 人	44,047 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,516	1,639
	7.3	7.7
第２次	7,620	7,988
	36.7	37.5
第３次	11,600	11,663
	55.9	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08 茨城県	2317 桜川市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,656,401	24.6	4,656,401	41.8
地方譲与税	263,085	1.4	263,085	2.4
利子割交付金	3,689	0.0	3,689	0.0
配当割交付金	14,541	0.1	14,541	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,525	0.0	8,525	0.1
地方消費税交付金	662,412	3.5	662,412	5.9
ゴルフ場利用税交付金	50,889	0.3	50,889	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,712	0.3	48,712	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,425	0.1	17,425	0.2
地方交付税	5,885,832	31.1	5,366,286	48.2
内訳 普通交付税	5,366,286	28.4	5,366,286	48.2
特別交付税	455,277	2.4	-	-
震災復興特別交付税	64,269	0.3	-	-
（一般財源計）	11,611,511	61.4	11,091,965	99.6
交通安全対策特別交付金	5,081	0.0	5,081	0.0
分担金・負担金	93,372	0.5	9	0.0
使用料	213,281	1.1	31,393	0.3
手数料	28,702	0.2	1,347	0.0
国庫支出金	2,177,500	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,176,878	6.2	-	-
財産収入	70,300	0.4	-	-
寄附金	13,309	0.1	-	-
繰入金	55,728	0.3	-	-
繰越金	1,503,505	7.9	-	-
諸収入	373,860	2.0	4,355	0.0
地方債	1,598,326	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	589,026	3.1	-	-
歳入合計	18,921,353	100.0	11,134,150	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,656,401	100.0	27,965
法定普通税	4,656,401	100.0	27,965
市町村民税	1,994,894	42.8	27,965
内訳 個人均等割	73,639	1.6	-
所得割	1,679,654	36.1	-
法人均等割	97,124	2.1	-
法人税割	144,477	3.1	27,965
固定資産税	2,232,442	47.9	-
うち純固定資産税	2,220,248	47.7	-
軽自動車税	112,444	2.4	-
市町村たばこ税	316,621	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,656,401	100.0	27,965

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,921,353	18,939,860
歳出総額	17,191,374	17,436,355
歳入歳出差引	1,729,979	1,503,505
翌年度に繰越すべき財源	169,630	185,418
実質収支	1,560,349	1,318,087
単年度収支	242,262	-710,676
積立金	15,476	528,729
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	257,738	-181,947

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	332	965,456	2,908
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	34,560	2,880
教育公務員	4	13,180	3,295
臨時職員	-	-	-
合計	336	978,636	2,913
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,340
副市区町村長	1	17.10.01	6,440
教育長	1	17.10.01	5,800
議会議長	1	17.10.01	3,340
議会副議長	1	17.10.01	3,060
議会議員	16	17.10.01	2,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,623,517	15.3	2,490,258	2,404,597	20.5
うち職員給	1,723,358	10.0	1,622,493	-	-
扶助費	2,972,081	17.3	818,756	818,722	7.0
公債費	1,448,533	8.4	1,389,472	1,389,132	11.8
内訳 元利償還金 元金	1,281,899	7.5	1,222,838	1,222,498	10.4
利子	166,634	1.0	166,634	166,634	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,044,131	41.0	4,698,486	4,612,451	39.3
物件費	2,240,795	13.0	1,579,908	1,455,469	12.4
維持補修費	100,686	0.6	91,682	91,682	0.8
補助費等	3,078,852	17.9	2,561,981	2,232,606	19.0
うち一部事務組合負担金	1,280,483	7.4	1,279,550	1,279,550	10.9
繰出金	2,488,954	14.5	2,230,123	1,786,084	15.2
積立金	31,989	0.2	10,246	-	-
投資・出資金・貸付金	293,953	1.7	262,810	18,700	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,912,014	11.1	624,712		
うち人件費	68,924	0.4	68,924		
内訳 普通建設事業費	1,910,081	11.1	622,779		
うち補助	1,257,807	7.3	115,846		
うち単独	612,872	3.6	500,131		
災害復旧事業費	1,933	0.0	1,933		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,191,374	100.0	12,059,948		

経常経費充当一般財源等計	10,196,992 千円
経常収支比率	87.0 %（91.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,789,927 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	168,902	1.0	4,700	168,902
総務費	2,155,177	12.5	75,501	1,670,527
民生費	5,738,783	33.4	34,868	3,130,635
衛生費	1,787,385	10.4	-	1,768,104
労働費	30	0.0	-	30
農林水産業費	1,087,634	6.3	165,194	724,434
商工費	148,627	0.9	577	113,852
土木費	1,394,422	8.1	438,175	1,125,809
消防費	796,728	4.6	43,375	753,227
教育費	2,454,898	14.3	1,139,369	1,204,701
災害復旧費	1,933	0.0	-	1,933
公債費	1,448,533	8.4	-	1,389,472
諸支出金	8,322	0.0	8,322	8,322
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,191,374	100.0	1,910,081	12,059,948

繰出合計	3,401,198	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	437,273
営病院	895,546	再差引収支	371,543
事下水道	670,193	加入世帯数（世帯）	7,191
業上水道	16,698	被保険者数（人）	13,310
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
へ国民健康保険	620,542	国庫支出金	115
出のその他	1,198,219	保険給付費	272

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,592,065	4,516,115
基準財政需要額	9,422,469	9,258,271
標準税収入額等	5,779,193	5,679,348
標準財政規模	11,734,505	12,045,916
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	13.3	10.9
公債費負担比率（％）	10.1	9.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.8	8.7
将来負担比率（％）	60.3	79.3
積立金現在高 財調	3,544,297	3,528,821
減債	557,600	556,588
特定目的	1,774,914	1,767,876
地方債現在高	16,052,189	15,735,762
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	194,362	253,355
保証・補償	-	-
その他	1,073,113	696,633
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	263,656	263,219

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.3 94.7	98.1 93.2
市町村民税	98.6 95.6	98.6 94.4
純固定資産税	97.8 93.4	97.4 91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	94,522 人
	２２年国調	94,795 人
	増減率	-0.3 %
面積		146.98 km²
人口密度		643 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	94,934 人	92,724 人
28. 1. 1	94,791 人	92,616 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,554	2,521
	5.8	5.9
第２次	16,965	16,542
	38.3	38.9
第３次	24,784	23,516
	55.9	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2325 神栖市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,796,750	44.8	21,796,750	83.9
地方譲与税	869,178	1.8	869,178	3.3
利子割交付金	10,529	0.0	10,529	0.0
配当割交付金	41,598	0.1	41,598	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,512	0.1	24,512	0.1
地方消費税交付金	1,602,828	3.3	1,602,828	6.2
ゴルフ場利用税交付金	13,753	0.0	13,753	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	73,600	0.2	73,600	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	63,950	0.1	63,950	0.2
地方交付税	3,915,849	8.0	1,442,226	5.5
内訳 普通交付税	1,442,226	3.0	1,442,226	5.5
特別交付税	154,293	0.3	-	-
震災復興特別交付税	2,319,330	4.8	-	-
（一般財源計）	28,412,547	58.4	25,938,924	99.8
交通安全対策特別交付金	11,677	0.0	11,677	0.0
分担金・負担金	358,927	0.7	-	-
使用料	258,555	0.5	23,331	0.1
手数料	93,714	0.2	-	-
国庫支出金	5,054,421	10.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,520,283	5.2	-	-
財産収入	60,486	0.1	10,528	0.0
寄附金	35,705	0.1	-	-
繰入金	6,229,250	12.8	-	-
繰越金	3,698,057	7.6	-	-
諸収入	793,367	1.6	5,951	0.0
地方債	1,145,400	2.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	48,672,389	100.0	25,990,411	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,770,948	99.9	-
法定普通税	21,770,948	99.9	-
市町村民税	7,321,842	33.6	-
内訳 個人均等割	161,015	0.7	-
所得割	5,129,552	23.5	-
法人均等割	456,663	2.1	-
法人税割	1,574,612	7.2	-
固定資産税	13,108,515	60.1	-
うち純固定資産税	12,881,557	59.1	-
軽自動車税	232,927	1.1	-
市町村たばこ税	1,107,664	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,802	0.1	-
法定目的税	25,802	0.1	-
内訳 入湯税	25,802	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,796,750	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,672,389	46,613,416
歳出総額	45,298,950	42,915,359
歳入歳出差引	3,373,439	3,698,057
翌年度に繰越すべき財源	229,038	1,161,083
実質収支	3,144,401	2,536,974
単年度収支	607,427	190,021
積立金	1,309,902	1,210,283
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,561,101	2,265,276
実質単年度収支	-643,772	-864,972

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	494	1,480,024	2,996
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	52,241	3,073
教育公務員	58	165,010	2,845
臨時職員	-	-	-
合計	552	1,645,034	2,980
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,800
副市区町村長	1	28.04.01	7,000
教育長	1	28.04.01	6,400
議会議長	1	28.04.01	4,600
議会副議長	1	28.04.01	4,100
議会議員	21	28.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,855,881	10.7	4,520,896	4,501,565	17.3
うち職員給	3,148,598	7.0	2,862,471	-	-
扶助費	8,755,056	19.3	3,132,562	2,950,797	11.4
公債費	2,626,002	5.8	2,609,113	2,609,113	10.0
内訳 元利償還金 元金	2,453,337	5.4	2,436,448	2,436,448	9.4
利子	172,665	0.4	172,665	172,665	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,236,939	35.8	10,262,571	10,061,475	38.7
物件費	6,990,256	15.4	5,971,215	5,114,723	19.7
維持補修費	842,283	1.9	829,303	812,021	3.1
補助費等	5,001,799	11.0	4,588,529	3,487,584	13.4
うち一部事務組合負担金	2,798,406	6.2	2,798,406	2,798,406	10.8
繰出金	3,749,773	8.3	3,236,847	1,701,534	6.5
積立金	2,782,540	6.1	2,193,150	-	-
投資・出資金・貸付金	1,160,306	2.6	1,107,916	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,535,054	18.8	2,867,554		
うち人件費	173,039	0.4	173,039		
内訳 普通建設事業費	8,535,054	18.8	2,867,554		
うち補助	5,036,372	11.1	640,883		
うち単独	3,410,417	7.5	2,216,250		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,298,950	100.0	31,057,085		

経常経費充当一般財源等計	21,177,337 千円
経常収支比率	81.5 %（81.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,427,254 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	248,668	0.5	-	248,663
総務費	5,660,901	12.5	387,588	5,019,076
民生費	14,232,045	31.4	188,563	7,542,173
衛生費	4,869,486	10.7	416,147	4,544,812
労働費	4,859	0.0	-	4,859
農林水産業費	696,310	1.5	322,712	466,421
商工費	440,585	1.0	57,838	385,317
土木費	8,626,608	19.0	5,403,099	3,825,181
消防費	2,315,953	5.1	78,983	2,287,074
教育費	5,577,533	12.3	1,680,124	4,124,396
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,626,002	5.8	-	2,609,113
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,298,950	100.0	8,535,054	31,057,085

繰出金	公営事業等への繰出の状況 合計	5,008,485
	上水道	1,258,712
	下水道	886,417
	市場	11,063
	工業用水道	-
	国民健康保険	1,325,288
	その他	1,527,005

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	621,227
	再差引収支	-52,795
	加入世帯数（世帯）	15,192
	被保険者数（人）	26,632
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
	国庫支出金	108
	保険給付費	246

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	20,437,427	20,466,419
基準財政需要額	15,668,590	15,180,692
標準税収入額等	26,453,058	26,533,867
標準財政規模	28,549,332	28,622,591
財政力指数	1.33	1.35
実質収支比率（％）	11.0	8.9
公債費負担比率（％）	7.6	6.0
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.5	4.7
将来負担比率（％）	25.2	22.3
積立金現在高 財調	6,009,706	7,260,905
減債	396,946	396,583
特定目的	5,501,451	7,639,335
地方債現在高	16,792,130	18,100,067
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,909,304	12,068,280
保証・補償	-	-
その他	12,867,875	10,381,665
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	600,000	600,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2 96.3	99.1 95.4
市町村民税	98.7 95.7	98.8 94.2
純固定資産税	99.4 96.5	99.2 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	34,909 人
	２２年国調	37,611 人
	増減率	-7.2 %
面積		222.48 km²
人口密度		157 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	36,171 人	35,248 人
28. 1. 1	36,701 人	35,781 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,361	4,104
	22.9	22.1
第２次	5,398	5,260
	28.3	28.4
第３次	9,305	9,170
	48.8	49.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08 茨城県	2333 行方市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,808,499	21.5	3,808,499	35.6
地方譲与税	268,170	1.5	268,170	2.5
利子割交付金	2,927	0.0	2,927	0.0
配当割交付金	11,542	0.1	11,542	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,772	0.0	6,772	0.1
地方消費税交付金	544,876	3.1	544,876	5.1
ゴルフ場利用税交付金	141,221	0.8	141,221	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,637	0.3	49,637	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,443	0.1	12,443	0.1
地方交付税	6,206,909	35.1	5,843,572	54.6
内訳 普通交付税	5,843,572	33.0	5,843,572	54.6
特別交付税	358,235	2.0	-	-
震災復興特別交付税	5,102	0.0	-	-
（一般財源計）	11,052,996	62.4	10,689,659	99.8
交通安全対策特別交付金	2,922	0.0	2,922	0.0
分担金・負担金	84,382	0.5	-	-
使用料	73,610	0.4	-	-
手数料	73,547	0.4	-	-
国庫支出金	2,044,497	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,139,258	6.4	-	-
財産収入	105,289	0.6	15,114	0.1
寄附金	163,390	0.9	-	-
繰入金	395,492	2.2	-	-
繰越金	687,935	3.9	-	-
諸収入	415,884	2.3	229	0.0
地方債	1,465,600	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	535,900	3.0	-	-
歳入合計	17,704,802	100.0	10,707,924	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,785,862	99.4	-
法定普通税	3,785,862	99.4	-
市町村民税	1,644,162	43.2	-
内訳 個人均等割	59,220	1.6	-
所得割	1,438,831	37.8	-
法人均等割	67,788	1.8	-
法人税割	78,323	2.1	-
固定資産税	1,766,665	46.4	-
うち純固定資産税	1,759,816	46.2	-
軽自動車税	114,320	3.0	-
市町村たばこ税	259,715	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,000	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	22,637	0.6	-
法定目的税	22,637	0.6	-
内訳 入湯税	22,637	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,808,499	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,704,802	19,267,289
歳出総額	17,120,865	18,579,354
歳入歳出差引	583,937	687,935
翌年度に繰越すべき財源	153,320	163,687
実質収支	430,617	524,248
単年度収支	-93,631	-158,709
積立金	164,489	244,202
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	110,000	160,000
実質単年度収支	-39,142	-74,507

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	285	926,250	3,250
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	42,575	3,275
教育公務員	14	41,454	2,961
臨時職員	-	-	-
合計	299	967,704	3,236
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,425
副市区町村長	1	17.09.02	5,980
教育長	1	17.09.02	5,460
議会議長	1	17.09.02	3,150
議会副議長	1	17.09.02	2,650
議会議員	18	17.09.02	2,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,856,604	16.7	2,771,599	2,743,386	24.4
うち職員給	1,802,380	10.5	1,735,955	-	-
扶助費	2,697,954	15.8	778,296	778,286	6.9
公債費	1,776,803	10.4	1,734,429	1,734,429	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,565,470	9.1	1,539,879	1,539,879	13.7
利子	211,333	1.2	194,550	194,550	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,331,361	42.8	5,284,324	5,256,101	46.7
物件費	2,587,493	15.1	1,844,243	1,655,626	14.7
維持補修費	158,754	0.9	155,826	155,826	1.4
補助費等	1,626,991	9.5	1,375,150	1,126,234	10.0
うち一部事務組合負担金	640,520	3.7	640,520	598,938	5.3
繰出金	2,100,963	12.3	1,839,782	1,552,671	13.8
積立金	702,538	4.1	538,389	-	-
投資・出資金・貸付金	12,200	0.1	200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,600,565	15.2	1,058,413		
うち人件費	92,455	0.5	92,455		
内訳 普通建設事業費	2,600,565	15.2	1,058,413		
うち補助	591,917	3.5	108,193		
うち単独	1,996,048	11.7	937,620		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,120,865	100.0	12,096,327		

経常経費充当一般財源等計 9,746,458 千円

経常収支比率 86.7 %（91.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,678,673 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	152,851	0.9	-	152,851
総務費	2,737,622	16.0	241,002	2,115,724
民生費	4,951,859	28.9	200,174	2,437,298
衛生費	1,164,876	6.8	55,188	993,451
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	880,324	5.1	163,711	707,610
商工費	339,518	2.0	38,688	244,026
土木費	1,983,510	11.6	1,233,756	1,440,124
消防費	992,395	5.8	185,654	817,214
教育費	2,141,107	12.5	482,392	1,453,600
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,776,803	10.4	-	1,734,429
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,120,865	100.0	2,600,565	12,096,327

区分		
繰出合計	2,211,924	
営下水道	638,138	
事上水道	110,961	
業工業用水道	-	
等交通	-	
へ国民健康保険	430,121	
出その他	1,032,704	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	27,403
再差引収支	-28,062
加入世帯数（世帯）	6,632
被保険者数（人）	12,606
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	105
保険給付費	258

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,735,027	3,751,158
基準財政需要額	8,953,504	8,684,461
標準税収入額等	4,694,057	4,707,617
標準財政規模	11,073,551	11,236,689
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	3.9	4.7
公債費負担比率（％）	13.7	12.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.2	7.7
将来負担比率（％）	72.1	75.5
積立金現在高 財調	1,820,042	1,765,553
減債	763,300	762,592
特定目的	3,272,903	2,999,933
地方債現在高	19,945,280	20,045,150
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,611,348	1,331,470
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 94.9	98.7 93.2
市町村民税	98.9 96.1	99.0 94.6
純固定資産税	98.7 94.0	98.3 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	48,147 人
	２２年国調	50,156 人
	増減率	-4.0 %
面積		207.61 km²
人口密度		232 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	50,109 人	47,904 人
28. 1. 1	50,472 人	48,398 人
増減率	-0.7 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	7,949	8,534
	31.9	33.1
第２次	5,342	5,340
	21.5	20.7
第３次	11,605	11,922
	46.6	46.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08 茨城県	2341 鉾田市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,929,914	21.7	4,929,914	38.6
地方譲与税	281,286	1.2	281,286	2.2
利子割交付金	3,815	0.0	3,815	0.0
配当割交付金	15,052	0.1	15,052	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,845	0.0	8,845	0.1
地方消費税交付金	695,846	3.1	695,846	5.4
ゴルフ場利用税交付金	20,005	0.1	20,005	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,144	0.2	52,144	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,591	0.1	18,591	0.1
地方交付税	7,219,751	31.7	6,750,923	52.8
内訳 普通交付税	6,750,923	29.7	6,750,923	52.8
特別交付税	411,087	1.8	-	-
震災復興特別交付税	57,741	0.3	-	-
（一般財源計）	13,245,249	58.2	12,776,421	99.9
交通安全対策特別交付金	5,731	0.0	5,731	0.0
分担金・負担金	195,259	0.9	2	0.0
使用料	86,923	0.4	-	-
手数料	62,388	0.3	-	-
国庫支出金	2,994,646	13.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,545,274	6.8	-	-
財産収入	35,313	0.2	2,002	0.0
寄附金	52,098	0.2	-	-
繰入金	967,116	4.2	-	-
繰越金	1,595,558	7.0	-	-
諸収入	467,162	2.1	2,775	0.0
地方債	1,514,400	6.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	643,700	2.8	-	-
歳入合計	22,767,117	100.0	12,786,931	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,879,383	99.0	-
法定普通税	4,879,383	99.0	-
市町村民税	2,174,017	44.1	-
内訳 個人均等割	79,094	1.6	-
所得割	1,902,945	38.6	-
法人均等割	75,448	1.5	-
法人税割	116,530	2.4	-
固定資産税	2,135,614	43.3	-
うち純固定資産税	2,135,168	43.3	-
軽自動車税	155,755	3.2	-
市町村たばこ税	413,997	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	50,531	1.0	-
法定目的税	50,531	1.0	-
内訳 入湯税	50,531	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,929,914	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,767,117	24,308,031
歳出総額	20,643,188	22,712,473
歳入歳出差引	2,123,929	1,595,558
翌年度に繰越すべき財源	706,702	475,415
実質収支	1,417,227	1,120,143
単年度収支	297,084	453,513
積立金	627,186	388,159
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	240,000	-
実質単年度収支	684,270	841,672

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	325	987,675	3,039
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	56,826	3,157
教育公務員	16	45,072	2,817
臨時職員	-	-	-
合計	341	1,032,747	3,029
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.11	7,450
副市区町村長	1	17.10.11	5,710
教育長	1	17.11.01	5,360
議会議長	1	26.04.01	3,500
議会副議長	1	26.04.01	3,000
議会議員	18	26.04.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,755,885	13.4	2,638,298	2,614,010	19.5
うち職員給	1,742,422	8.4	1,664,920	-	-
扶助費	4,142,686	20.1	1,200,794	1,185,390	8.8
公債費	2,182,266	10.6	2,097,406	2,097,406	15.6
内訳 元利償還金 元金	1,980,998	9.6	1,898,929	1,898,929	14.1
利子	201,268	1.0	198,477	198,477	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,080,837	44.0	5,936,498	5,896,806	43.9
物件費	2,723,023	13.2	2,078,906	1,824,768	13.6
維持補修費	376,053	1.8	276,727	276,727	2.1
補助費等	2,270,011	11.0	1,862,619	1,767,103	13.2
うち一部事務組合負担金	966,235	4.7	957,858	957,858	7.1
繰出金	2,403,892	11.6	2,007,108	1,605,222	12.0
積立金	1,019,276	4.9	994,215	-	-
投資・出資金・貸付金	9,700	0.0	700	700	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,760,396	13.4	1,004,496		
うち人件費	104,341	0.5	104,341		
内訳 普通建設事業費	2,760,396	13.4	1,004,496		
うち補助	528,168	2.6	88,226		
うち単独	1,924,417	9.3	871,559		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,643,188	100.0	14,161,269		

経常経費充当一般財源等計	11,371,326 千円
経常収支比率	84.7 %（88.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,876,168 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	154,449	0.7	-	154,449
総務費	3,114,716	15.1	406,456	2,567,650
民生費	7,014,154	34.0	8,818	3,501,522
衛生費	1,952,391	9.5	187,553	1,784,384
労働費	2,913	0.0	-	2,074
農林水産業費	773,225	3.7	28,220	485,999
商工費	140,756	0.7	5,718	108,381
土木費	2,051,497	9.9	1,350,368	977,168
消防費	1,015,011	4.9	56,889	960,445
教育費	2,241,808	10.9	716,374	1,521,789
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,182,268	10.6	-	2,097,408
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,643,188	100.0	2,760,396	14,161,269

繰出合計	2,809,170	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	5,294
営上水道	405,278	再差引収支	-67,190
業下水道	304,692	加入世帯数（世帯）	11,170
業工業用水道	-	被保険者数（人）	20,897
業交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
業国民健康保険	791,648	国庫支出金	101
業その他	1,307,552	保険給付費	220

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	4,709,063	4,555,562
基準財政需要額	10,762,983	10,477,869
標準税収入額等	5,932,057	5,725,576
標準財政規模	13,326,692	13,425,516
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	10.6	8.3
公債費負担比率（％）	13.2	12.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.6	8.2
将来負担比率（％）	6.0	11.5
積立金現在高 財調	5,349,488	4,962,302
減債	1,213,557	1,211,175
特定目的	9,175,938	9,413,777
地方債現在高	22,322,349	22,788,947
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	440,428	850,392
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	482,908	481,817

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	97.9	93.4
	市町村民税	98.4	95.4
	純固定資産税	97.2	90.6
計	合計	98.0	91.9
	市町村民税	98.4	93.8
	純固定資産税	97.1	88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	49,136 人
	２２年国調	44,461 人
	増減率	10.5 %
面積		79.16 km²
人口密度		621 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	50,971 人	50,464 人
28. 1. 1	50,323 人	49,905 人
増減率	1.3 %	1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,070	970
	4.6	4.6
第２次	7,096	6,275
	30.5	30.1
第３次	15,086	13,618
	64.9	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08	2350		
茨城県	つくばみらい市	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,651,350	35.3	7,269,279	66.9
地方譲与税	252,091	1.2	252,091	2.3
利子割交付金	5,310	0.0	5,310	0.0
配当割交付金	20,994	0.1	20,994	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,390	0.1	12,390	0.1
地方消費税交付金	718,692	3.3	718,692	6.6
ゴルフ場利用税交付金	114,522	0.5	114,522	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,722	0.2	46,722	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	60,793	0.3	60,793	0.6
地方交付税	2,623,141	12.1	2,306,099	21.2
内訳 普通交付税	2,306,099	10.6	2,306,099	21.2
特別交付税	310,538	1.4	－	－
震災復興特別交付税	6,504	0.0	－	－
（一般財源計）	11,506,005	53.1	10,806,892	99.4
交通安全対策特別交付金	4,790	0.0	4,790	0.0
分担金・負担金	34,093	0.2	－	－
使用料	372,765	1.7	22,273	0.2
手数料	25,384	0.1	－	－
国庫支出金	2,586,264	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,132,241	5.2	－	－
財産収入	79,199	0.4	25,276	0.2
寄附金	35,617	0.2	－	－
繰入金	1,755,892	8.1	－	－
繰越金	562,402	2.6	－	－
諸収入	365,421	1.7	11,989	0.1
地方債	3,211,942	14.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	569,242	2.6	－	－
歳入合計	21,672,015	100.0	10,871,220	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,269,279	95.0	－
法定普通税	7,269,279	95.0	－
市町村民税	3,546,263	46.3	－
内訳 個人均等割	87,435	1.1	－
所得割	2,680,435	35.0	－
法人均等割	127,537	1.7	－
法人税割	650,856	8.5	－
固定資産税	3,303,933	43.2	－
うち純固定資産税	3,291,649	43.0	－
軽自動車税	119,169	1.6	－
市町村たばこ税	299,914	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	382,071	5.0	－
法定目的税	382,071	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	382,071	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,651,350	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,672,015	20,671,049
歳出総額	20,580,444	20,108,647
歳入歳出差引	1,091,571	562,402
翌年度に繰越すべき財源	419,903	135,087
実質収支	671,668	427,315
単年度収支	244,353	-10,855
積立金	216,187	224,570
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,538,015	236,060
実質単年度収支	-1,077,475	-22,345

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	282	870,252	3,086
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	24,432	3,054
教育公務員	22	56,034	2,547
臨時職員	－	－	－
合計	304	926,286	3,047
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	7,410
副市区町村長	1	18.03.27	5,780
教育長	1	18.03.27	5,400
議会議長	1	27.04.01	3,920
議会副議長	1	27.04.01	3,520
議会議員	16	27.04.01	3,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,880,690	14.0	2,488,129	2,450,124	21.4
うち職員給	1,629,075	7.9	1,419,497	－	－
扶助費	2,705,627	13.1	786,034	782,161	6.8
公債費	1,574,180	7.6	1,524,945	1,504,945	13.2
内訳 元利償還金 元金	1,388,583	6.7	1,339,348	1,319,348	11.5
利子	185,597	0.9	185,597	185,597	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,160,497	34.8	4,799,108	4,737,230	41.4
物件費	3,557,229	17.3	2,352,473	2,147,319	18.8
維持補修費	147,870	0.7	130,241	60,741	0.5
補助費等	2,196,670	10.7	2,038,537	1,768,233	15.5
うち一部事務組合負担金	1,354,745	6.6	1,354,745	1,346,906	11.8
繰出金	2,619,158	12.7	2,403,873	2,040,782	17.8
積立金	252,533	1.2	213,301	－	－
投資・出資金・貸付金	23,796	0.1	9,484	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,622,691	22.5	1,119,317		
うち人件費	178,159	0.9	49,975		
内訳 普通建設事業費	4,622,691	22.5	1,119,317		
うち補助	3,767,482	18.3	514,294		
うち単独	838,448	4.1	588,262		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,580,444	100.0	13,066,334		

経常経費充当一般財源等計	
	10,754,305 千円
経常収支比率	
94.0 % （ 98.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,157,905 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	168,709	0.8	－	168,532
総務費	2,823,164	13.7	596,863	2,253,373
民生費	5,860,630	28.5	84,054	2,875,277
衛生費	1,051,536	5.1	10,340	984,761
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	451,880	2.2	37,038	329,536
商工費	106,319	0.5	－	82,608
土木費	2,629,000	12.8	728,673	1,995,746
消防費	875,047	4.3	41,920	861,161
教育費	5,039,977	24.5	3,123,803	1,990,393
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,574,182	7.6	－	1,524,947
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,580,444	100.0	4,622,691	13,066,334

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計	2,640,927
下水道事業	1,337,381
上水道事業	21,769
工業用水道事業	－
交通事業	－
国民健康保険事業	310,150
その他	971,627

国民健康保険事業の状況	
実質収支	218,546
再差引収支	143,252
加入世帯数（世帯）	7,121
被保険者数（人）	12,154
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	85
保険給付費	282

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,844,799	6,613,975
基準財政需要額	8,566,185	8,264,177
標準税収入額等	8,789,724	8,483,534
標準財政規模	11,665,065	11,470,360
財政力指数	0.80	0.80
実質収支比率（％）	5.8	3.7
公債費負担比率（％）	10.8	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	8.0
将来負担比率（％）	82.9	57.8
積立金現在高 財調	3,146,168	4,467,996
減債	555,330	554,999
特定目的	1,541,918	1,717,357
地方債現在高	23,316,930	21,493,571
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	96,499	152,247
保証・補償	－	－
その他	5,248,053	3,726,203
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	965,701	958,279

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	98.4
市町村民税	99.2	98.4
純固定資産税	99.5	98.4
合計	99.4	98.4
市町村民税	99.5	98.6
純固定資産税	99.3	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	50,911 人
	２２年国調	52,279 人
	増減率	-2.6 %
面積		144.74 km²
人口密度		352 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	52,172 人	50,926 人
28. 1. 1	52,489 人	51,366 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,989	3,317
	11.8	12.9
第２次	7,580	7,732
	29.9	30.0
第３次	14,781	14,757
	58.3	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	2368 小美玉市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,682,214	27.7	6,682,214	52.1
地方譲与税	319,013	1.3	319,013	2.5
利子割交付金	4,748	0.0	4,748	0.0
配当割交付金	18,747	0.1	18,747	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,034	0.0	11,034	0.1
地方消費税交付金	822,471	3.4	822,471	6.4
ゴルフ場利用税交付金	51,549	0.2	51,549	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	58,416	0.2	58,416	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,641	0.1	23,641	0.2
地方交付税	5,075,749	21.0	4,570,365	35.6
内訳 普通交付税	4,570,365	18.9	4,570,365	35.6
特別交付税	477,505	2.0	－	－
震災復興特別交付税	27,879	0.1	－	－
（一般財源計）	13,067,582	54.1	12,562,198	97.9
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0
分担金・負担金	225,200	0.9	－	－
使用料	136,180	0.6	13,799	0.1
手数料	80,707	0.3	－	－
国庫支出金	4,537,594	18.8	－	－
国有提供交付金	247,856	1.0	247,856	1.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,438,135	6.0	－	－
財産収入	80,425	0.3	－	－
寄附金	193,074	0.8	－	－
繰入金	312,345	1.3	－	－
繰越金	825,687	3.4	－	－
諸収入	480,151	2.0	78	0.0
地方債	2,524,047	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	800,147	3.3	－	－
歳入合計	24,154,983	100.0	12,829,931	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,682,214	100.0	91,931
法定普通税	6,682,214	100.0	91,931
市町村民税	3,013,944	45.1	91,931
内訳 個人均等割	89,445	1.3	－
所得割	2,311,822	34.6	－
法人均等割	146,142	2.2	－
法人税割	466,535	7.0	91,931
固定資産税	3,121,621	46.7	－
うち純固定資産税	3,103,186	46.4	－
軽自動車税	156,495	2.3	－
市町村たばこ税	390,154	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,682,214	100.0	91,931

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,154,983	24,548,604
歳出総額	23,402,719	23,722,917
歳入歳出差引	752,264	825,687
翌年度に繰越すべき財源	155,985	240,479
実質収支	596,279	585,208
単年度収支	11,071	102,201
積立金	1,979	2,132
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	13,050	104,333

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	435	1,386,345	3,187
うち消防職員	107	361,660	3,380
うち技能労務員	13	35,789	2,753
教育公務員	17	50,473	2,969
臨時職員	－	－	－
合計	452	1,436,818	3,179
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,560
副市区町村長	1	18.03.27	6,840
教育長	1	18.03.27	6,400
議会議長	1	28.04.01	4,110
議会副議長	1	28.04.01	3,700
議会議員	18	28.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,828,487	16.4	3,720,482	3,625,706	26.6
うち職員給	2,545,108	10.9	2,478,816	－	－
扶助費	4,354,101	18.6	1,272,430	1,271,930	9.3
公債費	2,022,712	8.6	1,945,298	1,945,298	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,833,184	7.8	1,761,478	1,761,478	12.9
利子	189,385	0.8	183,677	183,677	1.3
一時借入金利子	143	0.0	143	143	0.0
（義務的経費計）	10,205,300	43.6	6,938,210	6,842,934	50.2
物件費	2,998,468	12.8	2,142,056	1,698,321	12.5
維持補修費	166,186	0.7	144,079	142,198	1.0
補助費等	1,992,846	8.5	1,690,665	1,252,723	9.2
うち一部事務組合負担金	628,534	2.7	628,534	586,139	4.3
繰出金	2,686,549	11.5	2,400,410	1,962,170	14.4
積立金	442,750	1.9	235,443	－	－
投資・出資金・貸付金	16,213	0.1	213	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,894,407	20.9	1,115,203		
うち人件費	154,102	0.7	154,102		
内訳 普通建設事業費	4,894,407	20.9	1,115,203		
うち補助	3,006,105	12.8	284,107		
うち単独	1,879,989	8.0	822,783		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,402,719	100.0	14,666,279		

経常経費充当一般財源等計 11,898,346 千円

経常収支比率 87.3 %（92.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,418,543 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	201,952	0.9	－	201,952
総務費	3,076,509	13.1	495,290	2,177,800
民生費	6,865,731	29.3	37,456	3,340,624
衛生費	1,597,773	6.8	24,868	1,430,283
労働費	180	0.0	－	180
農林水産業費	994,926	4.3	73,368	668,553
商工費	260,371	1.1	1,557	199,185
土木費	3,653,347	15.6	2,538,490	1,837,660
消防費	1,363,906	5.8	332,121	1,040,051
教育費	3,365,312	14.4	1,391,257	1,824,693
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,022,712	8.6	－	1,945,298
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,402,719	100.0	4,894,407	14,666,279

繰出金 合計	2,891,298	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	53,265
営業 下水道	906,771	再差引収支	-9,872
病院	198,757	加入世帯数（世帯）	8,376
上水道	5,992	被保険者数（人）	14,767
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国民健康保険	681,707	国庫支出金	103
その他	1,098,071	保険給付費	253

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,146,955	6,061,940
基準財政需要額	10,058,781	9,719,469
標準税収入額等	7,783,376	7,658,526
標準財政規模	13,153,888	13,269,496
財政力指数	0.62	0.63
実質収支比率（％）	4.5	4.4
公債費負担比率（％）	12.6	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	7.6
将来負担比率（％）	61.2	59.9
積立金現在高 財調	3,281,298	3,279,319
減債	2,045,761	2,041,293
特定目的	3,654,663	3,496,788
地方債現在高	25,827,611	25,136,748
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	549,562	549,562

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.7	93.6	98.1	91.9
市町村民税	98.8	94.1	98.3	92.5
純固定資産税	98.5	92.6	97.7	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	32,921 人
	２２年国調	34,513 人
	増減率	-4.6 %
面積		121.58 km²
人口密度		271 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	33,257 人	32,757 人
28. 1. 1	33,573 人	33,127 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,498	2,815
	15.3	16.6
第２次	3,918	3,911
	24.0	23.0
第３次	9,880	10,258
	60.6	60.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
08 茨城県	3020 茨城町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,626,085	32.2	3,626,085	51.0
地方譲与税	176,821	1.6	176,821	2.5
利子割交付金	2,698	0.0	2,698	0.0
配当割交付金	10,645	0.1	10,645	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,252	0.1	6,252	0.1
地方消費税交付金	506,221	4.5	506,221	7.1
ゴルフ場利用税交付金	14,441	0.1	14,441	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,677	0.3	32,677	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,571	0.1	13,571	0.2
地方交付税	2,867,447	25.4	2,712,699	38.1
内訳 普通交付税	2,712,699	24.1	2,712,699	38.1
特別交付税	105,743	0.9	－	－
震災復興特別交付税	49,005	0.4	－	－
（一般財源計）	7,256,858	64.4	7,102,110	99.8
交通安全対策特別交付金	3,461	0.0	3,461	0.0
分担金・負担金	108,286	1.0	－	－
使用料	116,948	1.0	6,868	0.1
手数料	49,298	0.4	－	－
国庫支出金	1,429,284	12.7	－	－
国有提供交付金	723	0.0	723	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	935,407	8.3	－	－
財産収入	9,328	0.1	1,609	0.0
寄附金	31,799	0.3	－	－
繰入金	167,518	1.5	－	－
繰越金	407,385	3.6	－	－
諸収入	259,069	2.3	106	0.0
地方債	497,200	4.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	455,000	4.0	－	－
歳入合計	11,272,564	100.0	7,114,877	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,626,085	100.0	－
法定普通税	3,626,085	100.0	－
市町村民税	1,550,972	42.8	－
内訳 個人均等割	52,693	1.5	－
所得割	1,260,107	34.8	－
法人均等割	90,239	2.5	－
法人税割	147,933	4.1	－
固定資産税	1,680,857	46.4	－
うち純固定資産税	1,666,840	46.0	－
軽自動車税	103,887	2.9	－
市町村たばこ税	290,369	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,626,085	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,272,564	11,957,240
歳出総額	10,890,047	11,284,855
歳入歳出差引	382,517	672,385
翌年度に繰越すべき財源	66,192	147,246
実質収支	316,325	525,139
単年度収支	-208,814	96,124
積立金	494	747
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	271,707
実質単年度収支	-208,320	-174,836

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	252	754,488	2,994
うち消防職員	50	136,750	2,735
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	13	45,162	3,474
臨時職員	－	－	－
合計	265	799,650	3,018
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	8,240
副市区町村長	1	27.10.01	6,340
教育長	1	27.10.01	5,600
議会議長	1	10.01.01	3,540
議会副議長	1	10.01.01	3,180
議会議員	14	10.01.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,390,452	22.0	2,293,942	2,201,823	29.1
うち職員給	1,487,668	13.7	1,437,443	－	－
扶助費	2,070,201	19.0	541,545	538,311	7.1
公債費	833,811	7.7	801,571	801,571	10.6
内訳 元利償還金 元金	740,033	6.8	711,785	711,785	9.4
利子	93,778	0.9	89,786	89,786	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,294,464	48.6	3,637,058	3,541,705	46.8
物件費	1,335,118	12.3	963,771	834,501	11.0
維持補修費	34,552	0.3	23,516	22,866	0.3
補助費等	1,043,763	9.6	825,063	554,354	7.3
うち一部事務組合負担金	345,479	3.2	344,207	320,768	4.2
繰出金	1,784,998	16.4	1,566,527	1,434,889	19.0
積立金	259,989	2.4	216,333	－	－
投資・出資金・貸付金	92,600	0.9	92,600	12,000	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,044,563	9.6	426,187		
うち人件費	39,928	0.4	39,928		
内訳 普通建設事業費	1,044,563	9.6	426,187		
うち補助	396,502	3.6	40,130		
うち単独	644,542	5.9	382,538		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,890,047	100.0	7,751,055		

経常経費充当一般財源等計	6,400,315 千円
経常収支比率	84.5 %（90.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,133,572 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,253	1.2	－	130,253
総務費	1,532,855	14.1	58,283	1,374,421
民生費	3,885,781	35.7	215,366	1,864,013
衛生費	770,366	7.1	29,045	683,492
労働費	45	0.0	－	45
農林水産業費	662,206	6.1	92,586	486,750
商工費	173,250	1.6	11,499	133,086
土木費	1,008,911	9.3	348,228	874,710
消防費	504,099	4.6	81,064	452,213
教育費	1,388,470	12.7	208,492	950,501
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	833,811	7.7	－	801,571
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,890,047	100.0	1,044,563	7,751,055

繰出金	合計	1,900,704	
営業等への繰出金	下水道	577,938	
	上水道	81,737	
	工業用水道	4,763	
	交通	－	
	国民健康保険	283,161	
	その他	953,105	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		134,668
再差引収支		92,845
加入世帯数（世帯）		5,672
被保険者数（人）		10,284
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	97
	国庫支出金	103
	保険給付費	275

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,469,304	3,403,608
基準財政需要額	6,187,093	6,126,942
標準税収入額等	4,373,700	4,284,533
標準財政規模	7,541,483	7,543,360
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	4.2	7.0
公債費負担比率（％）	9.9	8.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	8.5
将来負担比率（％）	64.8	71.8
積立金現在高 財調	2,178,566	1,913,072
減債	135,236	135,222
特定目的	1,623,220	1,531,096
地方債現在高	9,672,836	9,915,669
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	654,716	801,429
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	311,612	311,597

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	98.8 95.9	98.9 95.4
	市町村民税	98.9 97.0	99.0 96.5
	純固定資産税	98.6 94.6	98.7 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	16,886 人
	２２年国調	18,328 人
	増減率	-7.9 %
面積		23.74 km²
人口密度		711 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	17,404 人	16,665 人
28. 1. 1	17,552 人	16,856 人
増減率	-0.8 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	527	592
	6.3	6.4
第２次	2,203	2,565
	26.4	27.7
第３次	5,610	6,114
	67.3	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08 茨城県	3097 大洗町	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,804,625	27.5	2,648,484	65.4
地方譲与税	44,706	0.4	44,706	1.1
利子割交付金	1,485	0.0	1,485	0.0
配当割交付金	5,870	0.1	5,870	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,459	0.0	3,459	0.1
地方消費税交付金	288,716	2.8	288,716	7.1
ゴルフ場利用税交付金	32,634	0.3	32,634	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,333	0.1	8,333	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,953	0.1	5,953	0.1
地方交付税	1,596,806	15.6	918,642	22.7
内訳 普通交付税	918,642	9.0	918,642	22.7
特別交付税	179,436	1.8	-	-
震災復興特別交付税	498,728	4.9	-	-
（一般財源計）	4,792,587	46.9	3,958,282	97.7
交通安全対策特別交付金	2,408	0.0	2,408	0.1
分担金・負担金	44,633	0.4	-	-
使用料	332,549	3.3	2,897	0.1
手数料	27,831	0.3	-	-
国庫支出金	1,794,076	17.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	469,024	4.6	-	-
財産収入	112,100	1.1	86,366	2.1
寄附金	172,695	1.7	-	-
繰入金	277,727	2.7	-	-
繰越金	1,453,154	14.2	-	-
諸収入	165,503	1.6	2,659	0.1
地方債	571,100	5.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	323,200	3.2	-	-
歳入合計	10,215,387	100.0	4,052,612	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,623,381	93.5	29,750
法定普通税	2,623,381	93.5	29,750
市町村民税	907,550	32.4	29,750
内訳 個人均等割	29,397	1.0	-
所得割	716,618	25.6	-
法人均等割	66,433	2.4	10,952
法人税割	95,102	3.4	18,798
固定資産税	1,546,633	55.1	-
うち純固定資産税	1,533,289	54.7	-
軽自動車税	44,622	1.6	-
市町村たばこ税	124,576	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	181,244	6.5	-
法定目的税	181,244	6.5	-
内訳 入湯税	25,103	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	156,141	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,804,625	100.0	29,750

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,215,387	12,312,566
歳出総額	9,054,089	10,859,412
歳入歳出差引	1,161,298	1,453,154
翌年度に繰越すべき財源	627,820	1,017,738
実質収支	533,478	435,416
単年度収支	98,062	-68,370
積立金	3	53
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	98,065	-68,317

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	192	553,920	2,885
うち消防職員	46	125,074	2,719
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	194	559,882	2,886
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	8,210
副市区町村長	1	29.01.01	6,320
教育長	1	29.01.01	5,580
議会議長	1	15.01.01	3,430
議会副議長	1	15.01.01	3,000
議会議員	11	15.01.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,592,530	17.6	1,516,996	1,446,915	33.1
うち職員給	1,018,781	11.3	957,240	-	-
扶助費	1,070,643	11.8	296,756	290,898	6.6
公債費	592,799	6.5	527,194	527,194	12.0
内訳 元利償還金 元金	511,177	5.6	446,932	446,932	10.2
利子	81,622	0.9	80,262	80,262	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,255,972	36.0	2,340,946	2,265,007	51.8
物件費	1,507,872	16.7	1,060,461	650,532	14.9
維持補修費	35,542	0.4	15,117	15,117	0.3
補助費等	731,847	8.1	620,307	335,798	7.7
うち一部事務組合負担金	263,688	2.9	263,688	240,022	5.5
繰出金	1,062,120	11.7	946,728	725,819	16.6
積立金	245,471	2.7	2,987	-	-
投資・出資金・貸付金	8,996	0.1	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,206,269	24.4	380,998		
うち人件費	58,664	0.6	58,664		
内訳 普通建設事業費	2,206,269	24.4	380,998		
うち補助	1,753,596	19.4	205,507		
うち単独	438,219	4.8	168,637		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,054,089	100.0	5,368,044		

経常経費充当一般財源等計 3,992,273 千円

経常収支比率 91.2 % （98.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,518,977 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,909	1.1	-	95,909
総務費	1,179,928	13.0	26,030	993,853
民生費	2,381,307	26.3	8,926	1,352,130
衛生費	617,516	6.8	60,528	525,733
労働費	32	0.0	-	32
農林水産業費	228,534	2.5	54,901	145,524
商工費	392,164	4.3	9,236	146,509
土木費	2,303,274	25.4	1,846,191	651,339
消防費	373,930	4.1	8,848	361,152
教育費	888,696	9.8	191,609	568,669
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	592,799	6.5	-	527,194
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,054,089	100.0	2,206,269	5,368,044

繰出金 公営事業等	合計	1,078,344	
下水道事業		258,125	
上水道事業		5,182	
市場		37	
工業用水道		-	
国民健康保険		300,729	
その他		514,271	

国民健康保険事業の状況

実質収支		34,822
再差引収支		-132,742
加入世帯数（世帯）		3,195
被保険者数（人）		5,506
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	84
	国庫支出金	112
	保険給付費	270

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,324,281	2,308,506
基準財政需要額	3,246,300	3,237,212
標準税収入額等	2,991,915	2,958,912
標準財政規模	4,233,853	4,295,902
財政力指数	0.72	0.73
実質収支比率（％）	12.6	10.1
公債費負担比率（％）	8.1	6.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.5	4.1
将来負担比率（％）	89.5	81.6
積立金現在高 財調	394,486	394,483
減債	23,924	23,923
特定目的	977,262	1,009,522
地方債現在高	9,278,359	9,218,436
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,136	21,136
保証・補償	-	-
その他	4,320	12,100
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	192,102	192,102

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.7	92.2	98.5	91.7
市町村民税	98.9	94.3	98.5	93.0
純固定資産税	98.5	90.6	98.4	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	19,800 人
	２２年国調	21,491 人
	増減率	-7.9 %
面積		161.80 km²
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	20,363 人	20,280 人
28. 1. 1	20,722 人	20,633 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,170	1,152
	11.9	11.2
第２次	2,581	2,701
	26.2	26.2
第３次	6,118	6,445
	62.0	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
08 茨城県	3101 城里町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,003,791	19.1	2,003,791	31.3
地方譲与税	142,141	1.4	142,141	2.2
利子割交付金	1,652	0.0	1,652	0.0
配当割交付金	6,503	0.1	6,503	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,804	0.0	3,804	0.1
地方消費税交付金	281,452	2.7	281,452	4.4
ゴルフ場利用税交付金	62,569	0.6	62,569	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,324	0.3	26,324	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,580	0.1	6,580	0.1
地方交付税	4,056,667	38.7	3,839,939	60.1
内訳 普通交付税	3,839,939	36.6	3,839,939	60.1
特別交付税	208,902	2.0	-	-
震災復興特別交付税	7,826	0.1	-	-
（一般財源計）	6,591,483	62.8	6,374,755	99.7
交通安全対策特別交付金	2,320	0.0	2,320	0.0
分担金・負担金	42,759	0.4	1,654	0.0
使用料	94,270	0.9	8,710	0.1
手数料	47,603	0.5	-	-
国庫支出金	939,572	9.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	735	0.0	735	0.0
都道府県支出金	563,288	5.4	-	-
財産収入	11,997	0.1	3,722	0.1
寄附金	53,970	0.5	-	-
繰入金	151,344	1.4	-	-
繰越金	792,187	7.6	-	-
諸収入	225,482	2.1	510	0.0
地方債	971,992	9.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	298,492	2.8	-	-
歳入合計	10,489,002	100.0	6,392,406	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,972,020	98.4	-
法定普通税	1,972,020	98.4	-
市町村民税	838,754	41.9	-
内訳 個人均等割	34,381	1.7	-
所得割	745,082	37.2	-
法人均等割	25,445	1.3	-
法人税割	33,846	1.7	-
固定資産税	931,237	46.5	-
うち純固定資産税	920,100	45.9	-
軽自動車税	72,175	3.6	-
市町村たばこ税	129,854	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	31,771	1.6	-
法定目的税	31,771	1.6	-
内訳 入湯税	31,771	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,003,791	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,489,002	10,293,751
歳出総額	9,857,534	9,501,564
歳入歳出差引	631,468	792,187
翌年度に繰越すべき財源	214,518	401,377
実質収支	416,950	390,810
単年度収支	26,140	375,728
積立金	215,302	1,924
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	177,596
実質単年度収支	241,442	200,056

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	160	485,920	3,037
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	16,008	2,668
教育公務員	4	14,724	3,681
臨時職員	-	-	-
合計	164	500,644	3,053
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,790
副市区町村長	1	29.04.01	6,130
教育長	1	29.04.01	5,410
議会議長	1	17.02.01	3,350
議会副議長	1	17.02.01	2,930
議会議員	14	17.02.01	2,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,514,427	15.4	1,445,390	1,417,104	21.2
うち職員給	863,220	8.8	798,487	-	-
扶助費	1,229,541	12.5	349,188	347,613	5.2
公債費	1,173,731	11.9	1,110,560	1,110,560	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,062,154	10.8	1,000,354	1,000,354	15.0
利子	111,577	1.1	110,206	110,206	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,917,699	39.7	2,905,138	2,875,277	43.0
物件費	1,323,247	13.4	1,039,436	870,297	13.0
維持補修費	51,744	0.5	33,655	33,655	0.5
補助費等	1,092,408	11.1	1,011,249	748,425	11.2
うち一部事務組合負担金	15,151	0.2	15,151	14,312	0.2
繰出金	1,504,425	15.3	1,372,821	1,205,929	18.0
積立金	369,126	3.7	212,831	-	-
投資・出資金・貸付金	3,442	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,595,443	16.2	369,566		
うち人件費	45,412	0.5	45,412		
内訳 普通建設事業費	1,567,316	15.9	364,716		
うち補助	496,423	5.0	37,987		
うち単独	964,328	9.8	319,583		
災害復旧事業費	28,127	0.3	4,850		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,857,534	100.0	6,944,696		

経常経費充当一般財源等計	5,733,583 千円
経常収支比率	85.7 %（89.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,576,164 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,773	1.1	-	107,773
総務費	1,579,793	16.0	63,186	1,278,308
民生費	2,502,254	25.4	192,112	1,283,662
衛生費	657,049	6.7	68,991	589,740
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	423,705	4.3	20,189	379,614
商工費	259,979	2.6	44,485	225,549
土木費	1,166,276	11.8	492,503	726,761
消防費	467,053	4.7	4,721	447,792
教育費	1,491,794	15.1	681,129	790,087
災害復旧費	28,127	0.3	-	4,850
公債費	1,173,731	11.9	-	1,110,560
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,857,534	100.0	1,567,316	6,944,696

繰出金 合計	1,658,352	
営業収支の状況 下水道	637,059	
上水道	153,927	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	224,774	
その他	642,592	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	50,667	
再差引収支	28,893	
加入世帯数（世帯）	3,428	
被保険者数（人）	5,908	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89	
国庫支出金	101	
保険給付費	262	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,002,467	1,971,452
基準財政需要額	5,440,895	5,339,343
標準税収入額等	2,499,355	2,454,934
標準財政規模	6,637,786	6,854,465
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	6.3	5.7
公債費負担比率（％）	14.7	15.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.0	12.4
将来負担比率（％）	70.4	75.2
積立金現在高 財調	3,603,621	3,388,319
減債	105,210	102,866
特定目的	1,326,979	1,326,545
地方債現在高	10,401,728	10,491,890
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	567,552	619,019
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	319,490	319,457

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.2	91.4
市町村民税	98.5	93.4
純固定資産税	97.6	88.2
合計	97.8	90.0
市町村民税	98.3	91.8
純固定資産税	96.9	86.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	37,713 人
	２２年国調	37,438 人
	増減率	0.7 %
面積		38.00 km²
人口密度		992 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	38,363 人	38,066 人
28. 1. 1	38,409 人	38,146 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	531	539
	3.1	3.2
第２次	4,463	4,224
	26.2	25.2
第３次	12,014	11,979
	70.6	71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08 茨城県	3411 東海村	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,942,573	54.5	11,296,186	92.6
地方譲与税	170,614	0.8	170,614	1.4
利子割交付金	4,731	0.0	4,731	0.0
配当割交付金	18,614	0.1	18,614	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,883	0.0	10,883	0.1
地方消費税交付金	601,866	2.7	601,866	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,014	0.1	23,014	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,875	0.1	26,875	0.2
地方交付税	95,829	0.4	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	9,276	0.0	－	－
震災復興特別交付税	86,553	0.4	－	－
（一般財源計）	12,894,999	58.9	12,152,783	99.6
交通安全対策特別交付金	6,084	0.0	6,084	0.0
分担金・負担金	104,185	0.5	－	－
使用料	194,423	0.9	33,812	0.3
手数料	65,001	0.3	－	－
国庫支出金	3,602,745	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,127,252	5.1	－	－
財産収入	41,674	0.2	1,117	0.0
寄附金	1,056	0.0	－	－
繰入金	2,634,571	12.0	－	－
繰越金	1,000,804	4.6	－	－
諸収入	223,512	1.0	1,720	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	21,896,306	100.0	12,195,516	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,296,186	94.6	59,519
法定普通税	11,296,186	94.6	59,519
市町村民税	2,600,663	21.8	59,519
内訳 個人均等割	65,601	0.5	－
所得割	2,204,728	18.5	－
法人均等割	123,832	1.0	20,953
法人税割	206,502	1.7	38,566
固定資産税	8,380,491	70.2	－
うち純固定資産税	8,365,476	70.0	－
軽自動車税	85,669	0.7	－
市町村たばこ税	229,363	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	646,387	5.4	－
法定目的税	646,387	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	646,387	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,942,573	100.0	59,519

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,896,306	20,894,213
歳出総額	21,209,809	19,893,409
歳入歳出差引	686,497	1,000,804
翌年度に繰越すべき財源	197,616	368,038
実質収支	488,881	632,766
単年度収支	-143,885	155,795
積立金	483,159	258,370
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	339,274	414,165

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	330	995,940	3,018
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	50,544	2,808
教育公務員	31	84,909	2,739
臨時職員	－	－	－
合計	361	1,080,849	2,994
ラスパイレス指数			102.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,500
副市区町村長	2	17.04.01	6,580
教育長	1	17.04.01	6,160
議会議長	1	17.04.01	4,300
議会副議長	1	17.04.01	3,880
議会議員	18	17.04.01	3,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,115,426	14.7	2,989,785	2,967,386	24.3
うち職員給	1,928,869	9.1	1,814,017	－	－
扶助費	2,571,179	12.1	1,002,256	1,000,621	8.2
公債費	715,672	3.4	715,042	715,042	5.9
内訳 元利償還金 元金	652,802	3.1	652,172	652,172	5.3
利子	62,870	0.3	62,870	62,870	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,402,277	30.2	4,707,083	4,683,049	38.4
物件費	3,228,388	15.2	2,855,376	2,739,451	22.5
維持補修費	319,253	1.5	216,447	216,447	1.8
補助費等	3,471,164	16.4	2,106,304	1,608,194	13.2
うち一部事務組合負担金	662,794	3.1	661,911	650,185	5.3
繰出金	2,583,821	12.2	2,442,021	979,834	8.0
積立金	2,008,614	9.5	1,969,856	－	－
投資・出資金・貸付金	317,715	1.5	107,015	41,940	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,878,577	13.6	1,681,973		
うち人件費	68,892	0.3	68,892		
内訳 普通建設事業費	2,854,171	13.5	1,657,567		
うち補助	715,160	3.4	169,586		
うち単独	2,089,152	9.8	1,438,122		
災害復旧事業費	24,406	0.1	24,406		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,209,809	100.0	16,086,075		

経常経費充当一般財源等計	10,268,915 千円
経常収支比率	84.2 %（84.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,772,572 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	201,975	1.0	－	201,963
総務費	5,024,601	23.7	622,176	3,090,930
民生費	4,965,612	23.4	81,322	2,983,638
衛生費	2,190,753	10.3	92,490	1,924,681
労働費	14,000	0.1	－	14,000
農林水産業費	436,745	2.1	113,280	358,539
商工費	216,470	1.0	8,500	158,586
土木費	3,871,434	18.3	1,351,997	3,233,810
消防費	586,689	2.8	6,263	585,864
教育費	2,961,452	14.0	578,143	2,794,616
災害復旧費	24,406	0.1	－	24,406
公債費	715,672	3.4	－	715,042
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,209,809	100.0	2,854,171	16,086,075

繰出金	合計	3,308,494	
営業の状況	下水道	717,763	
	宅地造成	705,331	
	病院	409,214	
	上水道	303,020	
	国民健康保険	295,000	
	その他	878,166	
国民健康保険事業会計	実質収支	43,269	
	再差引収支	-84,892	
	加入世帯数（世帯）	4,615	
	被保険者数（人）	7,598	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91	
	国庫支出金	104	
	保険給付費	292	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	9,379,910	9,365,433
基準財政需要額	6,257,757	6,318,212
標準税収入額等	12,244,695	12,188,448
標準財政規模	12,244,695	12,188,448
財政力指数	1.52	1.44
実質収支比率（％）	4.0	5.2
公債費負担比率（％）	4.3	4.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	3.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,063,028	6,579,869
減債	2,749,531	3,126,827
特定目的	3,304,990	3,674,000
地方債現在高	3,487,811	4,140,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,271	16,102
保証・補償	－	－
その他	2,728,020	3,065,958
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.7	98.8
市町村民税	99.4	98.3
純固定資産税	99.8	99.0

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.7	98.2
市町村民税	99.5	97.8
純固定資産税	99.8	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	18,053 人
	２２年国調	20,073 人
	増減率	-10.1 %
面積		325.76 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	18,165 人	18,082 人
28. 1. 1	18,609 人	18,528 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,383	1,530
	15.9	16.1
第２次	2,714	2,987
	31.3	31.4
第３次	4,582	4,992
	52.8	52.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
08 茨城県	3640 大子町	Ⅳ－１	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,783,283	17.7	1,783,283	30.8
地方譲与税	112,836	1.1	112,836	1.9
利子割交付金	1,186	0.0	1,186	0.0
配当割交付金	4,680	0.0	4,680	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,745	0.0	2,745	0.0
地方消費税交付金	287,145	2.9	287,145	5.0
ゴルフ場利用税交付金	5,747	0.1	5,747	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,892	0.2	20,892	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,236	0.0	2,236	0.0
地方交付税	3,740,733	37.1	3,530,893	60.9
内訳 普通交付税	3,530,893	35.1	3,530,893	60.9
特別交付税	209,840	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,961,483	59.2	5,751,643	99.2
交通安全対策特別交付金	1,994	0.0	1,994	0.0
分担金・負担金	19,713	0.2	－	－
使用料	360,741	3.6	3,205	0.1
手数料	102,506	1.0	－	－
国庫支出金	979,733	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	650,465	6.5	－	－
財産収入	44,254	0.4	38,577	0.7
寄附金	40,087	0.4	－	－
繰入金	138,194	1.4	－	－
繰越金	696,926	6.9	－	－
諸収入	159,363	1.6	119	0.0
地方債	915,866	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	263,366	2.6	－	－
歳入合計	10,071,325	100.0	5,795,538	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,742,512	97.7	－
法定普通税	1,742,512	97.7	－
市町村民税	662,543	37.2	－
内訳 個人均等割	28,723	1.6	－
所得割	535,469	30.0	－
法人均等割	37,710	2.1	－
法人税割	60,641	3.4	－
固定資産税	913,789	51.2	－
うち純固定資産税	905,116	50.8	－
軽自動車税	59,055	3.3	－
市町村たばこ税	107,125	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	40,771	2.3	－
法定目的税	40,771	2.3	－
内訳 入湯税	40,771	2.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,783,283	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,071,325	10,725,513
歳出総額	9,499,226	10,028,587
歳入歳出差引	572,099	696,926
翌年度に繰越すべき財源	68,957	88,609
実質収支	503,142	608,317
単年度収支	-105,175	245,930
積立金	546	81,512
繰上償還金	－	29,127
積立金取崩し額	65,800	－
実質単年度収支	-170,429	356,569

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	215	644,355	2,997
うち消防職員	44	134,596	3,059
うち技能労務員	28	91,364	3,263
教育公務員	4	10,004	2,501
臨時職員	－	－	－
合計	219	654,359	2,988
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.02.01	6,210
副市区町村長	1	29.02.01	5,400
教育長	1	29.02.01	5,000
議会議長	1	4.07.01	3,000
議会副議長	1	4.07.01	2,700
議会議員	13	4.07.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,966,602	20.7	1,896,442	1,811,415	29.9
うち職員給	1,188,970	12.5	1,131,034	－	－
扶助費	1,229,615	12.9	483,968	483,945	8.0
公債費	881,904	9.3	801,274	801,274	13.2
内訳 元利償還金 元金	813,390	8.6	732,760	732,760	12.1
利子	68,514	0.7	68,514	68,514	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,078,121	42.9	3,181,684	3,096,634	51.1
物件費	1,803,267	19.0	1,105,653	884,264	14.6
維持補修費	93,609	1.0	74,581	74,581	1.2
補助費等	534,513	5.6	411,836	228,477	3.8
うち一部事務組合負担金	6,916	0.1	2,930	2,664	0.0
繰出金	1,047,070	11.0	905,831	859,738	14.2
積立金	307,824	3.2	300,000	－	－
投資・出資金・貸付金	23,664	0.2	14,216	1,352	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,611,158	17.0	536,271		
うち人件費	46,860	0.5	46,300		
内訳 普通建設事業費	1,570,138	16.5	499,751		
うち補助	648,017	6.8	105,538		
うち単独	889,499	9.4	394,191		
災害復旧事業費	41,020	0.4	36,520		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,499,226	100.0	6,530,072		

経常経費充当一般財源等計	5,145,046 千円
経常収支比率	84.9 % （ 88.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,102,171 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	117,255	1.2	2,800	117,255
総務費	1,201,889	12.7	36,150	1,020,663
民生費	2,794,060	29.4	165,031	1,730,320
衛生費	872,877	9.2	174,326	581,764
労働費	6,796	0.1	－	6,796
農林水産業費	436,895	4.6	180,128	232,202
商工費	388,697	4.1	102,597	161,726
土木費	1,017,594	10.7	668,662	459,733
消防費	515,835	5.4	105,328	392,719
教育費	924,404	9.7	135,116	689,100
災害復旧費	41,020	0.4	－	36,520
公債費	881,904	9.3	－	801,274
諸支出金	300,000	3.2	－	300,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,499,226	100.0	1,570,138	6,530,072

繰出金		会計の状況	
公営事業会計	1,113,143	国民健康保険事業	実質収支 54,564
簡易水道	45,843		再差引収支 26,813
下水道	25,902		加入世帯数（世帯） 3,383
上水道	－		被保険者数（人） 5,691
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 85
国民健康保険	280,180		国庫支出金 113
その他	761,218		保険給付費 282

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,759,984	1,680,945
基準財政需要額	5,295,233	5,283,290
標準税収入額等	2,213,571	2,102,180
標準財政規模	6,007,830	6,041,854
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	8.4	10.1
公債費負担比率（％）	11.3	11.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	4.6
将来負担比率（％）	26.3	41.6
積立金現在高 財調	1,687,153	1,752,407
減債	1,282,267	1,281,450
特定目的	785,324	538,813
地方債現在高	10,058,593	9,956,117
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,161	22,237
保証・補償	－	－
その他	822,905	574,035
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,043	10,042

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.1 93.5	96.5 87.9
市町村民税	98.4 95.5	98.6 95.1
純固定資産税	97.7 91.1	94.0 80.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	15,842 人
	２２年国調	17,299 人
	増減率	-8.4 %
面積		66.61 km²
人口密度		238 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,963 人	15,672 人
28. 1. 1	16,361 人	16,042 人
増減率	-2.4 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	396	453
	5.1	5.6
第２次	2,072	2,125
	26.7	26.2
第３次	5,287	5,522
	68.2	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08 茨城県	4425 美浦村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,480,826	38.1	2,480,826	66.3
地方譲与税	82,192	1.3	82,192	2.2
利子割交付金	1,947	0.0	1,947	0.1
配当割交付金	7,632	0.1	7,632	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,429	0.1	4,429	0.1
地方消費税交付金	259,307	4.0	259,307	6.9
ゴルフ場利用税交付金	46,513	0.7	46,513	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,224	0.2	15,224	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,836	0.1	3,836	0.1
地方交付税	890,139	13.7	827,195	22.1
内訳 普通交付税	827,195	12.7	827,195	22.1
特別交付税	55,004	0.8	-	-
震災復興特別交付税	7,940	0.1	-	-
（一般財源計）	3,792,045	58.3	3,729,101	99.7
交通安全対策特別交付金	1,627	0.0	1,627	0.0
分担金・負担金	10,303	0.2	-	-
使用料	54,862	0.8	3,301	0.1
手数料	9,473	0.1	-	-
国庫支出金	570,410	8.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	293,560	4.5	-	-
財産収入	6,748	0.1	6,077	0.2
寄附金	91,915	1.4	-	-
繰入金	313,706	4.8	-	-
繰越金	312,407	4.8	-	-
諸収入	125,695	1.9	10	0.0
地方債	921,845	14.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	356,745	5.5	-	-
歳入合計	6,504,596	100.0	3,740,116	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,480,826	100.0	-
法定普通税	2,480,826	100.0	-
市町村民税	1,120,689	45.2	-
内訳 個人均等割	28,461	1.1	-
所得割	852,424	34.4	-
法人均等割	38,920	1.6	-
法人税割	200,884	8.1	-
固定資産税	1,214,973	49.0	-
うち純固定資産税	1,214,654	49.0	-
軽自動車税	47,476	1.9	-
市町村たばこ税	97,688	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,480,826	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,504,596	6,692,240
歳出総額	6,316,467	6,379,833
歳入歳出差引	188,129	312,407
翌年度に繰越すべき財源	-	10,444
実質収支	188,129	301,963
単年度収支	-113,834	133,581
積立金	-	152
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	172,969	-
実質単年度収支	-286,803	133,733

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	432,810	3,206
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	47,565	3,171
教育公務員	8	27,160	3,395
臨時職員	-	-	-
合計	143	459,970	3,217
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	6,660
副市区町村長	1	17.07.01	5,460
教育長	1	28.04.01	5,960
議会議長	1	17.07.01	3,260
議会副議長	1	17.07.01	2,960
議会議員	12	17.07.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,436,985	22.7	1,355,267	1,311,968	32.0
うち職員給	828,090	13.1	759,720	-	-
扶助費	734,077	11.6	212,236	206,373	5.0
公債費	520,222	8.2	520,222	520,222	12.7
内訳 元利償還金 元金	456,925	7.2	456,925	456,925	11.2
利子	63,297	1.0	63,297	63,297	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,691,284	42.6	2,087,725	2,038,563	49.8
物件費	899,073	14.2	673,314	526,001	12.8
維持補修費	38,779	0.6	38,461	38,461	0.9
補助費等	904,226	14.3	863,861	787,268	19.2
うち一部事務組合負担金	598,453	9.5	598,453	594,469	14.5
繰出金	808,564	12.8	723,001	448,740	11.0
積立金	27,666	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	3,100	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	943,775	14.9	251,084		
うち人件費	27,398	0.4	27,398		
内訳 普通建設事業費	943,163	14.9	250,839		
うち補助	195,698	3.1	13,273		
うち単独	670,265	10.6	233,666		
災害復旧事業費	612	0.0	245		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,316,467	100.0	4,637,546		

経常経費充当一般財源等計	
	3,839,033 千円
経常収支比率	
93.7 % （102.6 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,825,675 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,765	1.7	3,985	107,765
総務費	844,863	13.4	25,419	715,147
民生費	2,039,775	32.3	330,128	1,082,193
衛生費	529,137	8.4	6,232	513,142
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	562,708	8.9	276,569	276,561
商工費	33,921	0.5	-	27,851
土木費	540,740	8.6	249,982	433,265
消防費	321,776	5.1	30,224	285,902
教育費	814,948	12.9	20,624	675,253
災害復旧費	612	0.0	-	245
公債費	520,222	8.2	-	520,222
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,316,467	100.0	943,163	4,637,546

区分	決算額	会計
繰出合計	808,564	国民健康保険事業会計の状況
営下水道	209,602	
事上水道	-	
業工業用水道	-	
等交通	-	
へ国民健康保険	275,367	
出のその他	323,595	

実質収支	71,328
再差引収支	-26,586
加入世帯数（世帯）	2,699
被保険者数（人）	4,425
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	104
保険給付費	278

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,270,879	2,238,684
基準財政需要額	3,100,625	3,065,358
標準税収入額等	2,889,950	2,855,836
標準財政規模	4,073,890	4,126,925
財政力指数	0.76	0.78
実質収支比率（％）	4.6	7.3
公債費負担比率（％）	10.8	9.7
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.2	4.5
将来負担比率（％）	48.5	41.5
積立金現在高 財調	449,992	622,961
減債	101,625	101,620
特定目的	660,196	679,152
地方債現在高	7,295,576	6,830,656
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	3,985
保証・補償	-	-
その他	899,569	943,366
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	112,977	112,955

徴収率（%）	現年	過年
合計	99.1	98.3
市町村民税	98.9	98.2
純固定資産税	99.4	98.5

徴収率（%）	現年	過年
合計	99.1	97.7
市町村民税	98.8	97.0
純固定資産税	99.3	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	47,535 人
	２２年国調	47,940 人
	増減率	-0.8 %
面積		71.40 km²
人口密度		666 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	47,489 人	46,743 人
28. 1. 1	47,515 人	46,784 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	883	890
	3.9	3.9
第２次	6,114	6,007
	27.2	26.3
第３次	15,474	15,967
	68.9	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08 茨城県	4433 阿見町	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,598,045	44.8	7,162,299	80.1
地方譲与税	182,789	1.1	182,789	2.0
利子割交付金	5,111	0.0	5,111	0.1
配当割交付金	20,132	0.1	20,132	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,792	0.1	11,792	0.1
地方消費税交付金	742,155	4.4	742,155	8.3
ゴルフ場利用税交付金	48,539	0.3	48,539	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,001	0.2	34,001	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,292	0.2	32,292	0.4
地方交付税	753,331	4.4	639,112	7.1
内訳 普通交付税	639,112	3.8	639,112	7.1
特別交付税	111,447	0.7	-	-
震災復興特別交付税	2,772	0.0	-	-
（一般財源計）	9,428,187	55.6	8,878,222	99.2
交通安全対策特別交付金	7,822	0.0	7,822	0.1
分担金・負担金	153,959	0.9	-	-
使用料	189,020	1.1	24,392	0.3
手数料	132,232	0.8	-	-
国庫支出金	2,004,322	11.8	-	-
国有提供交付金	32,780	0.2	32,780	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	966,401	5.7	-	-
財産収入	3,758	0.0	2,399	0.0
寄附金	2,137	0.0	-	-
繰入金	698,367	4.1	-	-
繰越金	855,286	5.0	-	-
諸収入	574,573	3.4	810	0.0
地方債	1,907,500	11.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	564,100	3.3	-	-
歳入合計	16,956,344	100.0	8,946,425	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,162,299	94.3	-
法定普通税	7,162,299	94.3	-
市町村民税	3,151,743	41.5	-
内訳 個人均等割	82,478	1.1	-
所得割	2,386,944	31.4	-
法人均等割	159,269	2.1	-
法人税割	523,052	6.9	-
固定資産税	3,504,133	46.1	-
うち純固定資産税	3,468,306	45.6	-
軽自動車税	107,101	1.4	-
市町村たばこ税	399,322	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	435,746	5.7	-
法定目的税	435,746	5.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	435,746	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,598,045	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,956,344	15,862,755
歳出総額	16,015,102	15,007,469
歳入歳出差引	941,242	855,286
翌年度に繰越すべき財源	211,782	173,642
実質収支	729,460	681,644
単年度収支	47,816	200,170
積立金	47	60
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	455,147	548,560
実質単年度収支	-407,284	-348,330

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	274	854,880	3,120
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	35,794	3,254
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	274	854,880	3,120
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,220
副市区町村長	1	17.07.01	5,850
教育長	1	26.04.01	5,310
議会議長	1	20.04.01	3,690
議会副議長	1	20.04.01	3,300
議会議員	16	20.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,267,859	14.2	2,122,682	2,121,352	22.3
うち職員給	1,468,288	9.2	1,346,994	-	-
扶助費	2,771,503	17.3	796,769	796,619	8.4
公債費	1,379,524	8.6	1,371,766	1,371,766	14.4
内訳 元利償還金 元金	1,277,751	8.0	1,271,269	1,271,269	13.4
利子	101,773	0.6	100,497	100,497	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,418,886	40.1	4,291,217	4,289,737	45.1
物件費	2,600,540	16.2	1,891,949	1,699,523	17.9
維持補修費	149,038	0.9	122,077	122,077	1.3
補助費等	1,672,354	10.4	1,564,088	956,133	10.1
うち一部事務組合負担金	745,074	4.7	745,074	678,644	7.1
繰出金	1,944,631	12.1	1,725,441	1,626,685	17.1
積立金	46,597	0.3	46,264	-	-
投資・出資金・貸付金	14,858	0.1	1,170	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,168,198	19.8	905,262		
うち人件費	82,882	0.5	82,882		
内訳 普通建設事業費	3,168,198	19.8	905,262		
うち補助	1,211,624	7.6	57,748		
うち単独	1,921,117	12.0	844,002		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,015,102	100.0	10,547,468		

経常経費充当一般財源等計 8,694,155 千円

経常収支比率 91.4 %（97.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,488,710 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	141,213	0.9	-	141,213
総務費	1,594,417	10.0	110,332	1,445,349
民生費	4,948,510	30.9	81,026	2,595,394
衛生費	1,109,204	6.9	161,827	835,704
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	235,917	1.5	3,146	183,812
商工費	544,378	3.4	62,616	520,567
土木費	2,010,009	12.6	889,924	1,255,136
消防費	671,926	4.2	2,000	665,159
教育費	3,380,004	21.1	1,857,327	1,533,368
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,379,524	8.6	-	1,371,766
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,015,102	100.0	3,168,198	10,547,468

繰出金 合計	1,951,932	国民健康保険会計の状況 実質収支	537,326
営業収支の状況 下水道	631,526	再差引収支	491,427
上水道	7,301	加入世帯数（世帯）	7,247
工業用水道	-	被保険者数（人）	12,260
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	428,033	国庫支出金	97
その他	885,072	保険給付費	281

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,372,705	6,363,409
基準財政需要額	7,017,590	7,040,576
標準税収入額等	8,155,172	8,131,623
標準財政規模	9,358,455	9,421,924
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率（％）	7.8	7.2
公債費負担比率（％）	11.9	11.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.7	5.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,716,500	3,171,600
減債	373,100	373,100
特定目的	2,069,844	2,266,514
地方債現在高	13,751,569	13,121,820
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,851,362	24,192
保証・補償	-	-
その他	126,004	139,927
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	116,751	116,751

徴収率（％）			
合計	98.7 95.7	98.8 95.0
市町村民税	98.5 94.8	98.7 94.5
純固定資産税	98.8 96.1	98.8 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	9,168 人
	２２年国調	10,172 人
	増減率	-9.9 %
面積		44.30 km²
人口密度		207 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,250 人	9,153 人
28. 1. 1	9,477 人	9,398 人
増減率	-2.4 %	-2.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	629	713
	13.5	14.8
第２次	1,356	1,428
	29.0	29.7
第３次	2,685	2,674
	57.5	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	4476 河内町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	917,461	15.3	917,461	30.4
地方譲与税	98,610	1.6	98,610	3.3
利子割交付金	755	0.0	755	0.0
配当割交付金	2,976	0.0	2,976	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,739	0.0	1,739	0.1
地方消費税交付金	138,024	2.3	138,024	4.6
ゴルフ場利用税交付金	14,751	0.2	14,751	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,284	0.3	18,284	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,918	0.0	1,918	0.1
地方交付税	1,875,132	31.2	1,665,781	55.2
内訳 普通交付税	1,665,781	27.7	1,665,781	55.2
特別交付税	102,221	1.7	-	-
震災復興特別交付税	107,130	1.8	-	-
（一般財源計）	3,069,650	51.1	2,860,299	94.7
交通安全対策特別交付金	967	0.0	967	0.0
分担金・負担金	4,202	0.1	-	-
使用料	43,954	0.7	3,284	0.1
手数料	10,838	0.2	-	-
国庫支出金	931,287	15.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	248,731	4.1	-	-
財産収入	1,062	0.0	733	0.0
寄附金	56,426	0.9	-	-
繰入金	122,075	2.0	-	-
繰越金	411,710	6.9	-	-
諸収入	394,387	6.6	154,571	5.1
地方債	708,800	11.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	149,300	2.5	-	-
歳入合計	6,004,089	100.0	3,019,854	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	917,461	100.0	-
法定普通税	917,461	100.0	-
市町村民税	401,989	43.8	-
内訳 個人均等割	15,727	1.7	-
所得割	347,474	37.9	-
法人均等割	15,754	1.7	-
法人税割	23,034	2.5	-
固定資産税	429,207	46.8	-
うち純固定資産税	429,197	46.8	-
軽自動車税	32,841	3.6	-
市町村たばこ税	53,424	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	917,461	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,004,089	5,292,139
歳出総額	5,534,738	4,880,429
歳入歳出差引	469,351	411,710
翌年度に繰越すべき財源	61,431	53,924
実質収支	407,920	357,786
単年度収支	50,134	41,261
積立金	60	60
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	12,000	-
実質単年度収支	38,194	41,321

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	321,152	3,088
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	20,097	2,871
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	104	321,152	3,088
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.07.01	6,120
副市区町村長	1	16.07.01	5,320
教育長	1	16.07.01	4,750
議会議長	1	17.10.01	3,000
議会副議長	1	17.10.01	2,700
議会議員	10	17.10.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	939,488	17.0	896,367	896,221	28.3
うち職員給	590,997	10.7	555,652	-	-
扶助費	465,050	8.4	150,495	150,494	4.7
公債費	248,523	4.5	241,341	241,341	7.6
内訳 元利償還金 元金	215,018	3.9	207,836	207,836	6.6
利子	33,505	0.6	33,505	33,505	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,653,061	29.9	1,288,203	1,288,056	40.6
物件費	573,337	10.4	477,439	409,784	12.9
維持補修費	29,874	0.5	26,111	26,111	0.8
補助費等	790,418	14.3	710,848	473,400	14.9
うち一部事務組合負担金	423,922	7.7	386,262	262,885	8.3
繰出金	628,957	11.4	557,483	547,648	17.3
積立金	54,645	1.0	54,327	-	-
投資・出資金・貸付金	4,695	0.1	896	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,799,751	32.5	398,932		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,799,751	32.5	398,932		
うち補助	1,170,460	21.1	28,466		
うち単独	629,291	11.4	370,466		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,534,738	100.0	3,514,239		

経常経費充当一般財源等計	2,745,099 千円
経常収支比率	86.6 %（90.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,983,590 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,018	1.5	-	84,018
総務費	930,593	16.8	124,871	832,628
民生費	1,116,690	20.2	8,540	688,437
衛生費	416,275	7.5	12,152	360,846
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	185,606	3.4	46,903	99,832
商工費	18,305	0.3	-	14,589
土木費	406,475	7.3	94,717	380,719
消防費	229,924	4.2	29,383	221,885
教育費	1,898,329	34.3	1,483,185	589,944
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	248,523	4.5	-	241,341
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,534,738	100.0	1,799,751	3,514,239

繰出金 合計	657,357	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	132,477
営業 下水道	221,124	再差引収支	117,317
事業 上水道	28,400	加入世帯数（世帯）	1,596
業等 工業用水道	-	被保険者数（人）	2,854
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
国民健康保険	104,386	国庫支出金	112
出へのその他	303,447	保険給付費	303

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	936,541	965,334
基準財政需要額	2,604,465	2,613,182
標準税収入額等	1,160,721	1,194,991
標準財政規模	2,975,805	3,026,164
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	13.7	11.8
公債費負担比率（%）	6.1	5.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.2	6.3
将来負担比率（%）	59.7	36.0
積立金現在高 財調	250,913	262,853
減債	123,847	133,808
特定目的	1,070,051	1,110,716
地方債現在高	3,936,393	3,442,611
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	128,509	128,566
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	98.4 94.1	98.1 92.9
市町村民税	98.6 95.3	98.3 94.3
純固定資産税	98.2 92.8	97.8 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	22,021 人
	２２年国調	23,106 人
	増減率	-4.7 %
面積		58.99 km²
人口密度		373 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	22,763 人	21,652 人
28. 1. 1	22,901 人	21,946 人
増減率	-0.6 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,360	2,444
	20.6	21.2
第２次	4,131	4,159
	36.0	36.1
第３次	4,987	4,930
	43.4	42.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
08 茨城県	5219 八千代町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,692,699	29.7	2,692,699	54.5
地方譲与税	149,175	1.6	149,175	3.0
利子割交付金	1,935	0.0	1,935	0.0
配当割交付金	7,619	0.1	7,619	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,454	0.0	4,454	0.1
地方消費税交付金	336,050	3.7	336,050	6.8
ゴルフ場利用税交付金	2,149	0.0	2,149	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,536	0.3	27,536	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,866	0.1	8,866	0.2
地方交付税	1,922,455	21.2	1,702,973	34.4
内訳 普通交付税	1,702,973	18.8	1,702,973	34.4
特別交付税	129,882	1.4	－	－
震災復興特別交付税	89,600	1.0	－	－
（一般財源計）	5,152,938	56.8	4,933,456	99.8
交通安全対策特別交付金	1,976	0.0	1,976	0.0
分担金・負担金	75,927	0.8	－	－
使用料	19,183	0.2	2,899	0.1
手数料	13,194	0.1	－	－
国庫支出金	1,059,972	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	618,627	6.8	－	－
財産収入	7,040	0.1	5,768	0.1
寄附金	15,411	0.2	－	－
繰入金	435,100	4.8	－	－
繰越金	555,383	6.1	－	－
諸収入	195,495	2.2	64	0.0
地方債	924,534	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	300,934	3.3	－	－
歳入合計	9,074,780	100.0	4,944,163	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,683,940	99.7	19,552
法定普通税	2,683,940	99.7	19,552
市町村民税	1,104,657	41.0	19,552
内訳 個人均等割	37,474	1.4	－
所得割	921,855	34.2	－
法人均等割	46,603	1.7	－
法人税割	98,725	3.7	19,552
固定資産税	1,320,436	49.0	－
うち純固定資産税	1,320,386	49.0	－
軽自動車税	68,429	2.5	－
市町村たばこ税	190,418	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,759	0.3	－
法定目的税	8,759	0.3	－
内訳 入湯税	8,759	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,692,699	100.0	19,552

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,074,780	8,513,274
歳出総額	8,575,969	7,957,891
歳入歳出差引	498,811	555,383
翌年度に繰越すべき財源	30,735	8,201
実質収支	468,076	547,182
単年度収支	-79,106	3,049
積立金	133,000	9,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	137,100	－
実質単年度収支	-83,206	12,049

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	152	473,784	3,117
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	15,743	2,249
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	152	473,784	3,117
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	8,000
副市区町村長	1	27.02.01	6,030
教育長	1	27.02.01	5,720
議会議長	1	29.04.01	3,560
議会副議長	1	29.04.01	3,120
議会議員	12	29.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,237,644	14.4	1,204,443	1,201,403	22.9
うち職員給	798,500	9.3	772,200	－	－
扶助費	1,010,350	11.8	265,284	265,284	5.1
公債費	577,102	6.7	577,102	577,102	11.0
内訳 元利償還金 元金	507,591	5.9	507,591	507,591	9.7
利子	69,478	0.8	69,478	69,478	1.3
一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
（義務的経費計）	2,825,096	32.9	2,046,829	2,043,789	39.0
物件費	976,542	11.4	757,446	724,318	13.8
維持補修費	155,405	1.8	137,090	121,111	2.3
補助費等	1,612,077	18.8	1,111,215	863,678	16.5
うち一部事務組合負担金	695,876	8.1	695,578	536,862	10.2
繰出金	1,435,583	16.7	1,303,440	799,988	15.3
積立金	286,600	3.3	286,600	－	－
投資・出資金・貸付金	7,400	0.1	400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,277,266	14.9	113,710		
うち人件費	14,473	0.2	14,473		
内訳 普通建設事業費	1,197,994	14.0	112,698		
うち補助	519,095	6.1	3,694		
うち単独	676,525	7.9	106,630		
災害復旧事業費	79,272	0.9	1,012		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,575,969	100.0	5,756,730		

経常経費充当一般財源等計 4,552,884 千円

経常収支比率 86.8 %（92.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,255,541 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,692	1.3	－	109,692
総務費	1,298,118	15.1	26,537	1,218,946
民生費	2,744,415	32.0	－	1,398,325
衛生費	578,435	6.7	17,037	546,991
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	406,545	4.7	10,834	347,629
商工費	49,053	0.6	－	38,190
土木費	739,807	8.6	125,107	642,859
消防費	358,115	4.2	7,674	353,711
教育費	1,635,415	19.1	1,010,805	522,273
災害復旧費	79,272	0.9	－	1,012
公債費	577,102	6.7	－	577,102
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,575,969	100.0	1,197,994	5,756,730

繰出金 合計	1,440,163	国民健康保険会計の状況 実質収支	204,044
営業 下水道	339,544	再差引収支	177,755
事業 宅地造成	36,078	加入世帯数（世帯）	4,226
業等 上水道	4,580	被保険者数（人）	8,236
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国民健康保険	437,355	国庫支出金	101
その他	622,606	保険給付費	231

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,490,402	2,454,728
基準財政需要額	4,196,828	4,230,113
標準税収入額等	3,130,371	3,107,680
標準財政規模	5,134,278	5,245,094
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（％）	9.1	10.4
公債費負担比率（％）	9.2	9.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	9.5
将来負担比率（％）	74.0	61.9
積立金現在高 財調	909,402	913,502
減債	164,096	164,096
特定目的	1,187,519	1,331,919
地方債現在高	7,715,141	7,298,198
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	389,742	447,956
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	118,055	296,599
徴収率（％） 現年 合計	98.8 95.0	98.8 94.7
市町村民税	98.9 95.5	98.7 94.6
純固定資産税	98.7 94.2	98.7 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	8,786 人
	２２年国調	9,410 人
	増減率	-6.6 %
面積		23.11 km²
人口密度		380 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,858 人	8,715 人
28. 1. 1	8,960 人	8,847 人
増減率	-1.1 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	256	237
	5.8	5.3
第２次	1,769	1,893
	39.8	42.1
第３次	2,416	2,363
	54.4	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	5421 五霞町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,162,054	43.9	2,162,054	76.3
地方譲与税	56,835	1.2	56,835	2.0
利子割交付金	882	0.0	882	0.0
配当割交付金	3,481	0.1	3,481	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,043	0.0	2,043	0.1
地方消費税交付金	191,449	3.9	191,449	6.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,576	0.2	10,576	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,025	0.1	3,025	0.1
地方交付税	487,751	9.9	391,578	13.8
内訳 普通交付税	391,578	8.0	391,578	13.8
特別交付税	96,173	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,918,096	59.2	2,821,923	99.6
交通安全対策特別交付金	611	0.0	611	0.0
分担金・負担金	52,365	1.1	-	-
使用料	4,694	0.1	3,828	0.1
手数料	5,160	0.1	-	-
国庫支出金	468,112	9.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	339,778	6.9	-	-
財産収入	3,523	0.1	470	0.0
寄附金	7,066	0.1	-	-
繰入金	206,834	4.2	-	-
繰越金	602,859	12.2	-	-
諸収入	52,359	1.1	5,408	0.2
地方債	263,600	5.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	204,500	4.2	-	-
歳入合計	4,925,057	100.0	2,832,240	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,162,054	100.0	59,094
法定普通税	2,162,054	100.0	59,094
市町村民税	746,975	34.5	59,094
内訳 個人均等割	15,964	0.7	-
所得割	422,520	19.5	-
法人均等割	65,803	3.0	10,957
法人税割	242,688	11.2	48,137
固定資産税	1,302,480	60.2	-
うち純固定資産税	1,302,473	60.2	-
軽自動車税	28,102	1.3	-
市町村たばこ税	84,497	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,162,054	100.0	59,094

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,925,057	4,742,827
歳出総額	4,375,040	4,139,968
歳入歳出差引	550,017	602,859
翌年度に繰越すべき財源	232,725	143,723
実質収支	317,292	459,136
単年度収支	-141,844	87,651
積立金	164,063	1,575
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	22,219	89,226

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	260,440	3,064
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	85	260,440	3,064
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,180
副市区町村長	1	26.04.01	6,220
教育長	1	29.04.01	5,410
議会議長	1	27.04.01	3,550
議会副議長	1	27.04.01	3,160
議会議員	8	27.04.01	3,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	808,184	18.5	791,906	791,906	26.1
うち職員給	492,143	11.2	479,771	-	-
扶助費	577,156	13.2	188,276	188,276	6.2
公債費	304,494	7.0	304,494	304,494	10.0
内訳 元利償還金 元金	272,721	6.2	272,721	272,721	9.0
利子	31,773	0.7	31,773	31,773	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,689,834	38.6	1,284,676	1,284,676	42.3
物件費	518,656	11.9	421,611	404,736	13.3
維持補修費	26,550	0.6	26,412	22,662	0.7
補助費等	853,230	19.5	659,050	566,696	18.7
うち一部事務組合負担金	353,787	8.1	353,787	343,367	11.3
繰出金	621,442	14.2	573,719	518,677	17.1
積立金	181,068	4.1	170,174	-	-
投資・出資金・貸付金	3,373	0.1	1,316	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	480,887	11.0	281,269		
うち人件費	2,477	0.1	2,477		
内訳 普通建設事業費	480,887	11.0	281,269		
うち補助	222,844	5.1	64,126		
うち単独	252,643	5.8	216,843		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,375,040	100.0	3,418,227		

経常経費充当一般財源等計 2,797,547 千円

経常収支比率 92.1 % （98.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,968,244 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,314	1.9	-	82,314
総務費	809,843	18.5	47,666	744,776
民生費	1,314,962	30.1	217,057	721,033
衛生費	415,844	9.5	-	410,030
労働費	90	0.0	-	90
農林水産業費	239,324	5.5	5,937	216,549
商工費	6,623	0.2	-	4,547
土木費	631,906	14.4	152,578	455,933
消防費	209,005	4.8	63	205,873
教育費	354,660	8.1	57,586	267,690
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	304,494	7.0	-	304,494
諸支出金	5,975	0.1	-	4,898
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,375,040	100.0	480,887	3,418,227

繰出合計	732,759	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	75,980
営下水道	313,318	再差引収支	46,528
事上水道	111,317	加入世帯数（世帯）	1,464
業工業用水道	-	被保険者数（人）	2,667
等交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
へ国民健康保険	97,821	国庫支出金	116
出のその他	210,303	保険給付費	304

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,844,581	1,867,629
基準財政需要額	2,238,000	2,258,466
標準税収入額等	2,385,740	2,413,760
標準財政規模	2,981,884	3,013,109
財政力指数	0.82	0.81
実質収支比率（%）	10.6	15.2
公債費負担比率（%）	7.7	9.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.2	11.6
将来負担比率（%）	26.3	27.7
積立金現在高 財調	1,388,746	1,224,683
減債	83,273	83,261
特定目的	865,632	1,052,523
地方債現在高	3,718,417	3,727,538
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	302,695	308,855
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	129,089	128,958
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 97.9	99.4 97.6
市町村民税	99.2 97.3	99.1 96.7
純固定資産税	99.5 98.2	99.5 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	24,517 人
	２２年国調	25,714 人
	増減率	-4.7 %
面積		46.59 km²
人口密度		526 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	25,391 人	24,593 人
28. 1. 1	25,477 人	24,784 人
増減率	-0.3 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,137	1,216
	9.1	9.6
第２次	4,545	4,689
	36.5	37.1
第３次	6,755	6,720
	54.3	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
08 茨城県	5464 境町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,493,705	32.0	3,493,705	62.2
地方譲与税	128,497	1.2	128,497	2.3
利子割交付金	2,352	0.0	2,352	0.0
配当割交付金	9,254	0.1	9,254	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,406	0.0	5,406	0.1
地方消費税交付金	402,766	3.7	402,766	7.2
ゴルフ場利用税交付金	3,787	0.0	3,787	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,775	0.2	23,775	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,081	0.1	13,081	0.2
地方交付税	1,633,221	15.0	1,510,605	26.9
内訳 普通交付税	1,510,605	13.8	1,510,605	26.9
特別交付税	122,616	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,715,844	52.4	5,593,228	99.7
交通安全対策特別交付金	3,772	0.0	3,772	0.1
分担金・負担金	26,485	0.2	－	－
使用料	83,262	0.8	3,048	0.1
手数料	15,478	0.1	－	－
国庫支出金	1,042,573	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	663,568	6.1	－	－
財産収入	6,738	0.1	5,407	0.1
寄附金	1,755,440	16.1	－	－
繰入金	385,917	3.5	－	－
繰越金	457,856	4.2	－	－
諸収入	179,236	1.6	7,236	0.1
地方債	576,983	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	397,483	3.6	－	－
歳入合計	10,913,152	100.0	5,612,691	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,481,496	99.7	51,209
法定普通税	3,481,496	99.7	51,209
市町村民税	1,397,200	40.0	51,209
内訳 個人均等割	43,763	1.3	－
所得割	1,085,989	31.1	－
法人均等割	89,310	2.6	15,178
法人税割	178,138	5.1	36,031
固定資産税	1,766,345	50.6	－
うち純固定資産税	1,765,913	50.5	－
軽自動車税	75,879	2.2	－
市町村たばこ税	242,072	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,209	0.3	－
法定目的税	12,209	0.3	－
内訳 入湯税	12,209	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,493,705	100.0	51,209

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,578,874	14.9	1,559,512	1,539,422	25.6
うち職員給	1,054,622	10.0	1,039,244	－	－
扶助費	1,620,567	15.3	473,047	472,923	7.9
公債費	1,074,814	10.2	1,051,690	1,051,690	17.5
内訳 元利償還金 元金	962,038	9.1	939,005	939,005	15.6
利子	112,776	1.1	112,685	112,685	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,274,255	40.5	3,084,249	3,064,035	51.0
物件費	1,352,483	12.8	875,380	701,993	11.7
維持補修費	23,718	0.2	13,945	13,945	0.2
補助費等	2,119,385	20.1	1,109,090	774,998	12.9
うち一部事務組合負担金	685,877	6.5	685,877	651,453	10.8
繰出金	1,327,699	12.6	1,182,965	904,710	15.1
積立金	780,878	7.4	39,529	－	－
投資・出資金・貸付金	6,970	0.1	250	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	676,457	6.4	104,422		
うち人件費	10,462	0.1	10,462		
内訳 普通建設事業費	478,417	4.5	104,154		
うち補助	108,469	1.0	2,750		
うち単独	358,381	3.4	93,537		
災害復旧事業費	198,040	1.9	268		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,561,845	100.0	6,409,830		

経常経費充当一般財源等計 5,459,681 千円

経常収支比率 90.8 % （ 97.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,761,137 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,954	1.0	－	101,954
総務費	3,067,181	29.0	76,735	1,132,188
民生費	2,832,119	26.8	3,120	1,467,009
衛生費	641,499	6.1	5,091	627,880
労働費	27,202	0.3	1,185	26,715
農林水産業費	367,938	3.5	24,812	317,731
商工費	202,948	1.9	36,690	131,356
土木費	772,861	7.3	195,243	589,462
消防費	424,890	4.0	44,746	362,837
教育費	850,399	8.1	90,795	600,740
災害復旧費	198,040	1.9	－	268
公債費	1,074,814	10.2	－	1,051,690
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,561,845	100.0	478,417	6,409,830

繰出金	合計	1,329,997	
営業等への繰出の状況	下水道	565,292	
	上水道	2,298	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	209,368	
	その他	553,039	
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	125,141	
	再差引収支	100,754	
	加入世帯数（世帯）	4,242	
	被保険者数（人）	8,208	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115	
	国庫支出金	98	
	保険給付費	242	

都道府県・団体 歳入歳出の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,913,152	9,579,195
歳出総額	10,561,845	9,121,339
歳入歳出差引	351,307	457,856
翌年度に繰越すべき財源	124,024	111,177
実質収支	227,283	346,679
単年度収支	-119,396	174,332
積立金	60,742	39,205
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-58,654	213,537

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	194	586,656	3,024
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	31,840	3,184
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	194	586,656	3,024
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,180
副市区町村長	1	27.04.01	6,089
教育長	1	27.04.01	5,472
議会議長	1	27.04.01	3,229
議会副議長	1	27.04.01	2,948
議会議員	12	27.04.01	2,798

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,150,402	3,105,520
基準財政需要額	4,661,465	4,646,814
標準税収入額等	3,997,447	3,950,843
標準財政規模	5,905,535	5,966,658
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率（％）	3.8	5.8
公債費負担比率（％）	15.6	14.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.7	15.7
将来負担比率（％）	136.6	152.4
積立金現在高 財調	829,125	768,383
減債	1,200	1,199
特定目的	970,489	624,832
地方債現在高	10,090,472	10,475,527
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	981,622	111,244
保証・補償	－	－
その他	215,369	268,378
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	272,410	272,388
徴収率（％） 現年 合計	98.9 96.9	98.5 96.4
市町村民税	98.6 96.6	98.0 96.0
純固定資産税	99.0 96.9	98.7 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	16,313 人
	２２年国調	17,473 人
	増減率	-6.6 %
面積		24.90 km²
人口密度		655 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	16,768 人	16,440 人
28. 1. 1	16,977 人	16,732 人
増減率	-1.2 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	286	293
	4.3	3.9
第２次	1,556	1,779
	23.7	23.9
第３次	4,737	5,360
	72.0	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08 茨城県	5642 利根町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,359,944	21.2	1,324,997	38.0
地方譲与税	89,222	1.4	89,222	2.6
利子割交付金	1,539	0.0	1,539	0.0
配当割交付金	6,033	0.1	6,033	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,503	0.1	3,503	0.1
地方消費税交付金	218,466	3.4	218,466	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,574	0.3	16,574	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,531	0.1	7,531	0.2
地方交付税	2,045,124	32.0	1,791,505	51.3
内訳 普通交付税	1,791,505	28.0	1,791,505	51.3
特別交付税	79,943	1.2	－	－
震災復興特別交付税	173,676	2.7	－	－
（一般財源計）	3,747,936	58.6	3,459,370	99.1
交通安全対策特別交付金	2,038	0.0	2,038	0.1
分担金・負担金	38,199	0.6	－	－
使用料	23,559	0.4	8,354	0.2
手数料	25,962	0.4	－	－
国庫支出金	800,045	12.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	370,483	5.8	－	－
財産収入	21,316	0.3	20,087	0.6
寄附金	1,792	0.0	－	－
繰入金	290,045	4.5	－	－
繰越金	351,662	5.5	－	－
諸収入	65,330	1.0	24	0.0
地方債	661,538	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	196,538	3.1	－	－
歳入合計	6,399,905	100.0	3,489,873	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,324,997	97.4	4,485
法定普通税	1,324,997	97.4	4,485
市町村民税	738,077	54.3	4,485
内訳 個人均等割	28,296	2.1	－
所得割	663,628	48.8	－
法人均等割	18,011	1.3	4,485
法人税割	28,142	2.1	－
固定資産税	499,896	36.8	－
うち純固定資産税	499,831	36.8	－
軽自動車税	38,929	2.9	－
市町村たばこ税	48,095	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	34,947	2.6	－
法定目的税	34,947	2.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	34,947	2.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,359,944	100.0	4,485

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,399,905	6,653,092
歳出総額	6,212,217	6,301,430
歳入歳出差引	187,688	351,662
翌年度に繰越すべき財源	14,046	134,077
実質収支	173,642	217,585
単年度収支	-43,943	-58,448
積立金	107,481	136,665
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	28,041	291,474
実質単年度収支	35,497	-213,257

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	145	441,235	3,043
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	34,260	2,284
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	145	441,235	3,043
ラスパイレス指数			96.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	5,320
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	19.04.01	4,689
議会議長	1	18.04.01	3,000
議会副議長	1	18.04.01	2,600
議会議員	10	18.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,253,025	20.2	1,232,706	1,219,963	33.1
うち職員給	811,533	13.1	794,828	－	－
扶助費	987,684	15.9	316,244	254,294	6.9
公債費	374,395	6.0	367,245	367,245	10.0
内訳 元利償還金 元金	338,366	5.4	331,236	331,236	9.0
利子	36,029	0.6	36,009	36,009	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,615,104	42.1	1,916,195	1,841,502	50.0
物件費	778,608	12.5	632,450	474,275	12.9
維持補修費	71,519	1.2	70,060	69,802	1.9
補助費等	921,075	14.8	820,380	500,564	13.6
うち一部事務組合負担金	658,561	10.6	598,551	319,361	8.7
繰出金	646,609	10.4	540,310	512,331	13.9
積立金	134,121	2.2	132,033	－	－
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,038,181	16.7	163,248		
うち人件費	27,870	0.4	27,870		
内訳 普通建設事業費	1,038,181	16.7	163,248		
うち補助	760,602	12.2	33,047		
うち単独	220,182	3.5	126,270		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,212,217	100.0	4,274,676		

経常経費充当一般財源等計	
	3,398,474 千円
経常収支比率	
	92.2 %（97.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,462,364 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,373	1.5	－	91,373
総務費	938,012	15.1	13,528	843,642
民生費	1,812,629	29.2	51,441	1,016,616
衛生費	632,480	10.2	16,422	534,840
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	282,100	4.5	57,397	196,620
商工費	24,842	0.4	－	22,567
土木費	401,964	6.5	181,772	245,300
消防費	360,569	5.8	48,403	327,159
教育費	1,293,853	20.8	669,218	629,314
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	374,395	6.0	－	367,245
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,212,217	100.0	1,038,181	4,274,676

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	646,609	
下水道事業	45,833	
上水道事業	－	
工業用水道事業	－	
交通事業	－	
国民健康保険事業	175,828	
国民健康保険事業	424,948	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	166,884
再差引収支	146,469
加入世帯数（世帯）	3,473
被保険者数（人）	5,720
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	89
保険給付費	289

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,361,545	1,356,021
基準財政需要額	3,155,646	3,156,631
標準税収入額等	1,682,293	1,669,908
標準財政規模	3,670,336	3,713,308
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	4.7	5.9
公債費負担比率（％）	8.2	7.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.8	3.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	912,224	832,784
減債	187,546	337,546
特定目的	937,782	995,446
地方債現在高	4,433,726	4,110,554
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	539,410	510,162
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	97.8 91.9	97.7 91.0
市町村民税	98.1 94.0	98.1 93.3
純固定資産税	97.3 88.7	97.0 87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）